

令和2年度 第1回飛騨市総合政策審議会

日時：令和2年7月31日午後2:00～

場所：市役所西庁舎3階 大会議室

1. 開 会

2. 委嘱状交付

3. 市長挨拶

4. 委員紹介

5. 会長・会長職務代理者の選出（飛騨市総合政策審議会設置条例第5条）

6. 会長挨拶

7. 協議事項

① 主要施策の成果について … 資料①

② 飛騨市総合政策指針の改訂について … 資料④

③ 令和元年度地方創生関連交付金事業の効果検証について … 資料⑤

④ 新型コロナウイルス感染症に関する本市の対応状況について … 資料②

⑤ 今年度施策の状況と次年度の政策方針 … 資料③

～ 休 憩 ～

⑥ 自由討議

8. そ の 他

今後のスケジュール … 資料⑥

9. 閉 会

平成28～令和元年度 主要施策の成果

令和2年7月31日



主要施策一覧

1.防災体制の強化
2.小さなまちづくり応援事業
3.飛騨市ファンクラブの推進
4.魅力ある地元高校づくりの推進
5.台湾・新港郷との友好交流
6.飛騨市葉草ビレッジ構想推進プロジェクト
7.飛騨市ドローンプロジェクトの推進
8.移住定住促進事業
9.ふるさと納税の推進
10.医療・介護・福祉人材確保プロジェクト
11.ひとり親家庭等応援プロジェクト
12.高齢者の生活支援
13.障がい児者の支援
14.保育や子育て環境の充実
15.市民の健康づくり推進
16.自分と家族のための終活等の支援
17.産前産後ママサポプロジェクト
18.官民協働によるごみ減量化運動の推進
19.ごみリサイクル体制の強化（環境課）
20.飛騨市農村自慢づくりプロジェクト
21.飛騨牛生産基盤の強化
22.広葉樹のまちづくりの推進
23.ロケツーリズムの推進
24.飛騨みんなの博覧会の開催
25.合宿や大会等の誘致推進
26.産業の人材確保対策
27.ものづくり事業者の育成支援
28.住環境の整備支援
29.ふるさと教育の推進
30.山城の発掘調査と保存活用
31.文化・芸術・文学等の掘り起こしと活用
32.スポーツの推進
33.最適な地域医療実習フィールドの整備
34.「清流みやがわ鮎」の知名度向上
35.「棚田と板倉の里」活性化
36.宇宙最先端科学パーク構想の推進
37.ロスト・ライン・パーク構想の推進

1.防災体制の強化

■ 目的・概要

災害発生時、被害の軽減を図るため、防災体制の整備、防災備蓄品等の充実を図っています。

このため、平成29年度に危機管理課を新設するとともに、防災基金を設立し、防災備蓄品の充実を図り、発生当初の混乱や地域の孤立化に備え、一部については区・自治会で保管することとしました。

平成30年度は、この他、地域で防災の中心となる防災士を市独自で養成するとともに、災害用ドローンの配備や災害用Wi-Fiの環境整備を行い、市の防災体制の強化を図りました。

令和元年度は、体育館等に避難者200名を基準とする避難所用品を整備しました。



▲備蓄用コンテナ

■ 取り組み

平成29年度 防災用備蓄品の拡充を開始しました。

【備蓄用コンテナの整備及び災害用備蓄開始】

- ・ハートピア古川東側駐車場に、備蓄用コンテナ4個を設置しました。
- ・アルファ化米及び備蓄用毛布の備蓄を開始しました。

【土砂災害ハザードマップの更新】

- ・市内全域の「土砂災害ハザードマップ」を更新しました。

【防災士資格取得の補助制度を創設】

- ・資格取得に必要な費用を補助する新たな制度を創設しました。

平成30年度 防災士の養成を始めました。

【防災リーダー養成】

- ・市独自で防災リーダー養成講座を開催しました。

【救助具の配備】

- ・おんぶラック等の救助具を各区・自治会、消防団に配備しました。

【災害用ドローンの配備】

- ・3機のドローンを各消防署・分署に配備しました。

【災害用避難施設Wi-Fi環境整備】

- ・避難拠点所となる4施設にWi-Fi環境を整備しました。

令和元年度 避難所用品の備蓄を開始しました。

【避難所用品の備蓄開始】

- ・備蓄用コンテナ4個を新たに設置するとともに、指定避難所15ヶ所に避難者200名を基準とする避難所用品を備蓄しました。
- ・市内体育館に熱中症予防のため大型冷風機、大型扇風機を配備しました。

【防災リーダー養成】

- ・防災リーダー養成講座を開催し、71人の防災リーダーを養成しました。（元年度末の防災士158名）

【危機管理型水位計の運用開始】

- ・市内の中小河川に設置された危機管理型水位計に避難判断水位を設定し、運用を開始しました。

【古川町洪水ハザードマップの更新】

- ・古川町洪水ハザードマップを新たな想定浸水深に更新しました。

【災害用避難施設Wi-Fi環境整備】

- ・避難拠点所となる6施設にWi-Fi環境を整備しました。



▲防災リーダー養成講座



▲危機管理型水位計

■ 主な実績

○防災備蓄品の充実(平成29年度、平成30年度、令和元年度)

道路等の被災による孤立化、大規模災害発生時における公的支援の遅れに備え、アルファ化米、備蓄用毛布等を市で1/3、区・自治会で2/3を保管する備蓄体制を新たに整備しました。また、災害時多くの市民が避難する体育館、公民館等付近に、避難者200名を基準とする避難所用品を配備しました。

避難所用品配備箇所：ハートピア古川東側駐車場、古川小学校、古川西小学校、古川中学校、古川町森林公園、神岡小学校、神岡中学校、山之村小・中学校、桜ヶ丘体育館、神岡町公民館、河合町公民館、角川体育館、友雪館、宮川小学校、飛騨まんが王国

○防災リーダー養成講座の開催及び防災士資格取得費用の全額補助(平成29年度、平成30年度、令和元年度)

地域防災の中心となる防災士の資格取得のため、平成29年度から資格取得に必要な費用を全額補助するとともに、平成30年度からは、防災リーダー養成講座を市独自で開催し、防災士資格取得を容易にしました。また、防災士の活動を組織化し、市の防災力強化を図るため、平成31年3月に飛騨市防災士会を発会しました。

防災士資格取得者：平成29年度29名、平成30年度31名、令和元年度72名

○災害時避難施設Wi-Fi環境整備(平成30年度、令和元年度)

災害時に避難者が情報収集・発信・伝達の手段を確保するため、Wi-Fi環境の整備を行いました。

設置箇所：古川町公民館、河合町公民館、宮川町公民館、神岡町公民館、桜ヶ丘体育館、古川小学校、古川西小学校、古川中学校、神岡小学校、飛騨まんが王国

○消防団の誘導用品配備(令和元年度)

災害時に避難者誘導や重要地点の監視にあたる消防団員の安全確保のため、反射材付きベスト(「飛騨市消防団」の名称入り)を消防団員全員に配布するとともに、誘導棒300本を配備しました。

年度	決算額(千円)
H29	27,530
H30	43,828
R1	47,087

2.小さなまちづくり応援事業

■ 目的・概要

市内には市民自らが「まちづくり」に取り組むまちづくり団体が数多く存在します。こうした活動を支援するとともに新たなまちづくり活動の掘り起しや育成を目的として、平成28年度に事業を創設しました。

この事業は、市内で取り組まれているまちづくり事業や新たに取り組みたい事業を募集し、市民参加型の審査会で市民が審査して、市が助成金を交付する制度で、どんな小さなまちづくりでも応募可能な仕組みとなっています。また、事業報告会も実施することから活動内容を多くの市民にPRでき、団体にとっても更なるやりがいにつながる事業となっています。

市内金融機関や企業からの応援もあり、市が一体となって応援する仕組みとなっています。



▲ 市民によるコンペ審査会

■ 取り組み

平成28年度 まちづくり活動を支援する制度を創設

平成29年度 募集時期を2回に増加

- ・ 事業の募集を前年度末に実施し、年度途中に追加募集を実施することで年度当初から多くの事業が応募しやすくなりました。

平成30年度 3つの申請部門を創設

- ・ 種まき、若葉、花盛りの3つの部門を創設し、より多くの新規事業の掘り起しに繋がるよう「種まき」の補助率、上限を高く設定しました。
- ・ 金融機関や企業に趣旨説明を行い、多くの企業より応援金（企業賞）をいただくことができました。各団体にとって大きな励みになりました。

令和元年度 ちょこっと支援部門を創設

- ・ 少額の支援で、面倒な手続きを極力減らしたちょこっと支援部門を創設し、今までは対象とならなかったより小さなまちづくりへの支援を拡充しました。



▲ つるしかざり研究会



▲ TLSL実行委員会

■ 主な実績

まちづくり活動実施の前年度に審査会を行うことで、年度当初からの事業を応援できる仕組みとしています。

自身の事業を市民の前で自らプレゼンし、市民が審査する仕組みはかなり浸透してきており、この事業をきっかけに新たなまちづくり活動を行う団体が増えてきているとともに、自立して支援を受けることなく活動を継続する団体が出てきました。前年度の事業報告の機会を設け、自分たちの応援した事業がどのような結果となったかを知らせてもらえました。

これらの取り組みにより、まちづくり活動に興味を持つ人も増加しています。

【主な交付団体】

● つるしかざり研究会

つるしかざりで街をいっぱいになりたいと始められた事業で、高齢者の生きがいづくり、新たな体験型の観光資源としても知られるようになりました。（平成28年度～令和元年度交付対象事業）

● T L S L 実行委員会

神岡町にある立ち達磨に注目し、立ち達磨の向いている先に自由の女神がいることから、その恋を叶えるためのラブレター（短歌）を全国へ募集し、N Yに届ける取り組みをしています。（平成29年度～令和元年度交付対象事業）

【交付実績】

●平成28年度	募集分	交付団体	14団体
●平成29年度	募集分	交付団体	18団体
●平成30年度	募集分	交付団体	21団体
●令和元年度	当初募集分	交付団体	11団体
	追加募集分	交付団体	2団体

年度		決算額(千円)
H29		4,135
H30		5,639
R 1		2,872

3.飛騨市ファンクラブの推進

■ 目的・概要

飛騨市ファンクラブは、市の魅力ある情報を会員が多方面に発信し、市と末永く交流の持てる方々からなる会として平成28年度に創設しました。

会員証には、楽天(株)包括連携協定の一環として、「楽天Edy」を導入しました。また、会員等を対象としたファンの集いの開催、市外の会員を対象とした飛騨市魅力発信ツアーを開催するなど会員との交流を深め、令和2年1月時点では、会員数4,200人を突破し、飛騨市の認知度向上及び魅力発信に寄与しています。

今後、更に市の魅力発信及び新規会員の獲得を継続するとともに、さらに会員とのコミュニケーションを強化し、市内外のファンづくりを目指します。

【ファンクラブ会員証】



■ 取り組み

平成29年度 ファンの集いを開催しました

- 会員との交流を図るため、県外でファンの集いを開催しました。

【ファンクラブ通信の発行】

- 会員向けに定期的にファンクラブ通信を発行するほか、メールマガジンで情報発信を行いました。

【SNSでの情報発信】

- 趣向を凝らしたファンクラブ動画を自前で作成し、SNS等で情報発信を行いました。

令和元年度

情報発信の強化とお手伝いプログラムの開始

【SNSでの情報発信強化】

- 市内のイベントや暮らし、風景など様々なジャンルの市の情報をfacebookで発信。フォロワー数は700人を突破。

【お手伝いプログラムの実施】

- 会員とのつながり及び市民と会員のつながりを強化するために、GSAやきつね火まつりの運営補助やファンクラブ事業への参画等をプログラム化しました。来訪の機会創出にも寄与しました。

平成30年度 ファンクラブバスツアーを実施しました

【ファンクラブバスツアーの実施】

- 市の魅力を実際に感じてもらえるバスツアーを実施しました。

【ファンの集いの開催】

- 前年に引き続き、会員との交流を図るため、ファンの集いを岐阜市、飛騨市、東京都内で開催しました。



▲きつね火まつり昼行列に参加する会員の様子

■ 主な実績

○平成28年度 年度末会員数199名 協力店舗 23店舗

飛騨圏外の個人、団体等に飛騨市の情報を発信し、末永く交流の持てる関係性を構築しつつ、飛騨市の魅力を多方面に発信してもらうためにファンクラブを創設し、楽天との包括連携協定の一環として、飛騨市ファンクラブの会員証として全国どこでも利用可能な「楽天Edy」カードを採用し、電子マネーを活用した制度（利用料金の0.1%が市へ寄付される仕組み）を構築しました。広報等で市民への周知を行い、都市部で居住している親族や友人等にも紹介いただいたほか、ふるさと納税に協力していただいた方にも積極的な勧誘を行いました。

○平成29年度 年度末会員数1,913名 協力店舗 44店舗

会員には定期的に市の魅力を通して発行するほか、メールマガジンにて情報発信を行いました。また、会員との交流を図るために「飛騨市ファンの集い in 東京」を開催し、約50名の参加者に飛騨の郷土料理や地酒を楽しんでいただいたとともに、飛騨市に関するクイズ等で飛騨市のPRを行いました。

○平成30年度 年度末会員数2,815名 協力店舗 44店舗

会員との交流を図るため、「飛騨市ファンの集い」を岐阜市、飛騨市、東京都内で開催し、延べ122名の参加者に飛騨の郷土料理や地酒を楽しんでいただきました。さらに今年度は、会員のインセンティブを高めるため、(有)渡辺酒造店とタイアップし、ふるさと納税を活用したファンクラブ会員限定返礼品「蓬莱 秘蔵酒」を企画しました。

○令和元年度 年度末会員数4,516名 協力店舗 40店舗

東京、大阪、岐阜市、飛騨市でのファンの集いを継続する他、ネットショップ購買特典支援やお出かけファンクラブ新企画を実施。また、会員同士のつながりや飛騨市への来訪機会の創出のため、市内のイベント（GSA、きつね火まつり）やファンクラブ事業のボランティアスタッフを募集しました。

年度	決算額(千円)
H28	1,254
H29	4,410
H30	2,940
R1	4,413

4.魅力ある地元高校づくりの推進

■ 目的・概要

少子化が進行する中で、市にある県立古城高校及び県立飛騨神岡高校は、各校の特色を活かしつつ、高校の魅力を発信するとともに地域と連携した取り組みを強化するため、両校では学校運営協議会を立ち上げ、取り組みを推進しています。

市としても、両校は地域の活性化につながる重要な高校と位置付け、様々な連携した取り組みを開始しました。また、「飛騨市学園構想」のもと、生徒の主体性と課題解決能力の向上を目指しています。



■ 取り組み

平成28年度 魅力ある高校づくり事業を強化

- 教えて！高校生ティーチャー事業を開催しました。
- 地域文化・観光について考えるワークショップの開催しました。
- 広報ひだや新聞折込等により両校のPRを行いました。

平成29年度 楽天連携事業に参加しました

- 楽天IT学校甲子園へ参加しました。（飛騨神岡高校）
- 高校文化祭等地元PRチラシの印刷と配布をしました。
- 広報ひだや新聞折込チラシ作成やフリーペーパーを活用して、両校をPRしました。

平成30年度 地域連携事業を拡充しました

- 地域への出前講座を行いました。
- 高校魅力化応援・情報発信事業を行いました。
- 宇宙線研究機関とのふれあい事業を行いました。
- 新聞折込チラシやフリーペーパーを活用し両校をPRしました。

令和元年度 情報発信を強化しました

- 地域の事業者を紹介するポスターを作成したり、地域への出前講座を行いました。（飛騨神岡高校）
- 市内にある宇宙物理学研究施設への見学、東京大学院生と交流しながら、学習支援を受けたり、進路に関する意見交換会を実施しました。
- 学生が主体となって市内高校の魅力を発信できるように【高校生編集室】を設置し、11名で新聞折込チラシを作成しました。フリーペーパーを活用し両校をPRしました。



▲ 高校生編集室の様子

■ 主な実績

○魅力ある地元高校づくり事業（平成29年度）

- 古城高等学校では、地域課題解決型キャリア教育「Y C Kプロジェクト」の推進を行い、三寺ミッションやY C K報告会の実施により古城高校の取組の認知度向上につながりました。
- 飛騨神岡高等学校では、楽天 I T 学校に参加し、地元の旅館の宿泊プランを企画・販売する新たな取組を実施しました。11月には地域の有志団体「飛騨神サポーター」が組織化され、地域連携の体制強化が図られました。

○魅力ある地元高校づくり事業（平成30年度）

- 古城高校では、東北大学や東京大学の教授や大学院生との交流、出前講座を実施しました。飛騨神岡高校では、楽天 I T 学校 N E X T を開催し、「過疎先進地の魅力発信」をテーマに様々な角度から解決方法の検討が行われました。
- 両校の P R を目的とした新聞折込チラシを作成し、市内をはじめ、高山市や白川村への新聞折込を行っています。

○魅力ある地元高校づくり事業（令和元年度）

- 古城高校では、市内の宇宙物理学研究施設の見学や大学院生との交流、小学生への学習支援を実施しました。飛騨神岡高校では、神岡町観光事業者等連携会議と協働しながら、市内店舗を紹介するポスターの作成等を実施しました。
- 両校の P R を目的とした新聞折込チラシを作成し、市内をはじめ、高山市や白川村への新聞折込を行っています。今年は生徒が主体となって作成するために「高校生編集室」を設置し、チラシのアイデア出しや文章の作成、撮影を行いながら作成しました。

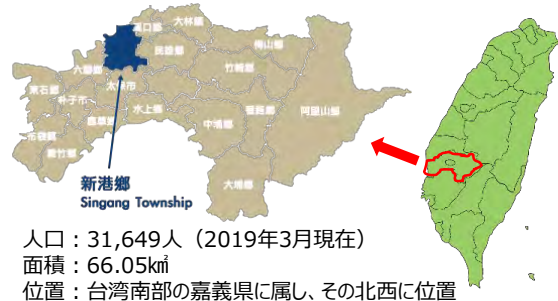
年度	決算額(千円)
H28	1,169
H29	1,705
H30	1,640
R 1	1,485

5.台湾・新港郷との友好交流

■ 目的・概要

1994年に台湾の視察団が古川町に視察訪れたことをきっかけに、20年以上にわたり民間レベルでの交流が続けられてきた台湾新港郷と、平成29年10月13日に友好都市提携を締結し、自治体レベルの交流がスタートしました。

友好都市提携協定書では、主に友好関係を結ぶこと、行政や伝統文化など様々な分野で交流と協力を行うこと、交流商議や災害時支援などのホットラインを設立することなどを記しています。



人口：31,649人（2019年3月現在）

面積：66.05km²

位置：台湾南部の嘉義県に属し、その北西に位置

■ 取り組み

平成29年度 友好都市提携を締結しました

【友好都市提携の締結】

平成29年10月13日に新港郷において、飛騨市となって初となる「友好都市提携協定書」を締結しました。

【飛騨市の総合的な文化の発信】

新港郷へ飛騨市のPRを行うため、飛騨市の祭りなどの伝統芸能の紹介や披露をするなど文化交流展を実施しました。

平成30年度 更なる交流の機会を拡充しました

【飛騨市・新港郷友好都市提携一周年記念事業】

飛騨市民への周知と相互理解を図るため、友好都市提携を締結して1周年記念となる時期に新港郷の方々を招待し、新港郷との交流展覧会、伝統芸能の公演や交流会を実施しました。

【新港郷学生交流支援補助金】

高校生の国際的感覚や飛騨市を海外から見る視点を養成し、次世代の交流人材を育成するため、友好都市提携を締結した都市へ研修を行う場合に上限5万円の渡航費を補助する制度を創設しました。

令和元年度 次世代の交流の機会を拡充しました

【新港郷青年ホームステイ研修の受入】

新港郷から高校・大学生等11名を受入、市内にてホームステイや市内高校との交流を実施しました。

【飛騨市・新港郷の小学校同士による授業交流】

新港郷へ飛騨市のPRを行うため、飛騨市の祭りなどの伝統芸能の紹介や披露をするなど文化交流展を実施しました。

【飛騨市・新港郷文化交流 in 新港郷】

新港郷へ飛騨市のPRを行うため、飛騨市の祭りなどの伝統芸能の紹介や披露をするなど文化交流展を実施しました。



▲千鳥格子体験の様子

■ 主な実績

○新港郷での友好都市協定書の締結及び交流事業（平成29年度）

飛騨市から40名の訪問団として新港郷へ訪問し、友好都市提携を締結するとともに、古川祭に関連した祭礼衣装やきつね火まつり、三寺まいりに使用する物品を展示し、新港郷の方々へ周知を行いました。伝統芸能公演では、獅子舞・和太鼓・舞姫などの伝統芸能を披露し、メディアが多数訪れていたことからPRの絶好の機会となりました。

- 10月13日 友好協定締結式典（現地テレビ局や中日新聞等の新聞社など10社に掲載）
- 10月14日～15日 伝統芸能披露（来場者数8,600人）
- 10月14日～11月26日 文化物展覧会（来場者数21,400人、飛騨市パンフレット3,500部配布）

○飛騨市・新港郷友好都市提携一周年記念事業（平成30年度）

新港郷長をはじめとした訪問団92名を飛騨市にお招きしました。期間中は様々な団体に協力いただき、市と新港郷の伝統芸能等の相互披露や、古川祭屋台の曳き揃え、新港郷の約70点に及ぶ美術品等を展示した文化展覧会、飛騨市の郷土食によるおもてなしなど、お互いの文化を体感・共有し、交流の幅を広げることができ、市民に対しても、新港郷とのこれまでの交流の歴史等について広く周知を図ることができました。

- 10月12日 歓迎交流会（参加者155人）、古川祭屋台特別曳揃（観覧者800人）、友好屋台村&mama me party（来場者6,000人）
- 10月13日 記念式典（来場者600人）、文化展覧会（退場者983人）～10月28日
- 10月14日 飛騨市内周遊ツアー（新港郷92人）、送迎会（参加者125人）

○飛騨市高校生友好都市交流事業補助金

吉城高校と飛騨神岡高校生徒へ渡航支援をしました。参加した高校生からは、貴重な体験ができ、新たな交流につながったと好評を得ています。平成30年度：9名、令和元年度：12名

○飛騨市・新港郷文化交流 in 新港郷（令和元年度）

伝統文化交流として新港郷を訪問し、新港郷の方々に千鳥格子やつるし飾りの制作を体験いただきました。8月3日～4日の2日実施 千鳥格子制作体験：54名、つるし飾り制作体験：51名

年度	決算額(千円)
H29	4,178
H30	5,897
R1	1,473

6.飛騨市薬草ビレッジ構想推進プロジェクト

■ 目的・概要

森林の面積が9割以上占める自然豊かな飛騨市には、245種類もの薬草等有用植物の自生が確認されており、薬草の宝庫となっています。飛騨市では薬草を貴重な地域資源と捉え、薬草を活用したまちづくりを推進しています。そして、行政、NPO法人、薬草愛好団体、地元企業などが協働し「飛騨市薬草ビレッジ構想推進プロジェクト」を立ち上げました。このプロジェクトでは、官民連携を図りながら市民へ薬草活用を普及し、薬草を通じて「健康で豊かな暮らしの実現」を目指しています。

また、観光資源として薬草を活用した体験プログラムや薬草商品の開発を行い、観光客の滞在時間の延長を図っています。



▲古川町式之町「ひだ森のめぐみ」

■ 取り組み

平成28年度 薬草プロジェクトチームを発足しました

【飛騨市薬草ビレッジ構想推進プロジェクトチームの発足】

市内における薬草の取り組みを推進するため、庁内における新たなプロジェクトチームを発足し、体制を整えました。

【朝霧の森薬草園整備事業】

民間団体等と朝霧の森の将来の利活用について検討し、近自然工法により低コストで持続可能な整備を行いました。

【飛騨市薬草フェスティバルの開催】

「日々に薬草のある暮らし」をテーマに市民が身近に薬草を活用していただくため、平成27年度から毎年開催しています。

平成29年度 体験プログラムの開発をしました

【薬草活用の周知啓発事業】

首都圏で薬草茶の販売をされている方を講師に招き、飛騨市ならではの薬草茶を使った新たな体験メニューを造成するワークショップを開催し、薬草ティーセレモニーの体験プログラムを開発しました。

平成30年度 公式ウェブサイトを制作しました

【公式薬草ウェブサイトの制作】

飛騨市の薬草の取り組みを広くPRするため、公式薬草ウェブサイトを制作しました。「体験する」「収穫する」「知る」「食べる」のカテゴリーに分け、薬草関係団体や個人へのインタビューを掲載し、フェイスブック等のSNSとも連携し、随時更新できる仕組みとしました。

【薬草拠点整備の検討】

常に薬草を知る・体験できる拠点施設の検討を行いました。

令和元年度

- ・全国薬草シンポジウム2019inひだを開催しました
- ・ひだ森のめぐみをオープンしました

【全国薬草シンポジウムinひだの開催】

全国の薬草団体や薬草ファンの方々との交流を図ること、また飛騨市で推進している薬草活用に関する取り組みをアピールし、飛騨市と薬草の魅力を多くの方々に認知していただくことを目的として、10/12-13の2日にわたり開催しました。

【薬草拠点施設 ひだ森のめぐみの開設】

全国薬草シンポジウム2019inひだの開催に合わせ、飛騨の薬草を体験できる施設「ひだ森のめぐみ」を10月13日にオープンしました。この施設では、常時体験できるワークショップをはじめ、薬草商品の販売、薬草茶の試飲サービスを提供しています。

■ 主な実績

○朝霧の森薬草園整備事業

古川町黒内地区生活環境保全林「朝霧の森」を薬草園として利用できるように整備を行いました。環境デザイナーによりデザイン計画を策定し、計画に基づいた整備・活用を図ることとしており、薬草を植えるための薬草壇を設置する際には、そだ編柵など近自然工法による施工を行うことで、環境と風景に配慮して整備を行っています。薬草イベント等でのフィールドワークの場として活用をしています。

(主に観察できる薬草：ヨモギ、ドクダミ、ウド、ゲンノショウコ、クズ、クロモジ、ユキノシタ等)

○薬草活用の周知啓発事業等

市民への薬草活用を促すため、NPO法人薬草で飛騨を元気にする会やアルプス薬品工業㈱等と連携し、飛騨市薬草フェスティバルを年1回開催しています。薬草料理交流会や薬草を活用した体験プログラムなどを実施し、これを機会に家庭でも薬草を取り入れるようになったという声もあり、少しずつ広がりを見せています。さらに令和元年度は、全国薬草シンポジウム2019inひだを開催し全国へ薬草活用の取り組みをアピールしました。

- 全国薬草シンポジウム2019inひだの開催 R1.10.12-13
- 飛騨市薬草フェスティバルの開催 H28.1.13、H29.11.18-19、H30.9.8-9
- 薬草活用市民講座 H29.8.29、H30.8.28

○薬草拠点施設「ひだ森のめぐみ」の整備

薬草活用を市民に普及するための情報拠点と観光客の滞在時間延長という課題に対応するため、古川町式之町の空き家を活用し、薬草の紹介や薬草を活用したワークショップの常時体験、薬草関連商品の販売ができる薬草拠点施設「ひだ森のめぐみ」を、令和元年10月13日にオープンしました。

年度	決算額(千円)
H28	3,865
H29	1,620
H30	2,775
R1	10,359

7.飛騨市ドローンプロジェクトの推進

■ 目的・概要

平成29年度に地元有志により、流葉スキー場の夏場利用の検討が行われました。その結果、流葉の広大なゲレンデを舞台として、神岡ドローン実行委員会による「神岡ドローン&ロボットフェスin流葉」が開催され、市内外から多くの参加をいただくとともに、市民のドローンへの関心の高まりのきっかけとなりました。

これを受けて、市でも神岡ドローン実行委員会と連携し、平成30年度には流葉スキー場の夏場の利活用を図る観点から、無料で飛ばせるドローン専用飛行場「飛騨流葉ドローンパーク」を開設し、平成31年度には宮川町に「飛騨まんが王国ドローンパーク」を開設しました。全国のドローン愛好者の方の利用があり、今後、更なるドローンパーク利用者のサービス向上を行いながら、市内外へのドローン活用事業の推進を図っていきます。



▲神岡ドローンフェスin流葉の様子

■ 取り組み

平成29年度 飛騨流葉スキー場の活用を検討しました

- 流葉スキー場の夏場利用として、ドローンで盛り上げていくよう検討をはじめました。
- 地元有志により、ドローン&ロボットフェスの開催をしました。

平成30年度 飛騨流葉ドローンパークを開設しました

- 無料で飛ばせるドローン専用飛行場としては国内最大級を誇る「飛騨流葉ドローンパーク」を開設しました。

令和元年度 飛騨市全域でドローン事業を開始しました

【飛騨まんが王国ドローンパークの開設】

- 宮川町内に「飛騨まんが王国ドローンパーク」を開設しました。

【富山ドローンスクールと連携協定締結】

- 富山ドローンスクールと地域活性化を目的とした連携協定を締結しました。
- 小中学生を対象とした座学・操縦体験・プログラミングを含めたドローンジュニア検定を実施しました。



▲富山ドローンスクールとの連携協定締結式



▲ドローンジュニア検定の様子

■ 主な実績

○飛騨流葉ドローンプロジェクト推進事業（令和元年度）

これまでの神岡町のみでのドローンの取り組みを市全域に広げるため、宮川町の飛騨まんが王国のスキー場跡地で無料で楽しめるドローンパークを開設しました。

飛騨流葉ドローンパークとは違った魅力があり、(株)飛騨ゆいが運営しています。ドローンの有料レンタルや充電（入館料が必要）などのサービスもあります。

また、富山ドローンスクールと地域活性化を目的とした連携協定を締結し、安心して飛行ができる飛騨市を目指すための体制づくりをしました。小中学生を対象としたドローンジュニア検定では、座学、操縦体験、プログラミングまでを習得できる内容として実施しました。

- 飛騨流葉ドローンパーク H30年度 H30.7. 7～10.31 延べ 84名利用
R1年度 R 1.5.17～11.15 延べ132名利用
- 飛騨まんが王国ドローンパーク R1.10.21新規開設～令和2年4月7日
パーク利用者 延べ34名（3月31日現在）
- 流葉ドローンフェスの開催 H30年度 H30.10.6開催 来場者 約1,500名
R1年度 R 1.10.5開催 来場者 約1,500名
- 富山ドローンスクール連携協定締結 令和2年1月28日 於 飛騨市役所
- 飛騨市ドローンジュニア検定 令和2年2月2日 於 飛騨市役所
参加者数 11名



▲飛騨まんが王国ドローンパークの開設

年度	決算額(千円)
H30	1,500
R1	1,388

8.移住定住促進事業

■ 目的・概要

安心して移住を決断し、地域に溶け込みながら安定した生活を送るためには、移住希望者や既に移住された方のよき相談相手・アドバイザーとなる人、地域の生活習慣・文化を伝え地域住民との橋渡し役の設置や、市内の空き家の情報を深く知ることのできるサイトの整備等が必要です。

このことから、移住希望者が希望するライフスタイル等に関する相談に応じることで、飛騒市での移住生活をイメージし、移住に関するワンストップサービスを提供し移住政策の推進を図ります。



▲飛騒市空き家情報サイト「飛騒市住むとこネット」

■ 取り組み

平成28年度 空き家を賃貸住宅への活用を促しました

空き家の流動化を促進するため、空き家の所有者に対し、空き家を賃貸住宅用に改修するための補助制度を創設しました。（補助率1/2 上限150万）

平成29年度 移住サイトをリニューアルしました

情報発信強化のため、移住支援サイト内に飛騒市への移住者へのインタビューの追加やわかりやすいよう仕事・住まい・暮らしのカテゴリを追加するなど、リニューアルを行いました。

平成30年度 移住コンシェルジュを設置し相談体制を強化しました

- 移住を検討されている方にきめ細かな相談対応ができるよう移住コンシェルジュを3名設置しました。
- 手間と時間がかかる家財道具処分を速やかに行っていただき、空き家が放置されず流動化を促すため、空き家の所有者に対し、家財道具処分費の補助制度を創設しました。（補助率1/2 上限10万円）
- 空き家の売買を促すため、空き家の相続登記にかかる補助の創設をしました。（補助率1/10）

令和元年度 移住促進補助金を新設しました

- 市外からの転入と定着を促進する為、移住検討者及び移住者への初期費用負担軽減に向けた補助制度を創設しました。（交通費・移住者用転入準備品・引越し費用・ペーパードライバー講習費用・除雪道具費用・スタッドレス費用）
- 移住支援サイト「飛騒に暮らす」内に移住コンシェルジュページを新設、サイト内をリニューアルしました。



▲飛騒市移住サイト「飛騒に暮らす」

■ 主な実績

○移住・空家流動化対策事業（平成28年度～令和元年度）

●各種補助制度等を活用した移住実績

平成28年度	51世帯、77人	移住相談件数	75件
平成29年度	42世帯、97人	移住相談件数	144件
平成30年度	47世帯、100人	移住相談件数	102件
令和元年度	65世帯、111人	移住相談件数	129件

●米10俵プロジェクト

平成28年度	11名	平成29年度	17名	平成30年度	23名	令和元年度	27名
--------	-----	--------	-----	--------	-----	-------	-----

●各種補助金

平成28年度	移住促進住宅改修補助金	2件	三世帯同居支援補助金	19件	空き家流動化対策補助金	2件
平成29年度	移住促進住宅改修補助金	4件	三世帯同居支援補助金	8件	空き家流動化対策補助金	7件
平成30年度	空き家流動化対策補助金	2件	家財道具処分費補助金	16件		
令和元年度	空き家流動化対策補助金	1件	家財道具処分費補助金	19件		

●賃貸住宅家賃補助金

平成30年度	新婚世帯	18件、転入世帯	72件
令和元年度	新婚世帯	15件、転入世帯	55件

●移住コンシェルジュの設置 平成30年度 3名

○移住促進補助金（令和元年度）

補助金利用実績 25件（交通費12件、転入1件、引越し3件、雪国デビュー9件）

○飛騒市空き家情報サイト「飛騒市住むとこネット」

登録物件数 155件（うち成約物件数 賃貸31件・売買66件） ※令和2年3月31日現在

年度	決算額(千円)
H28	11,834
H29	28,313
H30	18,083
R1	14,659

9.ふるさと納税の推進

■ 目的・概要

飛騨市のふるさと納税寄附額は平成29年度約3.5億円、平成30年度は約4.6億円、令和元年度は約11.3億円をいただきました。「ふるさとチョイス」、「楽天」、「ANA」、「さとふる」、「ふるなび」、「au PAY ふるさと納税」の6つのWEBサイトを中心に、ふるさと納税を推進しています。また、市内事業者との連携を強化し、市の魅力的な特産品や事業者を全国に発信しながら、新しい商品や事業者の発掘、サービスの開発に努めています。

今後も事業者と連携し、魅力ある返礼品の提供、寄附金の使い道や市の取り組みを広く公表していくことで、「ふるさと納税」をきっかけとした飛騨市と市外の方々のつながりをつくっていきます。



■ 取り組み

平成29年度 メニューを拡充しました

- 伝統工芸品、季節限定商品等の掘り起こしを行い、約220商品まで増加しました。
- 東海地方では初となる郵便局のみまもりサービスをふるさと納税のメニューに追加しました。
- 新たに東京大学宇宙線研究所への寄附メニューを拡充し、集まった寄附金を若手育成支援基金に寄附を行いました。

平成30年度 新たな返礼品を発掘しました

- 楽天(株)から地域活性マネージャーとして出向していただき、ECのノウハウを生かしたふるさと納税増額及び市外への魅力発信に係る戦略を立て、事業者との連携強化や新たな商品・事業者の発掘に取り組みました。
- ふるさと納税の寄附額増加に向けて、新たな募集サイトの運用を始め、間口を広げました。
- 事業者との連携を強化し、商品の魅力化を目的とした勉強会を開催し、ふるさと納税業務の効率化を図りました。
- 体験型や福祉サービス、季節限定商品の拡充や発掘など特色ある返礼品を拡充し、使い道の充実を図りました。
- 返礼品発送時にチラシや観光パンフレット同封し、ふるさと納税だけではなく、誘客を図りました。

令和元年度 使い道、発信の強化を行いました

- 返礼品取扱事業者は102社、返礼品数は700となり、体験型や福祉サービス、季節限定商品の拡充や発掘など特色ある返礼品の充実を図りました。またメディアにも多数取り上げられ、露出に成功しました。
- 事業者と連携し、迅速かつ丁寧な対応を徹底しました。
- 新たに使い道を3つ追加し、ふるさと納税を活用して推進する事業について報告等のPRを行いました。
- 返礼品発送時にチラシや観光パンフレットを同封し、ふるさと納税だけではなく、飛騨市ファンクラブへの誘導や誘客を図りました。
- ECのノウハウを活用し、写真の改善や検索されやすいようにキーワードの変更等工夫し、転換率向上に努めました。



■ 主な実績

○ふるさと納税推進事業（平成29年度）

- 既設の3つの募集サイトに加え「さとふる」による募集を開始したことにより、寄附金額は前年度比115%の351,692,490円に達しました。これにより約1.7億円の一般財源が確保され、飛騨市の特産品を全国に発信することができました。
- 東京大学との連携協定に基づき、ふるさと納税の使途に東京大学連携推進事業を選択された金額の3割相当額を、「東京大学宇宙線研究所若手育成支援基金」への寄附に充てることとしました。実績額 18,600千円

○ふるさと納税推進事業（平成30年度）

- インターネット上の6つの募集サイトにより寄附を募りました。29年度までに開設していたふるさとチョイス、楽天、ANA、さとふるに加え、「ふるなび」、「Wowma（KDDI）」での募集を新たに開始しています。
- ふるさと納税額増額のため、新たな商品や事業者の発掘を行った結果、寄付金額は前年度比130%の457,940,300円に達しました。
- 東京大学宇宙線研究所への寄附 実績額 13,500千円

○ふるさと納税推進事業（令和元年度）

- 平成30年度より継続して6サイトで寄附受付を行いました。ふるさと納税額増額のため、ECのノウハウを活用し、写真の改善や検索されやすいように工夫をした結果、寄付金額は、前年度比248%の1,136,602,900円に達しました。また、新たな商品や事業者の発掘を行いました。（商品数：461件→700件、事業者数：82事業者→102事業者）
- 新たな使い道の追加や魅力ある返礼品の追加でメディア露出に成功。
- 東京大学宇宙線研究所への寄附 実績額 10,200千円

年度	決算額(千円)
H28	150,096
H29	498,888
H30	510,043
R1	1,101,439

10.医療・介護・福祉人材確保プロジェクト

■ 目的・概要

「あんな飛騨市」づくりに必要不可欠な介護サービスの提供体制を維持するため、介護人材を安定的に確保していく必要があり、平成28年7月から県下、全国に先駆けて、多種多様な介護人材確保対策を行っています。

また、地域包括ケア体制の基盤となる医療サービスの提供体制の維持のため、平成30年度からは、医療職・福祉職まで職種の幅を広げ、総合的な人材の確保対策を行っています。

地元の高校生に作業療法士の仕事を講義（サンビレッジ国際医療福祉専門学校講師）▶



■ 取り組み

平成28年度 介護人材確保対策事業を始めました

- 介護職員初任者研修（市委託）事業
- 介護福祉士実務者研修費用助成事業
- シニア介護事業所就職奨励金事業
- 介護ロボット導入支援事業
- 特養夜勤者処遇改善臨時交付金事業

平成29年度 介護人材確保対策事業を拡充しました

- 介護福祉人材就職奨励金事業【学卒、U・Iターン者】
- 介護機器等導入支援事業【先進機器】
- 介護事業所人材確保応援事業（空き家、紹介、魅力発信）
- 地域若手介護人材育成支援事業

平成30年度 医療・福祉の分野にも拡大しました

- 専門職員U・Iターン奨励金、貸付金事業【医療、福祉】
- EPA外国人介護福祉士候補者受入支援事業
- 学生アルバイト実習奨励金事業【医療、福祉】
- 潜在看護師の現場復帰現場体験支援事業【医療】
- 介護職員初任者研修（市委託）事業【受講料減額】
- 外部講師等による専門知識研修推進事業
- 特養夜勤者処遇改善臨時交付金事業【増額】

令和元年度 外国人人材確保対策を拡充しました

- 外国人介護人材受入支援事業【技能実習生】
- 介護技術者・知識等指導者雇用支援事業
- 空き家社宅化支援事業【外国人】
- 医療・介護総合人材バンク登録事業

【 】は主に拡充部分

■ 主な実績

（金額：千円）

事業名	年度 件数・金額	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護職員初任者研修（市委託）実施事業		18名	3,063	13名	1,822	13名	1,786	10名	1,747
介護福祉士実務者研修費用助成事業		1名	50	1名	50	4名	280	2名	60
シニア介護事業所就職奨励金事業		4名	160	3名	130	2名	100	1名	50
有用介護ロボット導入支援事業		3法人	6,561	3法人	100	3法人	388	1法人	658
特養夜勤者処遇改善臨時交付金事業		3法人	3,787	3法人	4,963	3法人	5,474	3法人	5,501
介護事業所人材確保応援事業（空き家、紹介、魅力発信）		-	-	3件	195	2件	370	1件	360
地域若手介護人材支援事業		-	-	1件	76	1名	150	1名	150
専門職員U・Iターン奨励金事業		-	-	-	-	13名	850	2名	500
外国人雇用支援事業（EPA、技能実習生）		-	-	-	-	1件	130	2件	241
専門知識研修推進事業（外部講師、専門外、専門研修）		-	-	-	-	4件	190	4件	215
医療・介護総合人材バンク登録事業		-	-	-	-	-	-	19名	180
決算額		13,621		7,336		9,738		9,662	

有用介護機器の活用による工夫した介護の現場の創出、介護職員初任者研修における高校生の受講、連携協定による地域若手支援など、幅広い施策を施したことにより、これらの補助事業を有効に活用して現場の改善、若者他人材の取り込みが行われました。また、3年前から地道に取り組んできた外国人介護人材についても、技能実習、EPA、留学と様々な在留資格で7名の就業及び就業確約と一気に成果が出て、この先に向け光がみえてきました。これらの施策を有効に活用し、事業所の人材確保の取組を継続して全面的にバックアップしてまいります。

11.ひとり親家庭等応援プロジェクト

■ 目的・概要

厚生労働省が発表した2016年の国民生活基礎調査において、子どもの貧困率は13.9%と7人に1人の子どもが貧困となっており、中でも大人一人の世帯では50.8%、さらに母子家庭では82.0%もの世帯が貧困となっています。

(※2020年度国民生活基礎調査は中止になりました)

市では、平成29年度に実施した、ひとり親家庭世帯へのアンケート調査の結果、就労状況や住宅環境、教育環境など様々な分野で支援を必要としている現状がわかりました。この結果に基づいて、くらし・しごと・まなびの視点から様々な事業を展開し、子ども達が安心して暮らせる環境を作ります。

■ 取り組み

くらしの応援

くらしを支える支援をしました

【子どもの居場所づくり事業】

- 家庭的な環境の中で食事をする機会が少ない孤食になりがちな子どもを支援するため週2日夜間に食事と学習の「居場所づくり」の提供を継続して行いました。
- 毎月第2土曜日にランチを安価で仲間と一緒に食べながら楽しく過ごせる居場所づくりを行いました。

【ひとり親家庭住宅支援事業】

住宅家賃等の経済的負担を軽減するため、家賃補助を行いました。

【ひとり親家庭の「子育てガイドブック」作成】

ひとり親家庭に向け、子育てに関係する市の事業やサービスを分かりやすく紹介したガイドブックを作成しました。

まなびの応援

勉学に励むための支援をしました

【育英基金給付型奨学金制度】

H29年度新規貸付分から低所得者世帯を対象とした給付型育英奨学金事業をスタートし、H30年度からは、償還免除世帯に新たにひとり親家庭を追加しました。

しごとの応援

しごとに役立つ支援をしました

【介護職資格取得支援事業】

- 介護人材不足のなか、働きながらでも介護職の資格を取得しようとする方に経済的支援を行いました。

【託児付き家庭応援講座事業】

- 平成30年度より開催したパソコン教室を拡充し、上級者コースを設け開催しました。



▲ 子ども食堂の様子



■ 主な実績

○子どもの居場所づくり事業（令和元年度 決算額 2,985千円）

- 週2回、夜間の食事と学習支援を行いました。開所日数 89日 利用登録者数 7名 延べ利用者数 235名
- 月1回第2土曜日に昼食の提供と遊び場を提供しました。令和元年度は、開所日数12日、延べ利用者数 88名

○ひとり親家庭への住宅支援事業（令和元年度 決算額 1,205千円）

「特定公共賃貸住宅等家賃低減事業補助金」9世帯の利用者家賃を低廉な市営住宅並みに引き下げました。

○「ひとり親家庭の子育てガイドブック」作成事業（ゼロ予算）

ひとり親家庭に必要な情報を、見やすく集約した「ひとり親家庭の子育てガイドブック」を作成し、窓口等で配布しました。

○ひとり親家庭への介護職資格取得支援事業

多くの方にご案内をいたしましたが、本年度支援を受けられた方はありませんでした。

○託児付きひとり親家庭等応援事業（令和元年度 決算額 356千円）

託児付の初級・中級・上級のパソコン教室を開催し、ひとり親家庭等の就労を支援しました。

- パソコン教室延べ18日開催 受講者数：初級延べ5名 中級延べ25名 上級延べ18名
- 料理教室 2日間開催予定 応募者数 27名（コロナウイルス感染予防のため中止）

○育英基金給付型奨学金制度事業（令和元年度 決算額 6,283千円）

低所得者向け償還免除型貸付については、周知が進んだことで利用者は増加傾向にあり、低所得者支援対策は効果が現れつつあります。

- 新規貸付23件のうち償還免除対象者（ひとり親家庭）5件



▲「ひとり親家庭の子育てガイドブック」

年度	決算額(千円)
H30	10,207
R1	10,829

12.高齢者の生活支援

■ 目的・概要

市は、少子高齢化・過疎化の進行に伴い一人暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯が増加しています。1985年から2015年の30年間で、高齢単身世帯が約4倍の1,046世帯、高齢夫婦世帯が約3倍の1,347世帯となっており、今後も増加することが予測されます。

高齢期になっても尊厳をもっていきたいと暮らし、要介護状態となっても可能な限り住み慣れた地域で継続して生活できるよう、主に買い物支援、冬季間の雪対策、外出支援・健康づくりの推進に取り組んでいます。



■ 取り組み

平成29年度 移動販売事業者への支援を拡充

【買い物弱者支援事業】

- 事業者運行経費の助成を拡充しました。（燃料費20円/km→40円/km、人件費1,000円/2h→1,000円/1h）
- 2台目以降の移動販売車輛購入費の助成金を拡大しました。（補助率1/3→1/2、上限1,000千円→3,000千円）

平成31年度 免許自主返納者への支援を新設

【いきいき健康増進事業】

- いきいき券の用途拡充をしました。（粗大ごみ戸別収集、スキー場、訪問理美容）
- 健康増進器具並びに外出支援器具の拡充をしました。（血圧計、四点杖、歩行器）
- 自ら運転免許を返納された方に対する追加交付について新設しました。（返納から3年間に限り、毎年いきいき券を1冊追加交付）

平成30年度 いきいき健康増進事業を拡充

【買い物弱者支援事業】

歩行補助用具の選択制導入並びに用途の拡充をしました。

（①いきいき券、②トレッキングボール又は活動量計、③1本杖の購入助成、④シルバーカー又はキャリーバックの購入助成）

【買い物弱者支援事業】

日常生活用品の宅配サービスを開始しました。

（配達料金の1/2、1回の配達につき上限500円）



■ 主な実績

○雪下ろし助成事業

雪下ろしサポートセンターとして、専用の対応窓口を（一社）吉城建設業協会に設置することで、独居の高齢者や高齢者のみの世帯等における業者手配や作業実施における心配の軽減と簡易な補助金手続きが可能となり、冬季の安全安心な生活に寄与しました。

■ 決算額 H29:1,768千円（42世帯）、H30:819千円（17世帯）、H31:166千円（0世帯）

○いきいき健康増進事業

- 高齢者の健康増進を目的とした入浴施設利用券の配布からスタートし、閉じこもり予防に寄与するとの趣旨で通院や買い物などのタクシー利用券、鍼灸マッサージ利用にも適用を拡大しました。
- 歩行や栄養摂取、安価なバス利用による外出等各自の様々な健康づくり、健康維持へのニーズにより対応できる体制となり、市民の健康意識を高められ、事業趣旨を反映できる結果となりました。

■ 決算額 H29:15,923千円（交付申請者:5,054名、交付率:61.8%、利用率:82.4%）

H30:17,994千円（交付申請者:5,188名、交付率:61.6%、利用率:80.7%）

H31:16,989千円（交付申請者:5,849名、交付率:69.1%、利用率:64.2%）

○買い物弱者支援事業

移動販売車は全国の過疎地域でいくつかの運行事例があるが、初期投資への支援はあるものの採算性が難しく撤退事例が多い状況です。そのような中で、当市では、事業継続支援として運行経費、車輛購入・改造費用への補助を実施したところ、当市の積極的な支援姿勢と具体的な支援策としての本助成事業が一定の役割を果たしました。

■ 決算額 H29:7,165千円（4事業者：運行経費助成4件、車両購入助成2件）

H30:3,867千円（4事業者：運行経費助成4件）

H31:4,003千円（4事業者：運行経費助成4件）

年度	決算額(千円)
H29	24,856
H30	22,680
H31	21,158

13.障がい児者の支援

■ 目的・概要

飛騨市内には、障がい児者が利用できるサービス提供事業所が少なく、居住地によっては、通所にかかる時間や交通手段の制約で希望するサービスが受けられない現状でした。そのため、身近な地域へサービス事業所の参入を促進することによりサービスを利用しやすくし、生活を充実することで、住みやすいまちとなるよう取り組みを行っています。

また、支援は、乳幼児期から高齢期まで、入園・入学・就職等のライフステージに応じて途切れなく行われることが求められています。特に、子どもの中には、進級や入学などにより環境が変わり、戸惑ったり、不安が強く、中々なじめない場合もあります。子どもの不安を軽減する事業を開始し、子どもたちが、どんな時も、どんな環境でも、仲間と楽しく暮らせるような支援を提供する必要があるため、途切れのない支援策の強化を図っています。



▲ 複合児童福祉施設

■ 取り組み

平成29年度 飛騨市生涯安心計画を策定しました

【障がい児者サービスの基盤整備に着手】

- 複合児童福祉施設の実施設設計に着手しました。
- 多機能型障がい支援施設の基本計画に着手しました。

【発達支援センターの機能強化】

- 専任のセンター長を設置しました。
- 障がい児支援に理解の深い教育専門員を設置しました。

平成30年度

障がい児者支援事業所の開業に対する補助を創設しました

- 市内に事業所を設置する事業者に対し初期費用に対する助成措置。（所要額の1/2以内、限度額有）
- 施設賃借料、施設改修費、施設送迎車購入もしくはリース助成

令和元年度 複合児童福祉施設を整備しました

- 建物構造 木造2階建一部平屋鉄骨造
- 建物面積 805.93㎡（1F 533.58㎡ 2F 272.35㎡）
 - 放課後等デイサービスなかよしキッズ（飛騨市社会福祉協議会）487.03㎡ 定員15名
 - 神岡こたの教室（飛騨市）318.90㎡ 定員10名
- 供用開始日 令和2年4月1日

飛騨市発達支援センターの機能を拡充しました

【平成30年度】

- 保育所等訪問支援事業「たっち」を開始
- ふりーすぺーすの開所
- 重症心身障がい者の就労支援プロジェクト
- 心理検査のできる訪問支援員の配置

【令和元年度】

- リハビリ中心の放課後等デイサービス「きゃっち」を開設
- 作業療法士、公認心理師、看護師、地域連携支援員の配置

■ 主な実績

○ 飛騨市生涯安心計画（平成30年度～令和2年度）の策定

平成28年度に策定した「障がい児者支援ビジョン」を反映させた「第1期 飛騨市生涯安心計画」を策定しました。この計画は、法に基づく「市町村障がい児者福祉計画」として策定したものであり、今後3年間の市の障がい児者施策の推進に当たっての基本的な考え方や実施施策等を包括的に記載し、障がい児者福祉施策の方向性、サービス目標量等を定めたものであり、目標指針となっています。

○ 発達支援センターの体制強化事業

【平成29年度 決算額 3,818千円 平成30年度 決算額 6,288千円 令和元年度 決算額 5,685千円】

市内で誕生した子どもの一生にわたる途切れのない支援に向けて、発達支援センター長を専任とし、比較的手薄であった学齢期の子どもへの支援を目的として教員OB等を配置し、発達支援センターの機能強化を図りました。より専門性の高い業務の遂行や療育を推進していく政策の検討につながったことで、これまで手が届かなかった義務教育終了後の子どもたちへの支援にも取り組むことができ、発達支援センターの対象者に年齢制限が無いことを市民に周知できました。

○ 障がい者支援事業所立地促進補助金事業【平成30年度決算額 10,607千円 令和元年度決算額 1,499千円】

- 放課後等デイサービス事業所が開設しました。（H30.4.1～）
- 就労継続支援B型事業所が開設しました。（H30.8.1～）
- 就労移行支援事業所が開設しました。（H30.10.1～）
- 多機能型事業所（就労継続支援B型、就労移行支援）が開設しました。（H31.1.1～）

○ 障がい児者支援施設整備事業【平成30年度決算額 19,016千円 令和元年度決算額 275,881千円】

- 複合児童福祉施設を整備しました。（供用開始 R2.4.1）
- 多機能型障がい者支援施設の整備に着手しました。（供用開始予定 R3.4.1）
- 障がい者等グループホームの整備設計に着手しました。（供用開始予定 R4年度）

14. 保育や子育て環境の充実

■ 目的・概要

令和元年度には、子育ての指針となる第2期の「子ども・子育て支援事業計画（令和2年～6年度）」を策定すると共に、子育て支援に関する情報誌「飛騨市子育てガイドブック」を、官民協働で制作し子育て世代に配布しました。またガイドブックは電子書籍化し、飛騨市ホームページからご覧いただけるよう改善を図りました。

平成28年度より子どもたちの健康に関する取り組みとして、子育て世代からの要望が多かった「病児・病後児保育」を、古川・神岡地区に整備し、令和元年度には、市内2か所で開設し、利用が可能となりました。その他、子どもの入園・入学時の準備品購入費用の一部助成を見直し、必要な物品の購入を助成しています。



▲病児・病後児施設「むーみん」の様子

■ 取り組み

平成29年度

病児病後児保育（神岡地区）の開設に向けて検討を始めました

【病児・病後児保育の充実】

神岡地区での事業を始めるために事業者の選定など体制の検討を始めました。

【入園・入学準備品支援事業】

「入園入学祝い金交付事業」を見直し、子育て世代の経済的負担の軽減と、子育て環境の充実を図るため対象に高等学校等の入学も追加して、入園・入学に必要な物品の購入に助成を行いました。

平成30年度

病児病後児保育（神岡地区）の整備を行いました

【病児・病後児保育の充実】

社会福祉法人神東会での開設を決め、施設改修を行いました。

【入園・入学準備品支援事業】

「高等学校、高等専門学校など」の対象品目を拡充することで、制度を利用しやすく子育て世代の経済的軽減を図りました。

令和元年度

子ども・子育て支援事業計画を策定し
子育てガイドブックを配布しました

【子ども・子育て支援事業計画の策定】

「飛騨市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）」を策定しました。

平成27年度から始まった同計画（5か年計画）の満了に合わせて、これまでの事業を検証し、更に「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」結果を踏まえて計画を策定しました。

今後の飛騨市の子育て政策の指針として、子育て環境・子育て支援事業・施策などを計画に盛り込み、事業の点検・評価を行いながら、達成状況を報告して参ります。

●令和元年度事業費：0円

【子育てガイドブックの作成】

市ではこれまで、手作りの「子育てガイドブック」を対象者に配布していました。令和元年度は新たに官民協働で「子育てガイドブック」制作の協定を締結し、民間事業社の広告を掲載することで、制作費を0円で実施しました。紙面はカラーで見やすくなり、子育て支援に関する分類に色分けされたものとなっています。ガイドブックは中学生以下のご家庭を対象に配布し、電子書籍版は飛騨市ホームページからもご覧いただけます。

●令和元年度事業費：0円（1,950部発行）

■ 主な実績

○病児・病後児保育事業

●平成28年度からインフルエンザの流行時期も考慮し保育園児のみを対象としてスタートしました。特に体調をくずしやすい未満児の利用が多く、保護者の就労支援に加えて、保育園における感染拡大防止に繋がりました。

●平成29年度は小学校3年生まで対象を拡大した結果、利用人数全体の195人のうち13人（6.7%）の小中学生が利用しました。

●平成30年度 利用実績人数 222人

●神岡地区では特別養護老人ホーム「たんぼぼ苑」内に開設し、小児科医の指導のもとで隣接する市民病院との連携を想定した施設改修を行い、平成31年4月からの開所となりました。

●令和元年度 利用実績人数 324人

●今後は、連携する市民病院の小児科を受診する利用者数増加への対応、感染症対策強化など更なる拡充計画について検討します。

年度	決算額(千円)
H29	13,821
H30	17,235
R1	19,682

○入園・入学準備品支援事業

●子育て世代の経済的負担の軽減及び子育て環境の充実を図るため平成29年度より開始しました。

●アンケートによりニーズを把握した結果から、以前に実施していた入園入学祝い金交付事業（平成28年度まで）を見直しました。

●アンケートの回答で保護者が一番負担に感じ支援を要望されるものは、入学時に必要な制服や体操服等の購入費用でした。また、高校への進学時にも支援（平成28年度までは中学校進学までが対象）を希望する声が多かったことから、平成29年度からは、高校入学までを対象とし、入学時の制服等や教科書等を対象とすることで一部拡充を行いました。

●H29 交付者：709人（保152人・小144人・中195人・高218人）

●H30 交付者：716人（保140人・小177人・中192人・高207人）

●R1 交付者702人（保152人・小153人・中175人・高222人）

年度	決算額(千円)
H29	21,940
H30	22,424
R1	21,533

15.市民の健康づくり推進

■ 目的・概要

飛騨市は、平成29年度の特設健診の受診率が65.3%で、全国の市で1位となるなど市民の健康に対する意識は非常に高い一方で、寒冷地特有の塩を多く摂取する文化から、高血圧の割合が県内でワースト1となっているといった健康課題を抱えています。市民一人ひとりが、セルフマネジメントの意識を高め、生活習慣の見直しやそれぞれのレベルに応じた健康づくりに踏み出すための仕組みとして、インセンティブを付与した健康ポイント事業を実施するとともに、飛騨市の大きな課題である高血圧予防として、地域でおいしく減塩を実践を目指し減塩食品を手に取りやすい食環境整備を促進します。また、継続して生活習慣の基礎ができる乳幼児期と、一人暮らしが始まる前の青年期前半を重点世代とした減塩指導を実施し、生涯を通じた家族ぐるみの健康づくりを推進します。

■ 取り組み

平成29年度 健康ポイント事業を開始しました

【まめとく健康ポイント事業】

- 健診（検診）の受診や健康に関するイベント等への参加、生きがいづくり、地域活動への参加などを自己目標メニューに設定し、ポイントを獲得し賞品と交換することが出来る制度です。
- インセンティブとなる商品は、市内で使える商品券や障がい者授産施設の商品、社会福祉協議会への寄付など、地域の活性化につながるものを採用しています。



平成30年度 次世代生活習慣病予防事業を開始しました

【まめとく健康ポイント事業】

市内の事業所等に勤務する人（市内在勤者）を新たに対象者としました。

【減塩チャレンジプロジェクト（次世代生活習慣病予防事業）】

乳幼児期から20歳までの、入園・入学前などの節目の時期に減塩指導を実施しました。

- 味噌汁等の塩分測定（1歳6カ月児健診、2歳児相談、3歳児健診）
- 尿中食塩濃度の測定により塩分摂取量を推定（3歳児健診、保育園年長児）
- 若者健診の内容に尿中ナトリウム検査を追加（中3健診、フレッシュ健診）



令和元年度 減塩フォーラムを開催しました

日本高血圧学会減塩オブザーバー野村義博氏を講師として招き、市民及び商工関係者を対象に講演・試食会を開催しました。

■ 主な実績

○減塩チャレンジプロジェクト実施数

	H30		R1	
	人数	受診率	人数	受診率
1歳6ヶ月健診	139人	100%	151人	100%
2歳児相談	149人	100%	145人	100%
3歳児健診	170人	100%	138人	100%
保育園年長者	165人	98.10%	153人	98.00%
中3健診	125人	68.7%	61人	42.40%
フレッシュ健診	153人	16.90%	129人	14.00%

○減塩フォーラム

開催場所：古川町公民館
参加人数：100名

○まめとく健康ポイント事業

		H29	H30	R1
エントリー数		1,866人	2,179人	2,271人
交換者数		875人	1,396人	1,606人
内 訳	古川町商品券	471人	788人	970人
	神岡町商品券	151人	347人	376人
	障がい者施設授産品	96人	151人	207人
	寄付	99人	98人	53人
	まめとくいいき券	59人		

年度	決算額(千円)
H29	1,562
H30	1,844
R1	2,346

16.自分と家族のための終活等の支援

■ 目的・概要

市では、年間約400人の方がお亡くなりになられ、中には病気、交通事故等で突然亡くられることも多く、いずれの場合も残された遺族は深い悲しみに包まれる中、市役所や金融機関、取引先等の様々な手続きに追われることとなります。また、市内独居高齢者が亡くなられた時の遠方のご遺族も、故人の生前の状況がわからず、手続きでお困りになるケースがあります。

こうした亡くなられた後のご遺族に寄り添った支援と、市民の生前中の人生の終わりのための活動（終活）を支援する体制を構築することで、市民の皆さんが最期まで安心して暮らせるまちづくりを目指します。



■ 取り組み

委託事業 終活支援センターを開設しました

【終活支援センターの設置】

- 市では、大切な家族を亡くされた市民に寄り添った様々な支援のできる体制整備と、ご家族を想い生前からの終活を推進していくため、飛騨市社会福祉協議会に運営を委託し、飛騨市終活支援センターを開設しました。
- センターでは、終活アドバイザーが相談者の心に寄り添いながら、葬儀やお墓、相続、遺言、後見人制度、遺品処分などの相談に応じるほか、終活セミナーの開催により「老い支度」のお手伝いをします。
- 運営委託先：社会福祉法人飛騨市社会福祉協議会（飛騨市古川町若宮二丁目1番66号）
- 開設日：令和元年10月1日

ゼロ予算 おくやみワンストップ窓口を開設しました

【おくやみワンストップ窓口の設置】

- 市役所本庁舎 1階に「おくやみワンストップ窓口」を設置し、死亡に伴う主な各種手続きをワンストップで行うことができる体制を整備しました。
- 開設場所：本庁舎 1階（市民保健課）
- 開設日：令和元年6月3日



■ 主な実績

○終活支援センター主催講座の開催

- 終活支援センター開設記念講演会 演題：「終活のススメ」
開催日：令和元年10月11日、講師：大正大学人間学部 宮崎牧子氏、参加者数：100名
- エンディングノート書き方講座
開催日：令和元年11月16日、講師：吉城環境管理センター 齋藤憲一氏（遺品整理士）、参加者数：54名【古川会場】
開催日：令和2年1月30日、講師：神岡衛生社 南伸一氏（遺品整理士）、参加者数：56名【神岡会場】
- 次世代につなぐ遺言講座
開催日：令和元年12月6日、講師：高山公証役場 公証人 金子寛志氏、参加者数：43名

○出前講座の開催

各種団体から終活に関する出前講座について依頼があった場合に対応しました。（全6回191名参加）
※ただし、そのうち1回は新型コロナウイルスの感染拡大につき中止

○終活に関する相談

支援対象者（遺族）15件、支援対象者（本人）13件の相談がありました。

○㈱鎌倉新書との間で連携協定締結

「相続や葬儀などの終活にまつわる専門知識がない」「他の市町村における情報がない」などの課題を解決するため、民間業者と連携しました。（連携協定締結日：令和元年10月1日）

○おくやみワンストップ窓口の設置

市役所本庁舎、西庁舎等に点在している窓口を本庁舎 1階市民保健課内「おくやみワンストップ窓口」に一本化することで市民の利便性の向上に寄与しました。（受付件数：180件）

年度	決算額(千円)
R 1	2,263

17.産前産後ママサポプロジェクト

■ 目的・概要

産後は、ホルモンバランスの変化や睡眠不足等により、身体的にも精神的にも負担が大きくなります。また、核家族化など母と子を取りまく環境の変化から、妊娠・出産、子育てに置いて孤立感や不安を感じる母親も増えています。「産後うつ」の出現頻度は10%と言われており、早い時期からの心身両面へのサポートが必要です。

そこで、助産師など地域の方々と連携し、愛着形成に最も大切な時期である産前産後の母子が、気軽に相談や交流ができる場所を開設し、孤立感や不安感を解消できるための支援を行います。また、心身の休息が必要となる時に家族等からの支援が得られにくい家庭に対し、託児や家事支援等のサポートを行い、安心して子供を産み育てられる環境を整備します。



■ 取り組み

平成30年度 産後ケアの助成を開始しました

【産後ケア事業助成事業】

家族からの支援が受けられない母や、体調不良・育児不安がある母が医療機関等で産後ケア事業を受ける際の利用料金の助成を行いました。

令和元年度 産前産後ママサポプロジェクトを開始しました

【産前産後ママサロン事業】

助産師会の運営による、妊娠から産後の母子を対象としたママサロン『にこにこルームまるん』を開設し、育児相談や交流会を実施しました。

【赤ちゃん託児支援事業】

ファミリーサポートセンター『スマイルキッズ』の一時託児の対象年齢を拡大し、飛騨市助産師会の協力により生後6か月までの乳児も託児の対象としました。

【子育て支援ヘルパー派遣事業】

シルバー人材センターに委託し、生後6か月までの乳児を持つ家庭を対象に、掃除や洗濯などの家事支援を行い、その利用料の一部を支援しました。



■ 主な実績

○産後ケア事業助成事業

- 平成30年度
 - ・医療機関での宿泊型利用者 2名
 - ・助産師による訪問型利用者 2名
- 令和元年度
 - ・医療機関での宿泊型利用者 1名
 - ・助産師による訪問型利用者 8名

○産前産後ママサロン事業

- 令和元年度
 - ・参加者数
 - ＜妊婦＞ 29名（延べ 39名）
 - ＜産婦＞ 72名（延べ 529名）
 - ＜その他＞ 12名（延べ 84名）
 - ・1回あたり平均参加組数 9.7組

○赤ちゃん託児支援事業

- 令和元年度
 - ・利用人数 4名（延べ 14回）
- 子育て支援ヘルパー派遣事業
 - 令和元年度
 - ・利用者数 6名（延べ 48回）

○参加したお母さんの声

- ・心配なことを助産師さんに聴けて安心出来た。
- ・妊娠中に参加出来て良かった。生まれたらまた参加したい。

年度		決算額(千円)
H30	産後ケア事業助成事業	142
R1	産後ケア事業助成事業	183
	産前産後ママサロン事業	814
	赤ちゃん託児支援事業	75
	子育て支援ヘルパー派遣事業	50

★全体的な評価

- 保健師、助産師の多職種連携による支援体制の充実
- 地域人材の活用による保健師のマンパワー不足の解消
- 子育て支援センターとの連携による切れ目の無い支援

18.官民協働によるごみ減量化運動の推進

■ 目的・概要

飛騨市の家庭や事業所から排出されるごみの量は、人口減少に伴い多少の減少傾向にありますが、更なる人口減少を見据え、焼却施設の長寿命化や焼却費用の削減など、将来に向けた環境への負荷を低減させる新たな取り組みが必要です。

このことから、市民や企業等がごみの減量化への取り組みに参加しやすい環境づくりを推進します。



■ 取り組み

令和元年度

官民協働によるごみ減量化運動を推進しました

【企業と飛騨市ごみゼロパートナー宣言の実施】

ごみ減量化に対する企業のイメージアップと他の事業者への啓発につなげるため、ごみ減量化に向けた取り組みを宣言する事業者を募集し、「飛騨市ごみゼロパートナー」として認定しました。

【リサイクルポイント制度による衣類リサイクルの推進】

焼却ごみの中でリサイクルが進んでいない「衣類」のリサイクルを推進するため、リサイクルポイント制による衣類回収を実施しました。

【「もったいないを無くす」飛騨市ごみゼロ月間の推進】

食品廃棄物の減量化を推進するため、小学生が作成した食べ残しゼロの標語でポスターを作成し、食べ残しゼロの啓発活動を行いました。

【ぎふ食べきり運動への協力】

岐阜県が行っている「ぎふ食べきり運動」協力店への登録促進のため、食べ残しに関する研修会を開催しました。

【食材使い切り料理教室「美味しく食べて、家計もエコ」】

食品廃棄ゼロを目指し、普段捨ててしまう野菜の皮などを使った料理教室を開催しました。



■ 主な実績

○企業と飛騨市ごみゼロパートナー宣言の実施

ごみ減量化に向けた取り組みを宣言する事業者を募集し、2社の事業者がごみゼロパートナーとして登録されました。

○飛騨市リサイクルポイント制度による衣類リサイクルの推進

9月、11月、1月に開催し、483人の方が来庁され、5,398kgの衣類を回収しました。持ち込まれた衣類1kgにつき1ポイントを付与し、10ポイント貯まったら（プラ又は紙類）のごみ袋1冊と交換しました。

○「もったいないを無くす」飛騨市ごみゼロ月間の推進

リサイクルの授業を通じて小学生に食べ残しゼロの重要性を伝え、あわせて標語を作成してもらいました。その中から優秀作品を選考し、啓発用のポスター及びティッシュを作成しました。小学生によるキャラバン隊を結成し、市内飲食店等でのポスターの配布と、スーパー店頭でティッシュの配布等、啓発活動を行いました。

○「ぎふ食べきり運動」への協力

「ぎふ食べきり運動」協力店の登録促進のため、飲食店組合を対象に研修会を開催し、4社の事業者が新規登録されました。

○食材使い切り料理教室「美味しく食べて、家計もエコ」

食品廃棄ゼロを目指し普段捨ててしまう野菜の皮などを使った料理教室を開催しました。
参加者：4組8名

年度 決算額(千円)

R1

394

19.ごみリサイクル体制の強化

■ 目的・概要

飛騨市の家庭や事業所から排出されるごみの量は、人口減少に伴い多少の減少傾向にありますが、更なる人口減少を見据え、焼却施設の長寿命化や焼却費用の削減など、将来に向けた環境への負荷を低減させる新たな取り組みが必要です。中でも、家庭から出るごみの量を減らすためには、ごみの分別を進め、リサイクルしやすい環境を整備することが重要です。

このことから、資源ごみの回収量を増やすため、市民の利便性向上に向けた様々な取り組みを行います。



■ 取り組み

令和元年度 ごみリサイクル体制を強化しました

【ごみの減量化の推進を図る「エコサポーター」の育成】

ごみの分別やリサイクル啓発に協力していただくため、地域のごみ減量化を推進する「エコサポーター」を認定しました。

【出張ごみ減らし隊（お出かけリサイクルセンター）による収集】

リサイクルの意識啓発を行うため、各地域に出張して、資源ごみを回収し、ごみの相談やリサイクル情報等の掲示を行いました。

【「いきいき券」を活用した大型ごみの戸別収集支援】

高齢者のごみ処理の支援を行うため、大型ごみの収集を収集業者に依頼した際の手数料について、「いきいき券」を利用できるようにしました。

【24時間資源回収ボックスの追加設置】

市民の利便性向上を図るため、神岡町内にも24時間資源回収ボックスを設置しました。



■ 主な実績

○ごみの減量化の推進を図る「エコサポーター」の育成

飛騨市において、ごみの減量化及びリサイクル推進の支援員として活動に協力していただくため、2名の方をエコサポーターとして認定しました。

○出張ごみ減らし隊（お出かけリサイクルセンター）による資源ごみの収集

飛騨市役所、各振興事務所でお出かけリサイクルセンターを行いました。

実施回数：2回（8/25、11/24）

回収量：ペットボトル118kg、缶36kg、びん527kg、家電797kg、その他1,437kg

○「いきいき券」を活用した大型ごみの戸別収集支援

大型ごみの収集を収集業者に依頼した際の手数料について、「いきいき券」を利用できるようにしました。

利用実績：8件

○24時間資源回収ボックスの追加設置

神岡振興事務所駐車場に24時間資源回収ボックスを設置しました。

9月1日から開始 回収量 16,057kg

（参考 古川設置分 R1回収量 35,657kg H30回収量 10,754kg）

年度	決算額(千円)
H30	190
R1	1,285

20.飛騨市農村自慢づくりプロジェクト

■ 目的・概要

豊富な広葉樹で生成されるミネラル豊富な水と、飛騨特有の寒暖差の中で育つ飛騨市の農産物は、甘味が強く味がしっくりしていると言われ、古くからその地に根付き採種を繰り返してきた伝承作物をはじめ、米食味分析鑑定コンクールで数々の金賞を受賞した飛騨米や、生活文化と共に継承されてきた寒干し大根など、自慢できる食材がたくさん存在します。

飛騨市ではこうした食材の対外的なブランディングを進めていくほか、地域の子どもたちに飛騨市産の価値を伝えていく食育授業や、後世に伝えていくべき作物の生産者の発掘などに取組みました。

飛騨の米が食べられるお店マップ▶



■ 取り組み

平成30年度

播種 ～種をまく～

【飛騨市伝承作物認定式】

なつめ、あずき、あぶらえ、みょうがの4品目を追加認定し、併せて栽培検証も行いました。



【飛騨市産米Week楽天】

(株) 楽天内の食堂で飛騨市産コシヒカリのPR活動を行いました。



【飛騨みょうがのPR活動】

みょうがの風味や食感を味わってもらえるよう試食会を開催し、生産者を募りました。



【寒干し大根のPV制作】

PVの制作とパッケージを一新し、首都圏の富裕層をターゲットに販路拡大を狙います。



令和元年度

芽だし ～芽が出る～

【飛騨市産米ブランディング】

ふるさと兼業を活用し、おいしい飛騨市産米の認知度向上、販路拡大に向けた新たなプロジェクトを始動します。



【伝承作物認証制度】

伝承作物をPRし活用していくために生産者や取扱店の看板表示制度を開始しました。



【畑でクッキング体験】

市内の小さなお子様をお持ちのご家族を対象に畑で採れたて野菜を使ってクッキング体験を行いました。



【ふるさと学校給食】

今回は「経産牛」をテーマに飛騨の食材の価値や農家さんのこだわりについて学びました。



■ 主な実績 実る ～実を結ぶ～

【ふるさと学校給食】

学校給食の地産地消、また児童・生徒の食育推進を図るために飛騨牛を給食のメニューに取り入れ、ふるさとを知る教育に結びました。メニューは経産牛ステーキや飛騨米、こも豆腐の味噌汁など飛騨市産にこだわりました。

・平成29年度 11月1日	河合小学校全校生徒	1,192千円
・平成30年度 11月1日	神岡小学校5年生	1,400千円
・令和 元年度10月29日	古川小学校5年生	1,367千円

【飛騨市伝承作物振興】(令和元年度 563千円)

認定：新たに「たかきび」「小無雁ねぎ」を認定し、合計10品目へ。
活用：飛騨でしか食べられない農産物をPRするために認証制度を活用して、市内農産物直売所4店舗を取扱店として認定しました。

【飛騨市産米ブランディング】(令和元年度 552千円)

飛騨米取扱認証制度をスタートさせ、米取扱店の見える化やB to Bのマッチングにも力を入れ、世界一美味しいお米が育つまちをPRしました。
・市内の飛騨米取扱店をマップ化(市内需要拡大と消費拡大)
・世界一美味しいお米が育つまち岐阜県飛騨市を掲げ、懸垂幕と横断幕を市内各所に設置し、市内周知・PRを図りました。
・ふるさと兼業(プロボ)を活用し、B to Bの強化を図りました。
・SNSを活用したお米好きのコミュニティ「おこめ部」の創設に加え、飛騨米のブランド力強化を目的とした各種体験イベントを開催しました。

【自然の力を体感～畑でクッキング体験～】(令和元年度 44千円)

8月実施 市内の小さなお子様をお持ちのご家族総勢45名に参加いただき、実際に土に触れる収穫体験、クッキング体験を通じ、とれたて野菜のおいしさと自然の力、農業者のお仕事を体感して頂きました。

21.飛騨牛生産基盤の強化

■ 目的・概要

飛騨地域の畜産業は、生産額で農業全体の39%を占める重要な産業です。しかし、農家戸数・飼養頭数の減少、担い手・後継者不足により生産基盤の弱体化が顕著となっており、とりわけ子牛の生産減少によって子牛価格の高騰が続き、肥育農家の経営に支障が生じかねない事態となっています。

飛騨市においては、飼養頭数は増加しているものの、農家戸数が激減しており、新規就農者、若手後継者の育成が急務の状態となっています。

このため、県、市、飛騨農協による「産官」地域内連携型として県内初となる、「飛騨牛研修・繁殖センター」を整備し、新規就農者の育成と繁殖雌牛増頭による、地域内生産体制の強化を図り、令和元年度から研修生サポート事業をスタートさせました。



■ 取り組み

平成29年度 従来の補助制度に加え、新たに繁殖雌牛の導入費用補助を創設しました。

【繁殖雌牛保留・導入への支援】

- 増頭のため新たな畜舎を整備した農家を対象に、繁殖雌牛素牛導入に係る費用の一部を支援する補制度を創設しました。
- 繁殖雌牛導入に係る費用1/3以内、上限200千円（市100千円、県100千円）

平成30年度 研修施設の整備、素牛導入に向けた支援をしました。

【研修・繁殖センター建設への支援】

- 事業対象者（飛騨農協）に牛舎等建設・改修に係る経費の1/4以内を補助しました。
- 研修生の飼養管理技術の向上のため、研修に必要な機械・機器の整備に係る経費の1/4以内を補助しました。

【規模拡大を図る畜産農家への支援】

- 草地造成、牛舎・堆肥舎建設、機械導入に係る費用の一部を支援しました。

【センター運営主体の支援】

- 飛騨市、飛騨農協、県による研修センター建設準備・運営委員会立上げ、運営主体となる法人設立を支援しました。
- 研修生獲得のために各種農業フェアに参加し、飛騨牛研修・繁殖センターをPRしました。

令和元年度 公共牧場の再整備、導入事業、研修生募集へのPR、サポート事業に向け支援しました。

【研修生募集へのPR活動、研修生サポート事業への支援】

- パンフレットの作製、資格取得への支援、スマート農業機器導入を支援しました。

【公共牧場の整備】

- 農家の負担軽減のため、森茂牧場の再整備を実施し、令和2年度リニューアルオープンに向け支援しました。

■ 主な実績

○飛騨牛研修施設建設事業

子牛供給体制の強化と人材確保を目的に研修センター施設建設を実施しました。飛騨市・飛騨農協・全農が出資した「株式会社ひだキャトルステーション」を立上げ、第1期研修生の募集を行いました。

- 施設改修工事 繁殖育成牛舎A棟、B棟 事業費 35,833千円 飛騨市補助金 5,000千円（1/4以内）
- 機械・機器導入 農機具5台（フォークリフト、ホイローダ、2tダンプ他、分娩監視機器、発情管理機械、体重計） 事業費 24,294千円 飛騨市補助金 5,375千円（1/4以内）

○繁殖雌牛保留・増頭支援事業

- 繁殖雌牛増頭支援事業 H29:800千円（4頭）、H30:1,400千円（7頭）、R1:15,400千円（77頭）
- 飛騨牛雌牛保留対策事業 H28:4,446千円（19頭）、H29:5,382千円（23頭）、H30:6,600千円（22頭）、R1:7,200千円（24頭）
- 系統牛保留対策事業 H28:1,408千円（16頭）、H29:1,500千円（24頭）、H30:1,500千円（26頭）、R1:1,196千円（13頭）
- 自家産雌牛保留対策事業 H28:486千円（18頭）、H29:494千円（19頭）、H30:360千円（12頭）、R1:462千円（42頭）

○畜産担い手育成総合整備事業

補助率 国：50%、市：10%、県：事務的経費の10%

H30:牛舎2棟、堆肥舎1棟、草地造成0.16ha、機械導入1台、牧場整備5.6ha 124,040千円

R1 :パドック・牧柵・井戸掘削、構内舗装（3牛舎）、機械導入5台、草地造成0.19ha 79,113千円

○強い畜産構造改革支援事業（補助率:県:1/4～1/3,市1/6）

R1 :酪農・和牛繁殖施設整備、カウハッチ16基、機器1台、ベルトコンベア2機 6,036千円

○研修生サポート事業

R1:パンフレット作製 372千円、人工受精師資格支援 181千円

スマート農業機器（牛温患）導入 379千円

年度	決算額(千円)
H28	113,902
H29	99,637
H30	148,347
R1	109,967

22.広葉樹のまちづくりの推進

■ 目的・概要

飛騨市の93.4%は森林であり、さらにその約7割を広葉樹が占めています。飛騨市は、平成27年よりその広葉樹を地域の重要な資源と位置付け、「(株)飛騨の森でクマは踊る」の設立をきっかけに地域の新しい経済循環の創出や市民の暮らしの質の向上のため、広葉樹を様々な分野に活用する「広葉樹のまちづくり」に取り組んでいます。

【取り組みの2つの柱】

- ①広葉樹小径木の新しい価値の創造
小径木広葉樹に新しい価値を吹き込み、チップなどより高い価格で販売
- ②価値ある広葉樹を育てる
将来に向けて多様で価値ある広葉樹を育てる



■ 取り組み

平成29年度～ 広葉樹のまちづくり円卓会議及びセミナーの開催

【広葉樹のまちづくり円卓会議の設置及び開催】

- ・これまでの飛騨市にはなかった川上（素材生産者）～川中（製材事業者）～川下（木工作家等）の関係者をつなぐ新たな組織を設立し、広葉樹のまちづくりに向け具体的な取り組みに関する協議を実施しています。

【広葉樹のまちづくりセミナーの開催】

- ・円卓会議の開催と並行し、広葉樹をはじめ森林の幅広い活用について考える市民対象のセミナーを開催しています。



令和元年度 広葉樹のまちづくりツアーの実施

【広葉樹のまちづくりの応援者・パートナーを増やすツアー】

- ・観光とは違った視点で「広葉樹のまちづくり」に関心を持っていただき、取り組みの応援者や新たな事業連携による広葉樹活用など、全国に飛騨市の取り組みに関係する人材（いわゆる関係人口）の増加を企図したツアーをモデル的に実施し、今後の継続実施につなげます。



■ 主な実績

○広葉樹資源量調査事業（平成28年度）

広葉樹のまちづくりを進めるにあたり必要となる基礎データを把握するため、国有林を除く市内広葉樹林における主要樹種毎の賦存量と活用可能材積量等を調査、把握した。

○広葉樹資源活用実証事業（平成28～令和元年度）

市有林（広葉樹）における森林整備（育成木施業）とその過程で伐採される小径木の搬出、製材、乾燥を行い、広葉樹のまちづくりに必要な価値ある森づくりと、活用を前提とした広葉樹材のストック確保と活用実証を行った。

（平成28年度：宮川町洞地内／平成29年度：神岡町伊西地内／平成30年度：古川町畦畑地内／令和元年度：宮川町菅沼地内）

○林業技術者人材育成事業（平成28～令和元年度）

飛騨市が目指す広葉樹のまちづくりと広葉樹施業による豊かな森づくりを推進するとともに、林業労働災害の防止を図るため、先進地であるスイスよりフォレスターを招聘したスイス・フォレスター研修（H28～R1）及び専門講師による伐倒技術研修（H30～R1）を実施した。

○市内産小径木広葉樹活用推進事業（平成29～令和元年度）

市内広葉樹の伐採から製材、商品開発、製造・販売までを一貫して市内で行う仕組みづくりを進めることで、「(株)飛騨の森でクマは踊る」については木製品開発・販売及び都市部オフィスのリノベーション等の事業を引き続き受託し売り上げを伸ばすとともに、飛騨地域の木工作家が市内で伐採された小径木広葉樹を活用した新たな商品開発と製作（試作）を行う「ひだ木（ギ）フト」プロジェクトにおいても新たな商品開発を進めることで飛騨市産小径木広葉樹材の新たな価値の創出と活用推進を図った。（平成29年度：カトラリーほか4点／平成30年度：玩具、時計、椅子ほか7点／令和元年度：カトラリーほか6点）

年度	決算額(千円)
H28	33,289
H29	6,627
H30	12,799
R1	18,292

23.ロケツーリズムの推進

■ 目的・概要

アニメ映画「君の名は。」を契機とし、アニメのみならず映画やドラマなど映像作品を活用した取り組みを行うための知識醸成を行うとともに、地理的な便利さから東京圏周辺に集中するロケを飛騨市へ誘致するため、メディアが注目する事業を継続的に実施し、飛騨市の認知度向上のための情報発信を行います。

また、ロケツーリズム協議会やアニメツーリズム協会など、制作者サイドと強力なコネクションを有する組織と連携することで、ロケ誘致につなげる活動を展開しています。



▲飛騨市でのロケ風景

■ 取り組み

平成29年度 ロケツーリズムの取組みを開始しました

【ロケツーリズムの基礎及びロケ誘致】

- 映像作品全般の活用について理解を深めるため市民向けセミナーを実施しました。
- 新たなロケ誘致と認知度向上のため、制作者招聘のロケハンツアーを実施しました。

平成30年度 ロケツーリズムの取組みを強化しました

【権利処理による二次利用とロケ誘致】

- 行楽度向上のため過去の映像作品のロケ地マップ制作、NHKドラマ「さくら」の回顧展を実施しました。
- ロケ誘致のため制作者へ直接商談を行い飛騨市のPRを実施しました。

令和元年度 広域で取り組めるよう協議会を設立しました

【広域的なロケツーリズムの推進】

- 岐阜県内の自治体により広域的に「ロケツーリズム」に取り組むため『ぎふロケツーリズム協議会』を設立し、研修や先進地視察を行いました。
- ロケ誘致のため制作者招聘のロケハンツアーや直接商談を実施しました。



▲ロケツーリズムセミナーの様子



▲「ぎふロケツーリズム協議会」設立

■ 主な実績

映像作品全般を活用するため、ロケツーリズムの取組みを継続。権利処理の重要性、ロケ受入の作法など学び、今後のロケ誘致の強化を図りました。また、飛騨市へのロケ誘致のための情報発信を強化し、制作者を招請するなど認知度向上に取り組みました。

【平成29年度】

- 短編映画「わさび」上映会、ポスター制作、パネル展の実施（H29）
- 観光庁第1回ロケツーリズムアワード 最優秀賞受賞（H29）

【平成30年度】

- 複数作品を活用したロケ地マップの制作（H30）
- 移住促進ドラマ「イジューは岐阜と」ロケ対応1週間のロケ期間における地域内消費額約100万円（H30）

【令和元年度】

- NHKドラマ「さくら」回顧展開催（H31.3.15～R1.8.31）
- 広域でのロケ誘致に取り組む組織「ぎふロケツーリズム協議会」を設立。セミナー、先進地視察を実施。

【毎年取り組み】

- ロケ専門情報誌及びWEBサイトへの情報発信（随時）
- 全国ふるさと甲子園55地域中第6位（3年連続H29～）、ロケツーリズム部門第2位（R1）
- 制作者との商談会への参加（H30～R1各2回）
- 制作者招請によるロケハンツアーの実施（H29～H30各1回、R1：2回）
- 映像制作活用セミナーの実施（H29：3回、H30：3回）

年度	決算額(千円)
H29	5,341
H30	8,110
R1	4,824

24. 飛騨みんなの博覧会の開催

■ 目的・概要

魅力ある地域資源の掘り起こしや市民の活躍機会の創出を通じて地域の活性化を図ることを目的に、平成29年度に取り組みをスタートしました。

日本最大級の長良川温泉博覧会の仕組みを習い、市民自らがプログラムの提供者となり、飛騨市にしかない地域の魅力を発掘・提供することで、飛騨市にある魅力の再認識と観光客が楽しめるコンテンツとして着地型観光の推進を図っています。



■ 取り組み

平成29年度 本格開催をしました

前年の冬開催での反省を生かし、行楽シーズンでもある秋開催を目指し、さらなる飛騨市の魅力を発掘し本格開催をスタートしました。

人気プログラムにおいては予約開始とともに定員となり開催日を追加するなど、35プログラムを提供しました。

平成30年度 開催時期（冬）を拡充しました

本格開催2年を迎え、さらなる魅力の発掘を行うため、プログラム提供者となる市民をさらに増やすとともに、開催時期を増やし秋44プログラム、冬10プログラムを提供しました。

令和元年度 開催時期（夏）を拡充しました

新たな魅力の掘り起こしとして、夏の開催を追加し、農業体験など自然を生かした季節ならではの体験を造成。また、夏のみならず種撒きから秋の収穫と農作業を季節を通して実施しました。



▲ 毎回人気のベーグルづくりのプログラム



▲ 新たに取り組み始めた農業体験プログラム

■ 主な実績

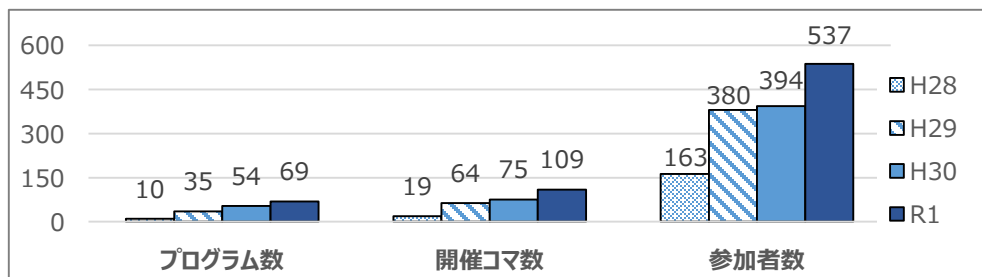
○ 飛騨みんなの博覧会開催事業

飛騨市内にある魅力を掘り起こし、体験プログラムとして飛騨みんなの博覧会を開催しました。

継続実施することで、プログラム数の増加及び参加者の増加も見られ、市民のみならず市外からの参加も徐々に伸びており、交流人口の増加、認知度向上、着地型観光の推進、地域活性化が図られました。

【開催期間】

- 平成29年度 (秋) 平成29年10月14日～11月26日
- 平成30年度 (秋) 平成30年9月15日～10月28日 (冬) 平成31年1月15日～2月24日
- 令和元年度 (夏) 令和元年5月31日～9月7日 (秋) 令和元年9月7日～11月30日
- (冬) 令和2年1月12日～3月1日



年度	決算額(千円)
H29	4,248
H30	3,950
R1	4,347

25.合宿や大会等の誘致推進

■ 目的・概要

【補助事業名】 飛騨市コンベンション開催支援補助金

【目 的】 本市における交流人口の増加による市内経済の活性化を図るため、市内の施設にて大会等を開催し、市内に宿泊したものに對し、補助を行います。

【補助額】 ●宿泊を伴う参加者等一人につき1,000円（上限100万円）

●市内施設の利用料を全額補助（上限10万円、スポーツ以外の場合）

【特 典】 ●市内入浴施設を利用した場合、100円の割引をします。

●この補助金を、5年間継続使用した場合、市内で飲食に利用できる5,000円分の割引券を配布します。

●10年間継続利用した場合、市内で飲食に利用できる10,000円分の割引券を配布します。



▲飛騨市文化交流センター「スピリットガーデンホール」

■ 取り組み

平成29年度 活用しやすいよう要綱改正しました

【補助要綱見直し会議を開催】

- 補助利用者に対しアンケートを実施しました。
- 補助要綱の活用しづらい部分等、関係者による会議を開催しました。

【要綱改正】 申請様式を簡略化しました。

【誘致活動】

東京の音楽大学へコンベンション誘致訪問をしました。

平成30年度 魅力的な市内特典を拡充しました

【入浴券の補助を開始】

- 市内入浴施設を利用した場合、100円の割引を開始しました。
- この補助金を5年間継続使用した場合、市内で飲食に利用できる5,000円分の割引券を配布、10年間継続利用した場合、市内で飲食に利用できる10,000円分の割引券を配布します。

【誘致活動】

- 東海地区の音楽大学へ誘致訪問をしました。
- 大学生向けのチラシを作成しました。・広告掲載をしました。

令和元年度 文化系合宿への補助を拡充しました

【機材運搬用車両に係る補助を開始】

文化系合宿やコンサートの機材運搬用車両に係る経費の補助を開始し、さらなる音楽団体の誘致を図りました。

【誘致活動】

- 北陸地区、東海地区の大学へ誘致訪問をしました。
- 大学オーケストラの指揮者へ誘致訪問をしました。



ラグビー大会の様子▶

■ 主な実績

○平成29年度

コンベンション補助実績件数 33件 決算額 7,203,110円 利用延べ人数 15,822人

【誘致活動実績】

東京の音楽大学としてトップの大学を訪問し、誘致活動をしました。平成28年度まで大会等を開催する団体等への補助をコンベンション補助へと切り替え、周知を行いました。

○平成30年度

コンベンション補助実績件数 51件 補助総額 8,368,236円 利用延べ人数 18,050人

入浴施設利用 実績件数 10件 補助総額 27,800円 利用延べ人数 278人

【誘致活動実績】

岐阜・名古屋の7つの大学を訪問し、誘致活動を行いました。スキー合宿など新たな誘客につながりました。

○令和元年度

コンベンション補助実績件数 44件 補助総額 7,545,090円 利用延べ人数 17,095人

内 入浴施設利用 実績件数 5件 補助総額 7,900円 利用延べ人数 79人

【誘致活動実績】

北陸（富山・石川・福井）、愛知県の大学20校及び大学オーケストラを訪問し、誘致活動を行いました。新たに大学研究室の合宿の誘致につながりました。

年度	決算額(千円)
H29	7,203
H30	8,396
R1	7,545

26.産業の人材確保対策

■ 目的・概要

市内の労働力不足は近年深刻化しており、常時約250人の人材不足が生じています。その解決には、各事業所における人材確保力強化が必要です。

このことから、自社の魅力を再発見・再認識し、どうやって発信していくかといったセミナーなどの機会を提供し、企業の情報発信力の強化事業に努めてきたところです。今年度は、就職を希望する高校生が「市内での就職」を進路の選択肢に入れてもらえるよう、大きな影響力を持つ保護者に対しても情報発信をおこないました。

また、外国人材雇用支援事業全ての「技能実習生」という枠組みを撤廃し全ての外国人就労者を対象にするとともに、実習生同士の広範囲なネットワークの中で飛騨市のイメージを上げ、就業地として選んでもらえるような施策の展開と、外国人就労者の生活の不安を取り除く新たな制度を創設しました。



▲情報発信力強化対策セミナーの様子

■ 取り組み

平成28年度 就職情報誌を制作しました

【就職情報発信事業】

- 高校生に手に取ってもらいやすい就職情報誌を制作しました。
- 企業紹介サイト「企業ステーションHida」をリニューアルしました。

平成29年度 外国人材雇用支援を創設しました

【外国人技能実習生雇用支援事業】

- 日本語教室と飛騨の生活文化教室を開催しました。
- 外国人技能実習生交流会を開催しました。
- 外国人技能実習生雇用通訳支援補助事業を創設しました。

平成30年度 外国人材雇用支援を拡充しました

【外国人技能実習生雇用支援事業】

外国人技能実習生面接旅費等補助事業、外国人技能実習生のための空き家等の社宅化利用補助事業を創設しました。

【企業の魅力情報発信事業】

情報発信力強化対策セミナーを開催しました。

令和元年度

外国人技能実習生等業務支援員を任命しました

【外国人技能実習生雇用支援事業】

市内に就職している外国人からの要請により、地域のルールや飛騨の生活文化など様々な相談に応じる「外国人技能実習生等業務支援員」を任命しました。

【企業の魅力情報発信事業】

保護者に地元就職について十分に理解をしていただき、家族で市内での就職について話し合ってもらえるよう、市内2箇所では保護者や地域の方を対象としたセミナーを開催しました。



▲外国人技能実習生等業務支援員任命式の様子

■ 主な実績

○企業就職情報発信事業

若年層における情報認識度は高いとは言えないため、特に高校生を対象とした市内企業就職情報誌を作成し飛騨市及び高山市内各高校へ配布するとともに、既存市内企業紹介サイト「企業ステーションHida」をリニューアルして内容の充実を図りました。

- ・高校生向け就職情報誌「ANKININARU」の制作（H28 500冊、H29 600冊、H30 1,000冊、R01 1,000冊）
- ・「企業ステーションHida」サイトリニューアル（H28）（R1）

○外国人技能実習生雇用支援事業

市内事業者の外国人材雇用を支援し、実習生等が安心して働ける環境整備を目的に以下の取り組みを実施しました。

- ・日本語学習と飛騨の生活文化教室（H29～） H29:4回、H30:3回、R01実施なし
- ・外国人材交流事業（H29～） H29:32名（うち外国人材18名）、H30:31名（うち外国人材13名）
R01:39名（うち外国人材21名）
- ・外国人技能実習生等雇用通訳支援事業（H29～） H29:3件、H30:15件、R01:7件
- ・外国人技能実習生等面接旅費等補助事業（H30～） H30:3件、R01:4件
- ・外国人技能実習生等のための空き家等の社宅化利用支援事業（H30～） H30:2件、R01:4件
- ・外国人技能実習生等就職奨励金（R01～） R01:39件
- ・外国人技能実習生等業務支援員の派遣（R01～） R01:7件

○企業の魅力情報発信事業

地域外からの採用力強化を目指し、自社の魅力の発見と認識、情報発信力の強化を図りました。

- ・情報発信力強化対策セミナー 4回開催 延べ60名参加（H30）4回開催 延べ50名参加（R01）

年度	決算額(千円)
H28	2,756
H29	1,259
H30	4,294
R1	5,589

27.ものづくり事業者の育成支援

■ 目的・概要

飛騨市内には、優れた伝統工芸品や郷土工芸品、あるいは加工食品や地酒等が多数生産販売されていますが、市外へその魅力が十分に伝わっていないため、販売、消費につながっていない現状があります。

今後の市内ものづくり事業者が勝ち残っていくためには、地域内人口が減少する中、いかに地域外から外貨を獲得していくのが大きなカギとなっています。

そのために、ものづくり事業者の意識改革と経営力向上を図るとともに、商品等のパッケージやデザイン力を強化し、商品の見せ方や演出により商品のブラッシュアップを行い、商品単価を上げて売れる商品づくりを目指します。



▲事業者訪問と新商品開発アドバイスの様子

■ 取り組み

平成30年度 既存商品を元に事業を開始しました

【ものづくりの現場の現状把握・マーケティングの実施】

- 参加事業者を個別訪問し、現状視察及びヒアリングを行いました。
- 参加事業者に対して個別に商品開発やデザイン等のアドバイスをしました。
- 東京の六本木ミッドタウンガレリア内の「THE COVER NIPPON」において実証販売やワークショップを実施しました。

令和元年度 新商品の開発を支援しました

【新商品の開発・現状把握・マーケティングの実施】

- 新規に参加事業者を募り、既存、新規それぞれ個別訪問、現状視察、ヒアリングを行いました。
- 個別に商品開発やデザイン等のアドバイスをし、新商品の開発を支援しました。
- 前年度に引き続き東京の「THE COVER NIPPON」において実証販売やワークショップを実施しました。



飛騨牛サーロインしょうゆ干し
飛騨農業協同組合



直汲み 無濾過
蒲酒造場

▲事業による開発新商品の一例

■ 主な実績

○個別訪問等での面談・アドバイス

- 平成30年度から引き続き参加事業者に対して個別訪問での面談とアドバイスを実施。商品に対する個別かつ具体的なアドバイスを行うなど密着した支援を行い、1年目の事業者は自社商品の可能性と気づきを、2年目の事業者は気づきからの新商品開発をする機会としました。1年目から商品開発に結びつく事業者もあり、活発な活動に誘導できました。
- 参加事業者（H30は10社、R1は9社）令和元年9月18日・19日、10月16日、11月14日

○首都圏での実証販売

- 1年目の事業者は、商品の魅力を物語ることで値段を下げなくても売れる気付きに、2年目の事業者はこの取り組みでできた新商品を実際に富裕層に対し販売し、それぞれ気づきと自信につながりました。
- 飛騨市ナイトイベントではコロナウイルスの影響が出始めたにも関わらず、30名定員を増員し、43名にご参加いただき、それら参加者の方から飛騨ブランドの人気の確認、直接商品に対する感想や意見を聞くことができました。
- 別日に開催した1回17,000円のツールづくりワークショップでは、平成30年度より値段を上げたにも関わらず、満員となるほどの人気でした。さらにメディアの取材や、参加者から首都圏での新たなつながりができるなど、事業の広がりと飛騨市のPRができました。
- 実証販売（店舗営業等は10事業者が参加）令和2年2月7日、8日、15日、21日、22日



▲東京での実証販売の様子

この取り組みにより61商品が開発され、29商品が実際に店頭に並びました。

年度	決算額(千円)
H30	1,998
R1	3,234

28.住環境の整備支援

■ 目的・概要

平成29年度まで人口減少対策の一環として、転入世帯、若年世帯及び三世帯同居世帯を中心に住宅取得支援を実施してきました。

平成30年度からこれまでの住宅取得支援要件を緩和し、市内で住宅を新築・購入される全ての方が助成を受けられる制度へと拡充し、移住促進住宅改修等の住宅取得に係る様々な補助制度を統合することで、利用しやすい窓口を一本化しました。

また、他地域と比べて飛騨市では持家の割合が高い一方で、老朽化した住宅が多いことから、あんきで暮らしやすい住まいづくりを推進するため、市内に居住している個人住宅の省エネや安全性など住宅性能が向上するリフォームを支援しています。



■ 取り組み

平成29年度 様々な住宅取得支援を行いました

【住宅新築・購入支援助成金】 転入世帯・若年世帯・三世帯等同居世帯を対象とした補助制度

【住宅建設等促進助成金】 他市町村からの転入、市内に住宅を有していない方を対象とした補助制度

【移住促進住宅改修事業補助金】 移住者が空き家を取得し、改修する場合の補助制度

※上記の住宅取得支援の様々なメニューがあるため、制度の一本化に向けて検討を行いました。

平成30年度 新築・購入助成金を一本化し、要件を緩和した制度に拡充しました

【住宅新築・購入支援助成事業】

- 子育て世帯を中心とする若年層だけでなく、市内に定住を目的とする全世帯に対象者を拡充しました。
- 市民窓口を一本化するため、現行の移住促進住宅改修事業と制度を統合し、移住者が住宅購入と併せて改修を行なう場合、最大100万円の加算補助が受けられる空家購入～改修までの一体的支援を拡充しました。

【住宅性能向上リフォーム補助事業】

- 市内の住宅関連産業を中心とした市内経済の活性化を図ると共に、市民が安心して快適に暮らせる居住環境の向上を目的とし、持ち家住宅を性能向上するためのリフォーム工事を行う方に対し補助金を交付します。旧リフォーム制度の利用者でも補助する制度を創設しました。



リフォーム施工状況

【（例）断熱材充填により断熱性能が向上しました。】

令和元年度 戸別訪問等により継続して各種制度の周知を図りました

■ 主な実績

○景観建築物等整備事業補助事業

建築物等の外観を周囲の伝統様式を基調とした景観づくりに貢献する建築行為に対して助成金を交付。

H28	100千円（ 1 件）
H29	1,279千円（ 4 件）
H30	0千円（ 0 件）
R1	400千円（ 1 件）

○住宅新築・購入支援助成事業

若年層を含む定住促進と市外からの転入誘導を目的として、住宅の新築・購入者に対し助成金を交付。

H28	21,100千円（ 4 3 件）
H29	25,000千円（ 4 4 件）
H30	28,266千円（ 5 1 件）
R1	28,270千円（ 6 1 件）

○住宅建設等促進助成事業

人口減少の緩和及び定住促進を図るために、市内で住宅を建設・購入した方に対し、固定資産相当分（3年間）の助成を交付。

H28	2,014千円（ 2 9 件）
H29	972千円（ 1 2 件）
H30	283千円（ 4 件）
R1	66千円（ 1 件）

○住宅性能向上リフォーム補助事業

市民が安心して快適に暮らせる居住環境の向上を目的として、住宅性能が上がるリフォームに対して補助金を交付。

H30	19,466千円（115件）
R1	23,856千円（131件）

年度	決算額(千円)
H28	23,214
H29	27,251
H30	48,015
R1	53,323

29.ふるさと教育推進事業

■ 目的・概要

子ども達のふるさと飛騨市における様々な活動（体験・参加・貢献活動等）を通じて、郷土に生きる人々の思いや生き方、その価値を学び、ふるさとを愛する心を育む教育を実現するために、各小中学校の学校経営方針に基づき、地域や学校の特色を活かして地域に根ざした「ふるさと教育」を推進しています。



■ 取り組み

平成30年度 他校との交流、防災教育の充実等

古川小 白川郷学園交流、福祉施設体験活動
古川西小 ふるさと魅了再発見遠足（種倉）
河合小 地歌舞伎、防災キャンプ・かるたづくり、
宮川小 民話劇発表、宮川民話版画カレンダー
神岡小 神岡水屋巡り、天蓋山登山
古川中 地域社会人職業講話、ふるさと版画作品
神岡中 地元企業体験ワークショップ、カミオカンデ見学、
山之村小中 船津座公演10周年記念公演（各校活動例）



令和元年度 校区外での活動の広がり等

古川小 古川町での白川郷学園との交流
古川西小 カミオカラボ、史跡江馬氏館跡見学
河合小 飛騨かわいいなかにばる2019での発表
宮川小 職場体験学習（2日間）
神岡小 古川まつり会館、匠文化会館体験
古川中 地域社会人職業講話、ふるさと版画作品
神岡中 地元企業体験ワークショップ、演劇教室
山之村小中 船津座公演（各校活動例）



■ 主な実績

〇ふるさと教育推進事業

令和元年度は、飛騨市学園構想の推進の一つであるコミュニティ・スクール導入にかかわって、地域との連携・協働を意識した取組が進められた。また、これまでの校区内の活動から飛騨市の校区外に活動のエリアを広めたり、市外の学校との交流に広めたりして、ふるさとへのよさを再発見する取り組みが工夫されました。

●令和元年度メディア掲載実績

古川小学校 もち米 田植え体験
古川西小学校 匠の技 継ぎ手シーソー体験
河合小学校 自分の卒業証書用 手すきで和紙作り
宮川小学校 種蔵の地域振興券 図案
神岡小学校 江馬氏館 土壁修復に挑戦
古川中学校 赤ちゃんふれあい体験教室
神岡中学校 郷土の味に舌鼓 料理店おかみ招き教室
山之村小中学校 重機の力強さに驚き 操作体験

岐阜新聞 令和元年6月7日
岐阜新聞 令和元年11月13日
中日新聞 令和2年2月15日
中日新聞 令和元年10月30日
中日新聞 令和元年11月9日
岐阜新聞 令和元年9月20日
岐阜新聞 令和元年12月20日
岐阜新聞 令和元年11月13日



●「岐阜県ふるさと教育表彰」受賞

平成30年度 優秀賞：古川西小学校、河合小学校、宮川小学校
奨励賞：古川小学校、山之村小中学校
令和元年度 郷土愛あふれる学校賞（優秀賞を通算5回受賞）：宮川小学校
優秀賞：市内全小中学校

年度	決算額(千円)
H29	4,227
H30	4,428
R1	4,492

30.山城の発掘調査と保存活用

■ 目的・概要

江馬氏（神岡町）の城館群については、既に国史跡である上、平成29年10月に文科省より「江馬氏城跡庭園」が名勝指定を受けました。飛騨市内の名勝指定は初であり、（県内では7件目）史跡・名勝の2重指定は県内初となります。今後は関連性が高いとされる県史跡「傘松城跡」の踏査を実施し、国指定の追加申請を行い、更なる歴史的価値付けの向上を図ります。

一方、姉小路氏関連（古川町）の山城は、文化庁の中世城館遺跡検討委員会ならびに考古学者の中井 均教授の現地確認により、群としてならば国史跡レベルの価値があると高く評価されており、令和4年を目途に国指定史跡の申請を目指します。この2つの山城の誇りうる史跡を個性豊かな地域づくりの核として山城イベントを開催し、歴史愛好家等を広く呼び込むことで地域振興を図ります。



▲江馬氏館跡整備委員会の様子

■ 取り組み

平成29年度～30年度

【姉小路氏調査指導委員会】

国の中世城館遺跡検討委員会において、城館群としては国指定レベルと評価されていることから、国指定を目標に専門委員会を発足させ、本格的な調査を開始しました。

【江馬氏城館跡整備委員会】

- 史跡の保存管理・整備活用計画の策定するにあたり、委員会で基本理念ならびに基本方針を確認しました。
- 関連の傘松城跡（県史跡）を国史跡に追加指定する方針を確認しています。



▲姉小路氏調査指導委員会の様子

令和元年度 姉小路氏関連の3城跡を発掘調査を実施

【姉小路氏調査指導委員会】

昨年に引き続き、今回小鷹利城跡・野口城跡・向小島城跡からも、礎石や石垣が出土しました。各城跡より、築城の目的や役割が推察される貴重な事例と高い評価を得ました。

【江馬氏城館跡整備委員会】

- 史跡＆名勝の保存活用計画書に基づき施設運営を行いました。
- 傘松城跡（現：県指定）の国史跡追加指定にかかる準備調査を実施しました。
- 飛騨市の文化財を広く紹介するウェブサイトの更新をはじめ、Facebook等のSNSで発掘状況の情報をタイムリーに発信しました。



▲委員会での発掘調査の検討の様子

■ 主な実績

○江馬氏館跡整備活用事業（平成29～令和元年度）

- 昭和55年に「江馬氏城館跡」は国史跡指定を受け、平成29年には「江馬氏館跡庭園」が岐阜県内では初めて国の「史跡」と「名勝」の2つの指定を受けました。このことから専門委員会を2回開催し、国指定の「史跡」「名勝」の保存活用計画を策定しました。
- 一般市民向けには庭園（会所）のライトアップや講演会を行い、文化財の価値について普及浸透に努めました。
- 今後の課題である、傘松城跡の国史跡追加指定に向けた指導を文化庁から受けました。

○姉小路氏関連城館群（山城跡）整備活用事業（平成29～令和元年度）

姉小路氏の城館群の国史跡指定を目指し、専門委員会で保存活用方針検討や現地指導を2回受けました。城跡のサイン整備や専門家を招聘して、山城ガイドツアーや座学、姉小路編「山城マップ」の作成、文化財紹介サイトを開設し、広く普及啓発を行いました。

○埋蔵文化財発掘調査等事業（平成30年度～令和元年度）

- 姉小路氏関連の5つの山城の内、古川城跡と小島城跡の発掘調査を実施し、天守部分に礎石や石垣には虎口と思われる部分を確認しました。専門委員会の中井均委員長より、織豊時代における領土支配に城郭が重要である貴重な事例であると高く評価を受けています。この成果を更に調査する時間が必要となることから、国史跡への申請を令和4年度に変更することになりました。その他、遺跡包蔵地内において開発等が行なわれる前の試掘確認調査を実施しました。
- 令和元年度は、残りの向小島城跡・野口城跡・小鷹利城跡を発掘調査し、いずれの城からも礎石や柱穴跡が確認される結果を収めました。専門委員会からは、これまで考えられていた山城の使われ方の概念を変え、日本の城郭史を考える上で、貴重な成果を得たと今回も高い評価を受けました。

年度	決算額(千円)
H29	4,921
H30	30,310
R1	10,877

31.文化・芸術・文学等の掘り起こしと活用

■ 目的・概要

文化芸術は、人々に感動や生きる喜びをもたらして人生を豊かにするものであるとともに、社会全体を活性化する上で大きな力や誇りとなるもので、その果たす役割は重要です。

飛騨市にゆかりのある作家の作品や、飛騨市が舞台となっている芸術文学作品など、飛騨市にゆかりのある芸術・文学作品は数多くありますが、市民の皆様にはまだまだ知られていない作品が存在します。このような作品に光を当て、市民はもとより観光客等にも広く鑑賞していただき、飛騨市の良さやふるさとに誇りを感じてもらうことを目的として実施します。単に作品を観るだけに終わるのではなく、学びや関心・知識を習得する機会提供を通じ、飛騨市の文化振興を推進しています。



▲ 荒垣秀雄顕彰作文コンクール表彰式

■ 取り組み

令和元年度 自慢の歴史・文化・文学を発掘し市民と共有します

【古川祭研究事業】

平成28年11月に全国33団体の「山・鉾・屋台行事」がユネスコ無形文化遺産に同時登録されたことを機に「古川祭」に焦点をあて、未調査の分野の資料(紀要)の収集及び検証に努めました。最終的には令和3年度に仮称「古川祭史」の刊行を目指し、調査活動の成果をまとめたものを紀要として刊行しました。

【荒垣秀雄氏の功績顕彰事業（作文コンクールの開催）】

昨年度、荒垣秀雄氏の生家跡に「石碑」を建立したことを契機に、氏の偉大な功績がいつまでも語り継がれ、次代を担う子どもたちに繋ぐことを目的に2回目となる顕彰作文コンクールビズを開催しました。

【飛騨の糸引工女】の史実調査・研究事業】

平成30年度から専門調査員を雇用し、明治期の日本の産業近代化の礎として岡谷の製紙産業に貢献した「飛騨の工女」の調査・研究を行っています。昨年度開催した糸引き工女のプレ展覧会をベースに調査検証を深め、ブラッシュアップを図り、企画展を開催しました。

【飛騨市ゆかりの郷土作家作品展の開催】

飛騨市にゆかりのある作家の作品や、飛騨市が舞台となっている芸術文学作品など、飛騨市にゆかりのある芸術・文学作品は数多くありますが、市民の皆様にはまだまだ知られていない作品があるため、飛騨市美術館に展示し、ふるさとの誇りを高めていただくとともに、作品のもつ魅力をPRしました。

飛騨の洋画界先導者 徳永富士子展／山中和紙で魅せる風景写真

■ 主な実績

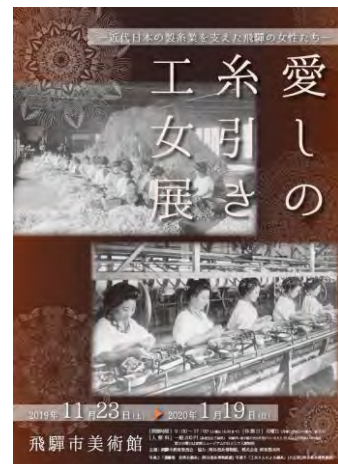
○荒垣秀雄顕彰作文コンクール（令和元年度）

全国に向けて「夏の思い出」をテーマにした作文コンクールを募集したところ、158作品の応募がありました。若者の活字離れが懸念される中、作文を書くことを通じ、文芸力を養うとともに、次世代を担う飛騨市の子供たちに荒垣氏の自然保護活動に対する理解やふるさと飛騨市の豊かな自然の大切さについて考える機会を与えました。

○企画展「愛しの糸引き工女展」を開催（令和元年度）

この企画展は、飛騨の工女たちが持ち帰った現金収入が飛騨地域の経済を潤し、ひいては近代日本の製糸業を支え、懸命に生きた歴史を考証するドキュメント性が高い内容となりました。オープニング初日には「岡谷蚕糸博物館」の協力を得て、学芸員による諏訪式繰糸機の実演や飛騨の工女をテーマとした講演会を催すなど多岐にわたる内容で好評を博し、1,325名もの来館者数となりました。

また、今回収集した資料に基づき、史実を学ぶセミナーを全6回開催し、延べ164名の参加をいただきました。工女たちの実際の暮らしぶりや社会人として必要な知識や教養を学ぶ教程があったなど大切な労働力として手厚い待遇を受けていたという正しい事実を学ぶ機会を提供できました。



年度	決算額(千円)
R1	1,034

32.スポーツの推進

■ 目的・概要

近年、高齢化による健康志向の高まりにより、ウォーキング人口が全国的に増加し続けているなか、飛騨市においても高齢化は深刻な問題のひとつでもあり、健康に年齢を重ねていくことが重要視されています。

そこで、市では特に年齢を問わず、2本の専用ポールで気軽に取り組むことのできる「ノルディックウォーキング」と、心拍や血圧を測定しながら自然の中をゆったりと歩くことで、安全で効果的な運動を行うことができる「クアオルト健康ウォーキング」を実践し、市民の健康増進、交流人口の増加を図ります。



▲飛騨市健康ウォーキングガイド協会設立総会の様子

■ 取り組み

令和元年度 ウォーキング事業の普及推進をしました

【ひだノルディックウォークフェスタ2019の開催】

- 全日本ノルディック・ウォーク連盟公認指導員が主体となり、「第1回ひだノルディックウォークフェスタ2019」を開催しました。

【ノルディックウォーキング教室等の開催】

- 誰でも自主講座「日曜ノルディックウォーキング」及び、各町で年1回以上のノルディックウォーキング教室を開催しました。

【ノルディックウォーキング指導員の養成】

- 一般社団法人全日本ノルディック・ウォーク連盟が主催する指導員講習会の受講費を助成しました。

【クアオルト推進体制の整備及び拡充】

- 飛騨市健康ウォーキングガイド協会を設立しました。
- 地域連携におけるツーリズムの確立を目指すべく、他市と情報交換を行いました。

【市民が気軽にクアオルト健康ウォーキングに参加できる機会と場所の提供】

- 市民が気軽に参加できる定期的なイベントを月2回から週1回に拡充しました。
- 既存の2コースに加え、新たに1コースの「クアの道」を新設しました。



▲第1回ひだノルディックウォークフェスタ2019の様子



▲岐阜市、関市とのクアオルト情報交換会の様子

■ 主な実績

○ひだノルディックウォークフェスタ2019の開催

11月10日(日)に行われた「第1回ひだノルディックウォークフェスタ2019」には市内外から約70名の参加があり、市民と全国から募った愛好家との間で情報交換等、交流を深めることができました。

○ノルディック・ウォーキング教室等の開催

高齢者等の参加者レベルに合わせて無理なく、効果的な指導を行うため、ノルディック・ウォーク連盟公認指導員の資格を有した団体（飛騨市ノルディックウォーキング研究会）が主導の誰でも自主講座「日曜ノルディックウォーキング」を年10回行いました。また、スポーツ推進委員が講師で行うノルディックウォーキング教室を各町で年1回以上（延べ7回）開催しました。

○ノルディック・ウォーキング指導員の養成

一般社団法人全日本ノルディック・ウォーク連盟が主催する指導員講習会への受講者1名に対して、受講費用45,000円のうち20,000円を助成しました。

○クアオルト推進体制の整備及び拡充

- 市民に身近で参加しやすいウォーキングを企画・実践するため、令和2年5月に「飛騨市健康ウォーキングガイド協会」を設立しました。
- 県内の地域連携を推進する為、クアオルトを実践している岐阜市及び関市との情報交換を行いました。

○市民が気軽にクアオルト健康ウォーキングに参加できる機会と場所の提供

- 市民が気軽に参加できる様に毎週1回（年24回）開催し、延べ136人の方にご参加いただきました。
- 今年度、飛騨市市岡町流葉地内に新たなクアの道「アルプス展望神秘的の森コース」を整備しました。

年度	決算額(千円)
R1	4,982

33.最適な地域医療実習フィールドの整備

■ 目的・概要

神岡地区は、近隣基幹病院まで車で1時間以上の距離に位置し、高齢化が非常に進んだ医療圏(神岡・上宝)であり、地理的・社会的背景は決して有利とはいえません。しかし、医療・介護・福祉のすべてが地域内で完結して官民の連携もとりやすいコンパクトな環境は、そのままで地域包括医療・ケア実践のモデルケースとなるもので、地域医療の研究や学習に最適なフィールドといえます。さらに、自然豊かなロケーションもあいまって、地域医療研修先に希望する研修医が劇的に増えており、受入を制限しなければならないほどの人気ぶりです。

そこで、この『地域医療総合学習フィールド』を活用し、医師や医学生、医療従事者に地域医療の魅力を感じてもらいきっかけとすべく、地域医療学習を総合的にバックアップしていく環境を整備しています。



■ 取り組み

『地域医療を学ぶ最高の研修フィールド・飛騨市民病院』をキャッチコピーとして、魅力的な研修環境を整備しました

令和元年度

【研修医、医学生の受け入れ】

地域医療について、より実践的な研修ができると研修医、派遣元病院双方から高い評価を得て、初期臨床研修の希望者が年々増加しています。

R元 研修医 8病院 36名 医学生 2大学 15名
H30 研修医 7病院 31名 医学生 2大学 16名
H29 研修医 7病院 28名 医学生 2大学 13名

【研修医宿舍の新築】

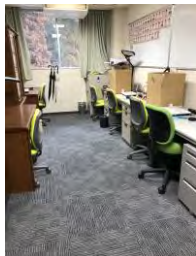
病院の資産として建設する従来の方式ではなく、病院の求める間取りや設備を提示して民間に建設してもらい家賃を支払う方式で研修医宿舍を準備しました。ワンルーム6室1棟を10年間借り上げる契約で、1室は研修医同士の情報交換に利用する交流ルーム、5室を居室として利用します。

居室内にはベッドやテレビ、エアコン、FF式暖房機、電子レンジ、冷蔵庫、洗濯機などの生活必需品が配備されており、研修後の時間を快適に過ごせるものになりました。

また、借り上げ方式の採用により、建設費や維持管理費、将来的な解体費等を勘案すると相対的にコストダウンが図れました。



新築の研修医宿舍



床の張替えでリニューアルした研修室 ▲

■ 主な実績

○飛騨市民病院の特徴を活かした研修プログラムの充実事業

地域研修を希望する研修医が年間を通じて8病院から36名、延べ844日間、医学生が2大学から15名、延べ110日間参加し、医療・介護・福祉のすべてが地域内で完結して官民の連携もとりやすい環境を活かした地域包括医療・ケアの実践フィールドを体験しました。

研修プログラムでは、総合診療として外科系、内科系の幅広い分野における外来診療をはじめ、救急で受け入れた患者の入院診療計画から退院調整までを一貫して経験できることが特徴です。また、大きな病院の勤務医では経験することのない老健施設での介護体験や訪問診療、訪問看護、訪問リハビリといった訪問系サービスへの同行等、地域包括医療の実態を目の当たりにする機会が得られることは、幅広い視野をもった医師としての今後の活躍につながるに違いありません。

○研修医宿舍の新築

老朽化とプライバシーの保てない共同生活の二面において低評価となっていた研修医宿舍について、従来の直接建設方式よりもインシヤルコスト、ランニングコスト両面で削減が期待される『民間事業者が建設した賃貸住宅を定期で賃借する方式』を市として初めて採用することとしました。

これにより、快適な研修環境に配慮した設備や維持管理方法等、病院が求める仕様を予め提示した公募型プロポーザルを実施して事業者を決定し、新しい宿舍が完成しました。

○里山ナース院内認定制度の実践

里山ナースとは、救急から急性期を経て回復期、慢性期、看取りまでに一貫して「いのち・暮らし・尊厳をまもり支える看護」を提供するため、病院の枠を超えて、多職種との連携・調整を推進し、地域住民が望む場所での人らしく生きることを家族を含めて支えていく看護師です。市民病院独自の里山ナース院内認定制度の第1段階「super」コースを開講し、看護職32名が挑戦、28名に認定証を授与しました。



▲里山ナース認定式の様子

年度	決算額(千円)
R1	28,056

34.「清流みやがわ鮎」の知名度向上

■ 目的・概要

飛騨市の豊かな広葉樹の森から生み出される清流みやがわで育った鮎は、「釣ってよし」「食べてよし」として年々知名度が上がっており、毎年、全国各地から自慢の鮎が出品される『清流めぐり利き鮎会』では、平成24年及び平成26年に準グランプリを獲得しました。

このことから、清流みやがわの鮎の知名度を更に向上させ、釣り・食を求める誘客につなげるため、地域資源である鮎を活用した地域振興を図っています。



■ 取り組み

平成28年度～ 鮎釣り大会を実施しました

【鮎釣り大会の実施】

令和元年8月11日「みやがわ鮎」のファンを増やし市民と鮎釣りファンが交流することで市民への鮎の認知度の向上を図ることを目的に実施しました。（55名参加）

- 平成28年8月6日実施
- 平成29年度は、大雨による河川増水のため中止
- 平成30年8月4日実施

平成30年度 鮎釣り客の拠点施設を整備しました

【鮎釣り客の拠点「川の家」整備事業】

- 電源付車中泊専用駐車スペース・RVパークを整備

【清流みやがわ鮎PR事業】

- 清流みやがわの鮎のPRのため、ロゴの作成
- 富山市内「K N B 大バザール2018」に鮎の塩焼きで出店

【日本一の鮎づくり事業】

- 急速凍結機等の購入支援（宮川下流漁協）

令和元年度 鮎釣り客の拠点施設を整備しました

【鮎釣り客の拠点「川の家」整備事業】

- 種鮎保管池を増設
- 鮮度の高い鮎を提供するため急速冷凍庫、真空包装機、超低温フリーザーを整備

【清流みやがわ鮎PR事業】

- 富山市内「K N B 大バザール2019」に鮎の塩焼きで出店

【日本一の鮎づくり事業】

- 利き鮎会（高知県予選）、味くらべのイベントを実施



▲飛騨清流みやがわ鮎のステッカー

■ 主な実績

○日本一の鮎づくり事業

- 日本全国から自慢の鮎を持ち寄り、「姿、香り、わた、身、総合」の5項目により審査しグランプリを決める『清流めぐり利き鮎会（高知県にて開催）』に出品する鮎の選抜を行いました。グランプリ獲得に至りませんでした。
- 令和元年8月17日に市内から30名の参加者を募り、宮川下流の異なる3か所で行った鮎の味くらべを行いました。

○清流みやがわ鮎PR事業

- 北日本放送開局記念K N B 大バザール2019（富山市内：集客約2.5万人）において、友釣り釣ったみやがわ鮎300匹を販売するとともに、令和元年8月10日から「川の家」で鮎の塩焼きが始まるPRを行いました。

○鮎釣り客の拠点「川の家」整備事業

- 飛騨まんが王国「川の家」で鮮度の高い鮎を提供するため、急速冷凍庫、真空包装機、超低温フリーザーを整備しました。

鮎販売実績 H30 3,450匹（小さい鮎もたくさん含まれていた）
H31 3,446匹（なるべく大きいものを使った）

年度	決算額(千円)
H28	210
H29	22
H30	4,230
R1	3,897

35.「棚田と板倉の里」活性化

■ 目的・概要

宮川町種蔵集落は、250年以上前に現在の地に集落として生まれたと伝えられています。高地の厳しい環境のなかで、営々と農地を維持し、集落としての素晴らしい農耕文化・生活文化を営んできました。しなしながら、過疎の進行に伴い、このままでは近い将来、集落そのものの維持が危ぶまれるほどの状況にあります。

石積棚田と板倉が醸し出す農村の原風景を後世に引き継ぐため、関係人口の組織化を図るとともに、ボランティアによる景観保全活動の促進および地域資源を活用した賑わい創出事業を展開しました。



▲空積みワークショップによる棚田修繕

■ 取り組み

平成28年度 景観保全支援を行いました

【景観保全】
景観保全地域である種蔵区内の建築物等景観と一体をなす環境を保全するための支援を行いました。

平成30年度 「ふるさと種蔵村」を設立しました

- 【種蔵ファン拡大事業】**
- 全国に広がる種蔵ファンを組織化した「ふるさと種蔵村」を設立しました。
 - オリジナルの住民票発行や保全活動の支援で特産品をプレゼント、交流の場となる「村民の集い」などによるファン拡大を図りました。
- 【板倉・石垣等景観の保全事業】**
景観保全の必要な個所の洗い出しを行いました。

平成29年度 種蔵の現状把握

【棚田と板倉の里活性化事業】
種蔵集落の存続に向け、種蔵区民や種蔵守り育む会との意見交換会を実施しました。

令和元年度 「やりたいこと計画」を作成しました

- 【ふるさと種蔵村議会開催】**
やりたいこと計画作成に向け、ふるさと種蔵村民の思いや地元住民の思いを語り合うふるさと種蔵村議会を開催しました。
- 【プラットフォームの構築】**
ふるさと種蔵村民の思いが多種にわたることから、地元のやってほしいこととふるさと種蔵村民のやりたことをマッチングするためのシステムを構築しました。
- 【石積学校の開催】**
修繕に必要な石積を修復しながら空積み技術を継承する「空積みワークショップ」を開催しました。

■ 主な実績

- 種蔵ファン拡大事業**
H30年度、全国に広がる種蔵ファンを組織化し、『ふるさと種蔵村』を設立しました。（登録者数 201名（R2.5.31現在））
R元年度、ふるさと種蔵村民の思いや地元住民の思いを語り合うふるさと種蔵村議会を開催しました。（R1.6.29 30名）
- 板倉・石垣等景観の保全事業**
H30年度、棚田石積の修繕が必要な個所をリスト化しました。
空積みワークショップを開催し、空積み技術の継承と景観の保全を行いました。
（H30年度：H30.11.7～8 9名）、（R元年度：H31.4.9～10 14名、R1.11.7～8 11名）
- 種蔵Projectの開催**
- 愛知県立芸術大学と協働し「里の音コンサート」や「星のオルゴール」、板倉を赤いタペストリーで彩るインスタレーションを開催しました。（H30年度：H30.11.3～4 100名）、（R元年度：R1.8.17 約50名、R1.11.3 約150名）
 - 集落内の「匂い」を楽しみながら景観保全の必要性を再認識する目的で「匂いと記憶のワークショップ」を開催しました。（H31.4.22 15名、H31.5.18 13名）
- やりたいこと計画の作成**
地元のやってほしいこととふるさと種蔵村民のやりたことをマッチングするためのプラットフォームを構築しました。

年度	決算額(千円)
H28	132
H29	0
H30	876
R 1	2,086

36.宇宙最先端科学パーク構想の推進

■ 目的・概要

飛騨市には、世界に誇れる宇宙物理学研究拠点が多数存在していますが、研究内容を一般に紹介する施設が身近にないことから、市民は、「宇宙物理学研究拠点の町」としての誇りを実感できない現状にあります。

このため、道の駅「宙ドーム・神岡」を宇宙物理学の研究内容を広く紹介する施設として整備しました。また、観光振興を推進する目的に対外的にPRすることにより、宇宙物理学に興味を持つ層を始めとした誘客につなげ、事業展開を図りました。

- 2002年 小柴博士がカミオカンデでの研究によりノーベル物理学賞を受賞。
- 2015年 梶田博士がスーパーカミオカンデでの研究によりノーベル物理学賞を受賞。



カミオカラボ外観（道の駅「宙ドーム・神岡」内）

■ 取り組み

平成28年度 紹介施設の基本設計を実施

【研究紹介施設の具体的検討】

- 東京大学宇宙線研究所の研究者等を含む有識者による検討会議を立ち上げ、施設の基本設計を行いました。

【啓発事業の実施】

- スーパーカミオカンデの一般公開等を行いました。

平成29年度 カミオカラボの施設整備を開始

【研究紹介施設の詳細設計を開始】

- デザインビルド方式により整備事業を開始し、主に詳細な設計を行い、検討会議メンバーにもご意見をいただきながら進めました。

【啓発事業及び商品開発の実施】

- 啓発事業は継続実施し、東京大学宇宙線研究所との協定に基づき、スーパーカミオカンデ関連商品を民間が開発しました。

平成30年度 カミオカラボがオープン

【研究紹介施設の完成・運営開始】

- 指定管理者制度を活用し、3月27日にオープンしました。
- 企業版ふるさと納税を活用し、財源を確保しました。

【啓発事業の実施】

- KAGRA見学会や、サイエンスカフェを継続実施しました。

令和元年度 カミオカラボの魅力向上

【研究紹介施設の運営・企画開始】

- 各種SNSやHPから情報発信を適宜行いました。
- ラボサポーター(ボランティアスタッフ)を募集し、円滑な運営を目指し活動しました。

【啓発事業の実施】

- “喫茶室かぐら”やスーパーカミオカンデの一般公開を行いました。
- 土日祝日にはランチタイムトーク、研究者トークを実施する等、宇宙物理学に興味を持っていただける層の開拓に取り組みしました。



- ①総来館者100,000人達成時
- ②ランチタイムトークの様子
- ③一般公開と同日にカミオカラボ内で開催したQ&Aコーナーの様子

■ 主な実績

○宇宙物理学研究紹介施設整備事業（平成28年度）

宙ドーム・神岡の物販部分を展示施設に改修するため、東京大学宇宙線研究所の教授等との検討会議やWGによる検討を踏まえ、基本計画を策定しました。物販棟は、地方創生拠点整備交付金の対象となることから、展示棟と物販棟の設計を分断し進めました。

○東京大学宇宙線研究所との連携協力協定の締結（平成28年度）

市民に最先端の宇宙物理学研究を身近に感じてもらう、市と東京大学宇宙線研究所との一体感を醸成、双方に利する事業展開を推進することを目的として、連携協力協定を締結しました。併せて梶田隆章先生の講演会を実施しました。

○宇宙物理学研究紹介施設整備事業（平成29年度）

- 既存の宙ドーム・神岡の物販部分を展示施設に改修するため、物販棟を新たに整備しました。
- 展示施設については、実施設計と展示工事を30年度までの2カ年で一括発注しました。

○宇宙物理学研究紹介施設整備事業（平成30年度）

- 名称「ひだ宇宙科学館カミオカラボ」として整備を完了しました。
- 平成31年3月27日にオープン記念事業として、梶田先生や企業版ふるさと納税をされた企業の方々及び、東大関係者等多くの方々にご参加いただきセレモニーを実施しました。併せて、同日、芥川賞作家の池澤夏樹さんによる記念講演会を実施しました。

○ひだ宇宙科学館 カミオカラボの運営を核とした交流人口の創出（令和元年度）

- スーパーカミオカンデの一般公開に合わせて宙ドーム・神岡で、講演会の実施と、来館者が直接教授に質問できる場を設けました。
- 各種SNSでの情報発信の他、複数の取材を受け、新聞等に掲載されました。（雑誌/新聞：35件、TV/ラジオ：15件）
- 指定管理者と連携し、各種トークイベントの開催等を通じて魅力を向上し、総来館者数が13万人(令和元年度末時点)を突破しました。

年度	決算額(千円)
H28	15,715
H29	201,059
H30	290,128
R1	14,400

37.ロスト・ライン・パーク構想の推進

■ 目的・概要

NPO法人神岡・町づくりネットワークが運営するレールマウンテンバイク「ガッタンゴー」は全国的にも認知度が高く、神岡町の魅力ある観光資源の一つとなっています。

市は、旧奥飛騨温泉口駅から旧漆山駅間を「飛騨市ロスト・ライン・パーク」として位置づけ、新たに供用開始をした「溪谷コース」の安全対策などの整備や「おくひだ1号」などの展示のための車輛移設、廃線遺構の活用や情報発信を行う日本ロストライン協議会の設立など、旧神岡鉄道の資産を活用し、観光振興につなげています。



■ 取り組み

平成28年度 利活用に向けて調査を行いました

【溪谷コース利活用調査委託】

溪谷コース供用開始に向けて、点検の実施及び安全対策計画を策定しました。

平成29年度 ロストラインフェスティバルを開催しました

【ロストラインフェスティバルin神岡】

全国の廃線遺構活用団体と連携し、神岡町において、日本ロストライン協議会を立ち上げ、交流事業を実施しました。

平成30年度 「溪谷コース」がオープンしました

【溪谷コース運用開始】

従来の「まちなかコース」に加え、旧漆山駅を発着にした「溪谷コース」が新たにオープンしました。

令和元年度 利活用に向けて検討を始めました

【未運用区間の活用を検討】

まちなかコースと溪谷コース間の未運用区間について、利活用に向けての検討を開始しました。構造物等の安全点検・修繕にはふるさと納税を活用することとしました。

■ 主な実績

○安全対策工事他（平成28年度～令和元年度）

- レールマウンテンバイク運行区間の鉄道構造物による第三者被害の防止を図るため点検を実施し、安全対策を実施しました。
 - レールマウンテンバイク営業開始前に、倒木や落石等の斜面状況を確認し、安全確認を実施。（H28年度～R1年度）
 - レールマウンテンバイク現行区間における構造物（神岡橋梁・第1神岡トンネル・第2神岡トンネル）による第三者被害を防止するため、点検を実施。（H27年度緑越事業）
- 旧神岡鉄道構造物定期点検業務委託の結果に基づき、早急に修繕が必要な箇所（第1・第2神岡トンネル）において補修工事を実施。（H28年度）
- 高架橋梁の老朽化による付近住民や通行車両への被害を未然に防止するため、神岡橋梁の安全対策工事を実施。（H29年度）
- 既存まちなかコース利用者の利便性を図るため、スタート地点である旧奥飛騨温泉口駅のトイレ棟を増築及び洋式化修。（H29年度）
- 新設予定の溪谷コースの安全対策として、橋梁の枕木交換や転落防止策の設置、既設防護工基礎修復を実施。（H28年度緑越事業）
- おくひだ号格納庫のシャッターが老朽化のため、取り換え工事を実施。（H29年度緑越事業） 他

○レールマウンテンバイクガッタンゴーの運用

- まちなかコース、溪谷コースともに利用者数が増加しており、観光振興につながっています。
 - 今後も神岡町市街地への誘客促進及び滞在時間延長につなげる取り組みを行います。
- H28 41,988人 H29 40,964人
H30 51,460人（まちなか：35,733人 溪谷：15,727人）
R1 55,311人（まちなか：37,411人 溪谷：17,900人）

○ロストラインフェスティバル（平成29年度、30年度）

- 平成29年4月にロストラインフェスティバルin神岡を開催。「おくひだ1号」への乗車体験、日本ロストライン協議会の設立調印式等を行い、旧神岡鉄道の資産活用を全国へ情報発信しました。
- 平成30年10月にロストラインフェスティバルin東京を開催し、レールマウンテン試乗、観光展、溪谷コースの動画放送等による首都圏への情報発信を行いました。入込客数2,000人、乗車人数807名。

年度	決算額(千円)
H28	48,070
H29	110,334
H30	7,865
R1	1,793

飛騨市財政状況の推移

飛騨市財政運営の基本指針

平成28年度に

「飛騨市財政運営の基本指針」を策定

※運用期間：平成28～31年度

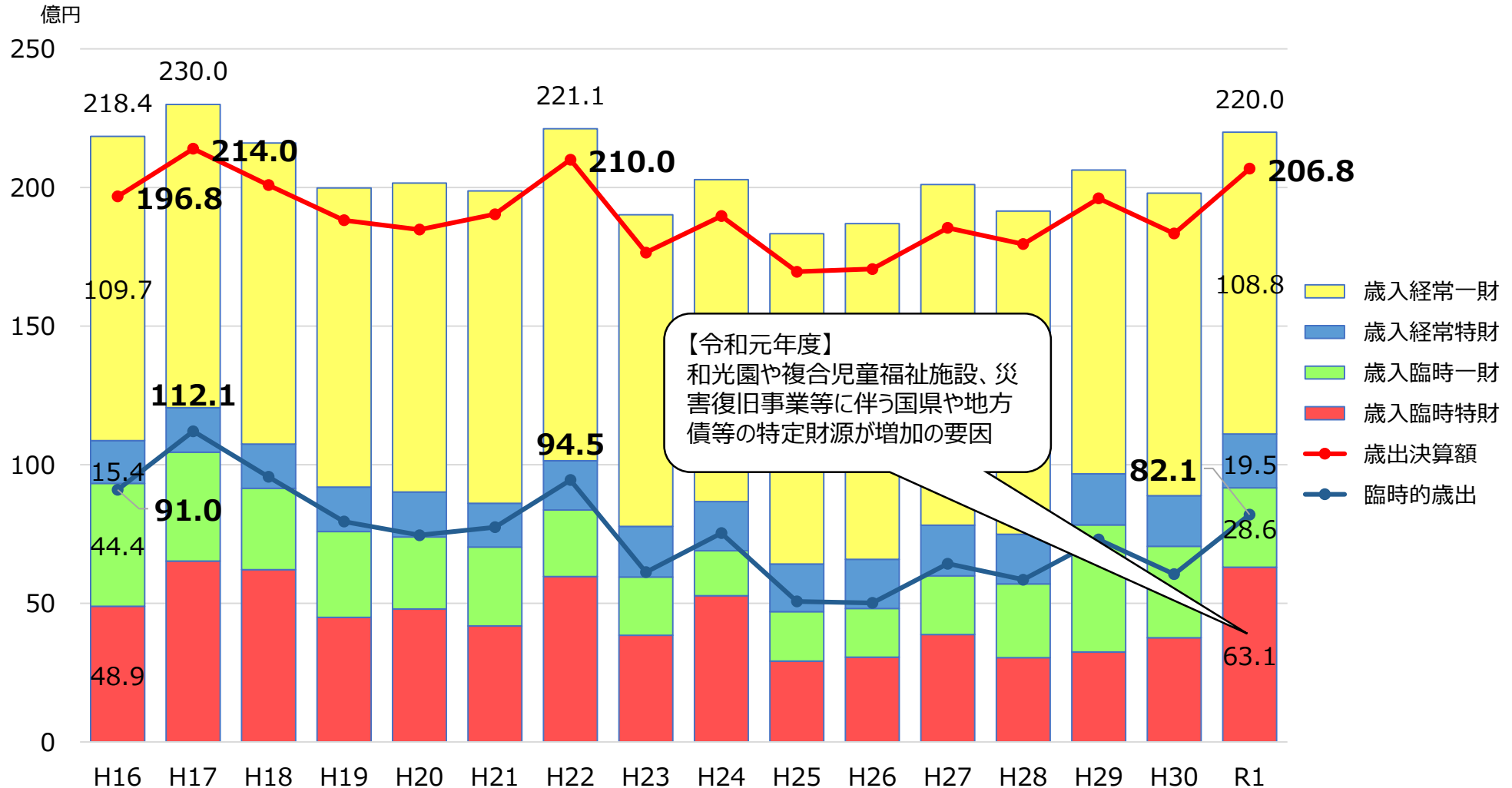


入るを量りて出ずるを制す

- あらかじめ収入予測と支出の見通しを立て、その残余の財源をあらかじめ定め、その中で政策的な事業の優先順位付けを行う。

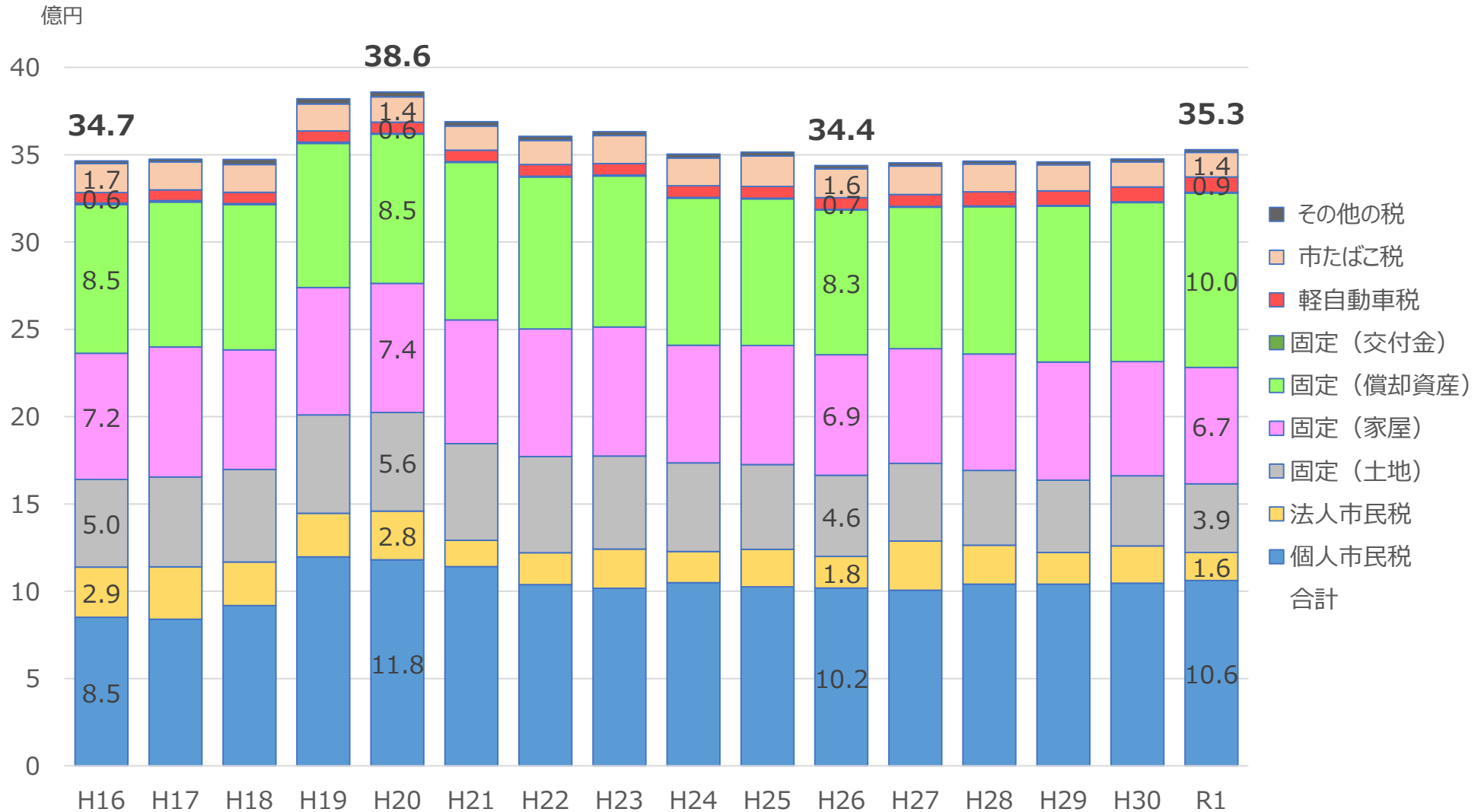
① 歳入歳出決算額の推移

普通会計の決算額は、合併以降、大型の投資事業がある年を除き、概ね200億円程度で推移しています。



② 市税の推移

歳入の根幹をなす市税は、平成26年度に若干の落ち込みがあったものの、その後ほぼ横ばいで推移しています。令和元年度は小水力発電所等の建設により固定資産税（償却資産）が増加しました。



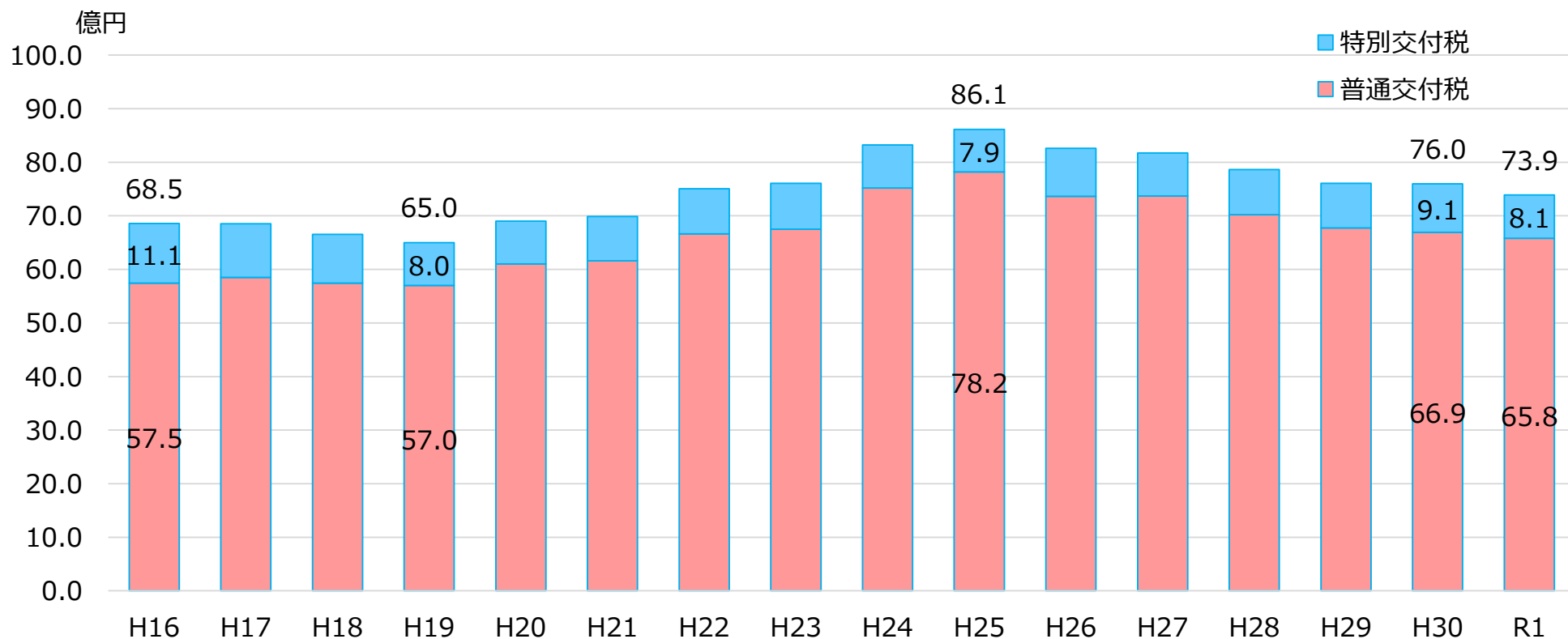
③ 地方交付税の推移

地方交付税は、平成25年まで増加傾向であったものの、以降は合併特例加算額の減少等により減少傾向が見られました。この合併特例加算は令和元年度に終了したことから、今後の制度の動向を注視する必要があります。

【地方交付税】 日本の財政制度の一つで、国が地方公共団体の財源の偏在を調整することを目的とした地方財政調整制度。普通交付税と特別交付税の2種類から成る。

【普通交付税】 一般的な財政需要（日々の行政運営に必要な経費）に対する財源不足額に見合いの額として算定され交付される。

【特別交付税】 普通交付税では算定しきれない特別な財政需要に対して財源保障を行うもの。災害復旧など。



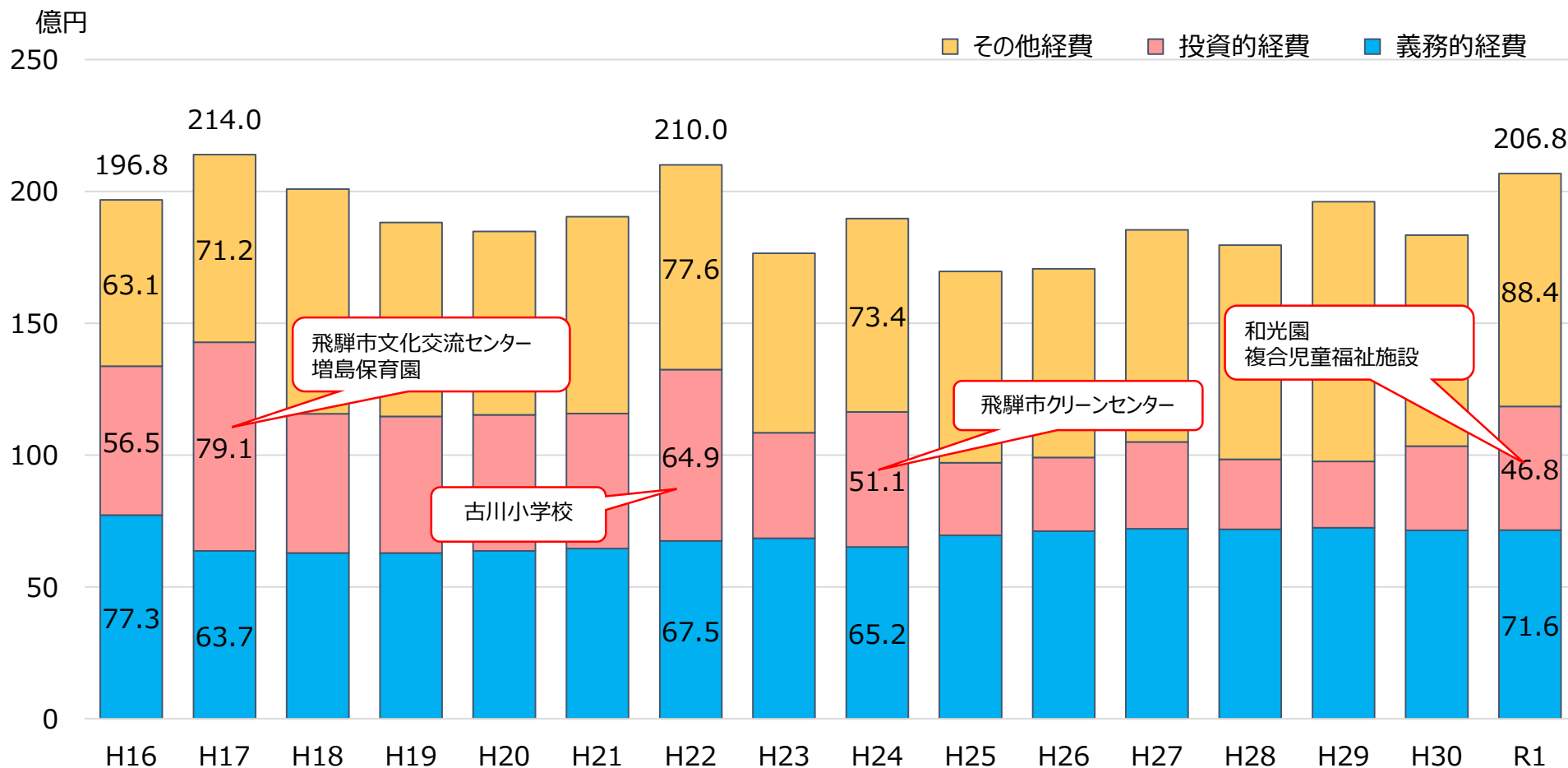
④ 性質別決算額の推移

歳出の内容を性質別に分けたデータの推移です。投資的経費が増えている年は大きな建物の建設や改修が行われています。

【義務的経費】 職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費、地方債の元利償還金等の公債費

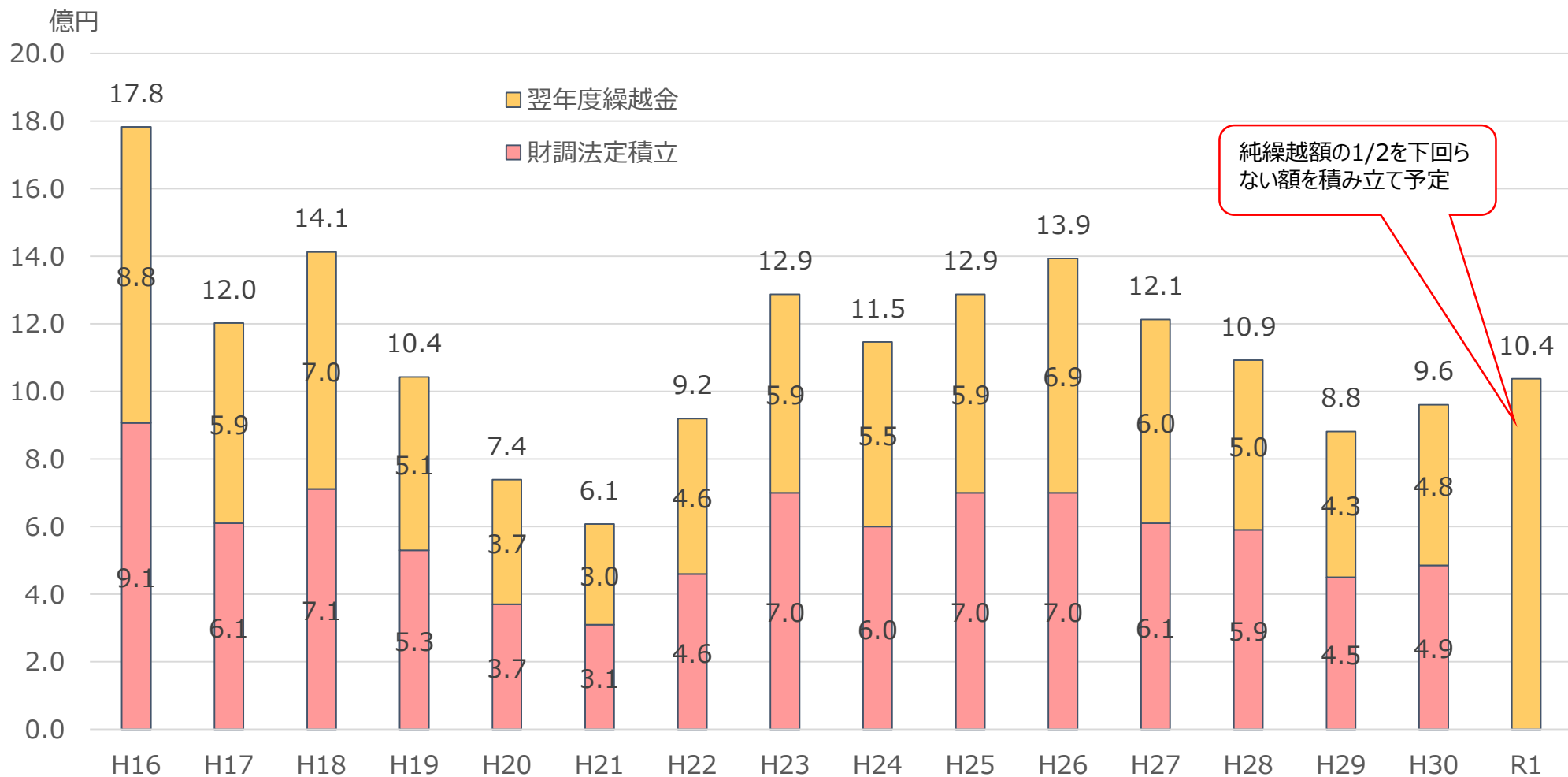
【投資的経費】 道路、橋梁、公園、学校、公営住宅の建設など社会資本の整備等に要する経費

【その他経費】 ゴミ処理、保育園、市営バス、除雪等に要する経費



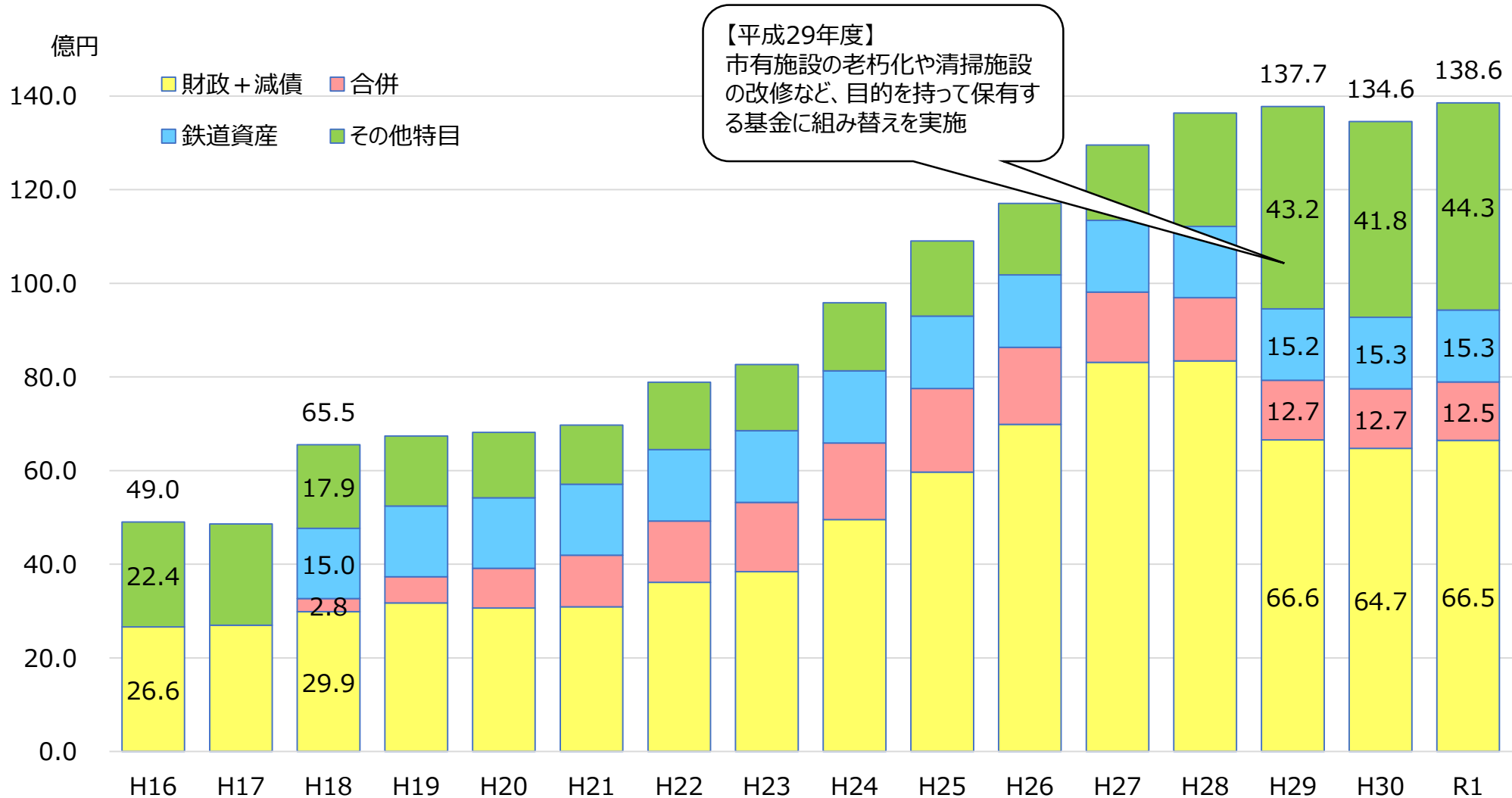
⑤ 実質収支額の推移

毎年の歳入合計から歳出合計を差し引き、そこから翌年度へ繰越した事業の財源を控除したものが、実質収支です。実質収支額の2分の1以上を財政調整基金などへ積み立てすることが法で定められており、その残額が純繰越金となります。飛騨市では毎年大幅な黒字であることがわかります。



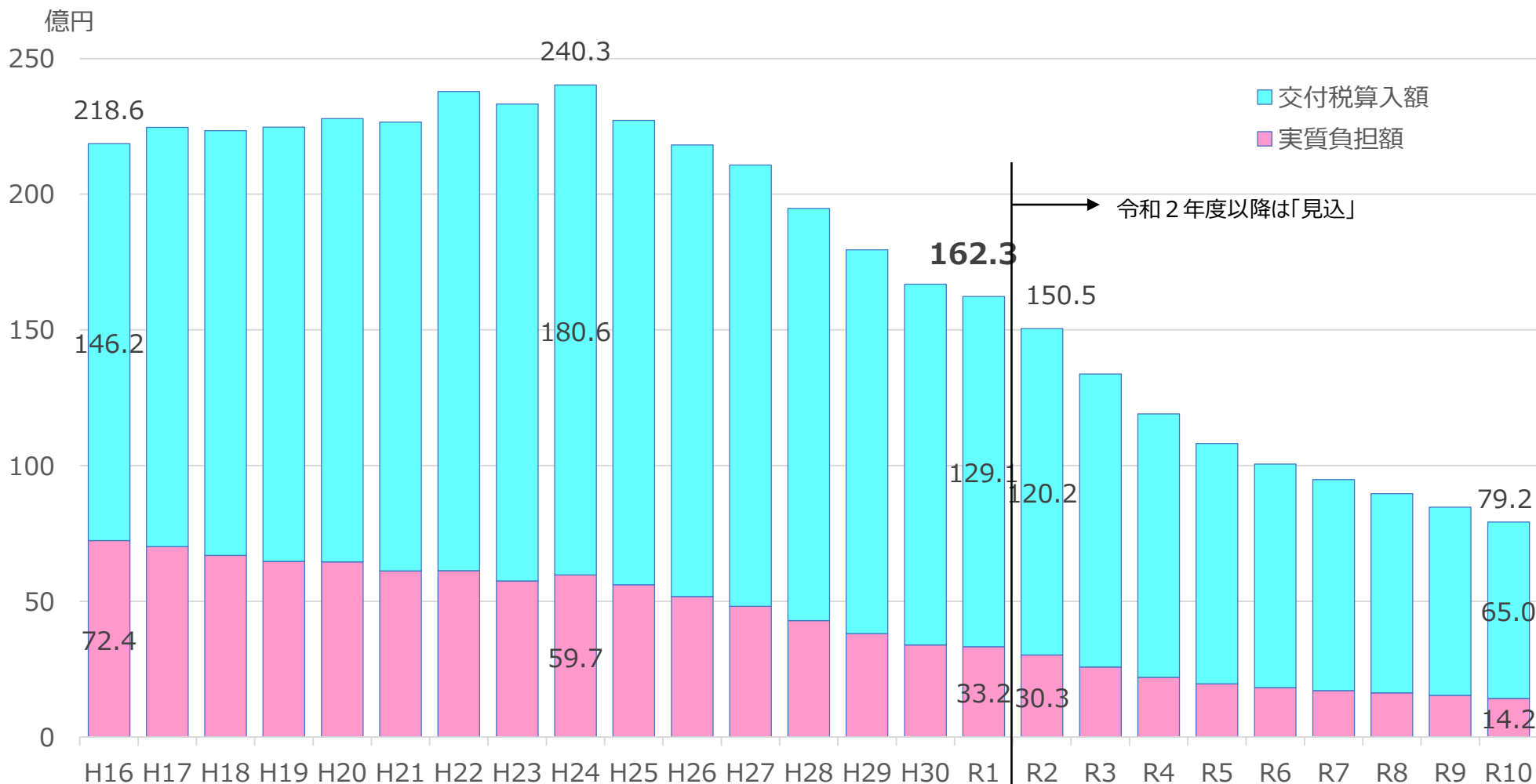
⑥ 積立基金（市の貯金）の推移

積立基金は、主に「財政調整基金」、「減債基金」、「特定目的基金」に区分され、令和元年度の飛騨市の基金残高は、全国的に極めて高い水準にあります。



⑦ 市債（市の借金）残高の推移と今後の見込み

- ◎平成24年以降、市債残高は年々減少しています。今後も市債残高はどんどん減少し、令和10年度には、現在の約半分の79億円程度となる見込みです。
- ◎今後もプライマリーバランス（市債の借入額と返済額の差額）の黒字を維持する方針です。



市民の皆さまとの関わりやご意見の集約について

① 市民と市長の意見交換会

市内各地区の公民館等において、市長から事業や予算の説明を行い、市民の皆さまから様々なご意見をいただきました。

平成28年度	17会場で実施。1320名が参加。
平成29年度	11会場で実施。625名が参加。
令和元年度	4地区で実施。162名が参加。

② 市政ゼミナール

市長が市政の各分野において詳しくお伝えする「市政ゼミナール」を開催しました。

平成30年度	9会場で実施。349名が参加。
令和元年度	4会場で実施。115名が参加。

③ 市長と共にふれあいトーク

市政の各分野でそれぞれ活躍してみえる市民の方と市長が、毎回テーマを決めてクロストークを行いました。

平成30年度	6会場で実施。254名が参加。
令和元年度	4会場で実施。132名が参加。



④ 各種団体との意見交換・市長講演会

ご依頼のあった各種団体等の総会や勉強会等に訪問し、市長が意見交換や講演を行いました。

平成28年度	7月以降、26団体の会合等で講演。
平成29年度	18団体の会合等で講演。
平成30年度	10団体と意見交換、17団体の会合等で講演。
令和元年度	44団体と意見交換、23団体の会合等で講演。

⑤ おでかけ市長室

少人数の集まりに市長が訪問し、意見交換を行いました。

平成29年度	18団体の会合等で講演。
平成30年度	6団体の会合等を訪問。 また、2会場ではフリーのおでかけ市長室を実施。
令和元年度	4団体の会合等を訪問。

⑥ どうやなBOX

市政に対するご意見を、市役所等に設置してあるBOXに投函いただき、ご意見は必ず市長が目を通し、回答いたしました。

平成28年度	94件のご意見をいただきました。
平成29年度	64件のご意見をいただきました。
平成30年度	47件のご意見をいただきました。
令和元年度	37件のご意見をいただきました。

⑦ 移動市長室・市長室開放日

市長室を開放し、市民の皆さまにお気軽にお越しいただいて、意見交換を行いました。

平成28年度	8月から10月にかけて、4回実施。52組が参加。
平成29年度	4月から8月にかけて、5回実施。18組が参加。

※平成30年度以降はフリーのおでかけ市長室に切り替え。

新型コロナウイルス感染症に関する本市の対応状況 (最近の動向)

本市における新型コロナウイルス感染症に関する最近の対応状況について、以下のとおり取りまとめましたのでご報告します。

(1) 最近の動き

5/25 全国における緊急事態宣言の解除

【市】 5/29 新型コロナウイルス感染症緊急対策（第6弾）

- (1) 飛騨市コロナウイルス対策特別融資制度の増額
- (2) コロナ対策“安全安心宣言”事業者等応援事業の創設
- (3) コロナと共に生きる事業者等のための3密回避対策支援制度の創設
- (4) 飛騨市“あんしんの宿”応援事業の創設
- (5) おうちで飛騨市満喫キャンペーンの増額

6/18 2市1村による「～飛騨お目覚め宣言～“飛騨あんしんの旅”キャンペーンスタート（6/19～7/31）」

6/19 県をまたぐ移動等の緩和

7/10 イベント開催制限の緩和（5000人又は50%（屋外は十分な間隔）、全国的・広域のお祭り・野外フェス等は不可）

(2) 最近の状況について

1. 感染者の状況

現在のところ、本市における感染者は確認されていません。

2. 本市への影響

1 市内の観光業、飲食業、宿泊業、旅行業等の状況（定点観測の最新情報は7月7日）

【市の調査】

6月以降隔週火曜日3回目・定点観測25事業所+スポット調査5事業所。以下累計店舗。

交通系

- ガソリン 県外ナンバー大幅に増えた。（名古屋・小牧・豊田・岐阜・三重・富山・石川等）
- 4店舗 観光目的のとびこみ客、季節的にバイクツーリング客増。
- ヤマト荷物等物流車両が増えた。大阪・関東方面の遠方も増えている。

マスク着用運転手が減ってきた感。緩んでいると実感。

ガソリン売りは9割戻った。タイヤなど装備品は商品券買いがあるが受注少ない。

○宅配 コロナは好影響、到着・発送とも業績伸びた。市支援事業も好材料。

1店舗 家族・知人への荷発送、通販などの個人需要がおおきく伸びた。
夏ギフト時期。例年より取り扱い少ない。企業業績・個人消費影響。

○物流大手 コロナ影響は県域またぐこと以外は少ない。県内宿泊便は通常通り。

2店舗 古川店が扱う固定事業所発着の貸切便の停滞は少ない。
3月会社引越し延期分が6月以降増増加。3月学生引越便は昨年より大幅減。
自動車等製造業全体で到着3割減、発荷3割減。
大型車定期便は貨物量少なくても運行。採算ベース減益。現場はテレワーク出来ず。

○タクシー 6月19日から金・土曜代行を再開、需要有り。

3店舗 平日、病院利用の高齢者増、午前で20数件ある日も。いきいき券利用者増。
観光需要はない（古川）。平湯・上高地予約は断り。5%ほど。（神岡）
JR飛騨古川駅から神岡ビジネス客送った。

○バス 3月3日より全キャンセル。3～9月全く運行なし、運行表確認。

2事業 6月、葬儀マイクロ送迎1件のみ。GSA・学校行事等送迎キャンセル。
エージェント伺いたいと話すも「来てくれるな」と断られる。
高速線3～4割回復。座席減のため収益は伴わず公共交通の使命と社命あり。
追加：新宿線 158号被災で運休中。

飲食系

○駅前食堂 20日の週土日はかつての賑わい、席待ち客あり。地元客、ビジネス客有り。
密対策での客席数減も理解して待っていただいている。

（関連）JR古川駅 ビジネス客と思われる乗降者増。観光客はほとんどなし。車利用か？
旅館送迎車は戻っていない。ハッピー名古屋は売れ出した。高山駅客増加。
1両1～2人だったが7～8人に戻った。

○喫茶 固定地元客増えた。ビジネス客層も見受けられる（古川駅前）

3店舗 モーニング常連戻る、ランチばらつき。土日は観光客入る（市街地）
土日は家族連れが多いが、平日ママ友グループも増えてきた。学校再開影響。

○居酒屋 まだまだ感（2～3割）。馴染み客が早い時間から短時間利用、少人数。

6店舗 グループ多くて3人。アクリル板設置は理解、トイレ消毒、換気に苦慮。
木・金・土の週末は増。ビジネスなど他地域客が増える今後に注意。
古川・神岡町民100%。企業の外出飲み禁止令影響。店舗間格差は有り。

○スナック 再開当初の常連客が戻っているところでも3～4割。

5店舗 木・金・土はグループ戻る。日・月・火・水は0～2人など。
アクリル板理解。他地域との推測客も断れないが自主的に入店なし。
カラオケ唄う客数減。東京第2波影響懸念。

- 一般飲食 客数、配達件数は伸びないが最悪期からは脱する。
 - 5 店舗 市民も相互扶助で食事券利用してくれる。田舎ならではの心遣い。
従来弁当店と新規テイクアウト店との販路競合での声あり。
6 月終了テイクアウト事業などの申請事務相談多数。衛生環境整備重厚要望。
町民 100 パーセント。7 月頃まで様子見としたい。
- 肉食事店 リピーター戻る。地元 50%、岐阜・富山・金沢等ひいき客 50% 戻り。
 - 1 店舗 3～4 人少人数食事増だが、まだまだの感。ツーリング等飛び込み客は増。
- 宴会仕出 半年～1 年前予約通例。3 月キャンセル以降、年末含め全くなし。
 - 4 店舗 祭事少人数弁当持ち帰り、少人数法事アルコールなしなど変化。
葬儀場お斎も最低限で無い場合も。火葬待合いも葬儀場戻る措置。
お盆法要の予約あった。家庭配膳多い。膳単価落として受注しやすく工夫。
県外出かけが可能となり来店客はかえって減った。

宿泊系

- 古川市内 7 月連休以降の予約なし。お盆前後含め、GO To キャンペーンに期待。
 - 4 店舗 ビジネス入り 3～4 割。6 月は 5 割。県外客は多くなった。
じゃらん予約での県民割引き照会有り。ビジネス長期滞在など。
安全宣言の宿同士で接客作法の情報交換し、対策を強化。
東京・首都圏、大阪の来訪客には最大限注意している。
- 数河流葉 合宿需要は主催者と調整中。クラブチームは来市予定。※合宿・大会は別掲載
 - 3 団体 夏休み短縮で期待できないが少人数受入れ体制、市補助制度 PR して新規獲得。
9 月 4 連休にスライド実施の大会あり。ビジネス関係は動き出した。
こういう時こそ学校廻り、ゼミ廻りして新規獲得に動く必要。市も支援と説明。
- 河合宮川 6～7 月は例年少ない。週末は釣り客予約も例年比 3～4 割程度。
 - 2 店舗 釣り、キャンプ、イベントなど秋連休に期待。
関電関係も全体が控えている感。但しメンテナンス関係は通常に戻る。
- 神岡市内 ビジネス＝横ばい、2～3 割程度と旅館によりまちまち。三井 7 月まで東京なし。
 - 3 店舗 鮎釣り客に期待。市宿泊補助、環境整備補助について感謝。追加支援に期待。
鉾山関係も関東圏はまだ自粛で入らない。工事関係がたまに入る程度で 2 割程度。
高齢化・小事業所のため、これを機に事業継続を考える。
宿泊補助事業が客に還元できるため喜ばれている。

小売系

- 衣料服飾 学校再開でジャージ売れた。外粛控えて新規婦人服購入はない。節約しとるとの声。
 - 3 店舗 中年～高齢者の購買戻る。ランドセル予約等、商品券活用を展開中。
秋・冬物仕入れで首都圏・関西圏行けるが仕入れ数は控えている。問屋も量少ない。
旅行控えて婦人服売上げ全くなし。次のバーゲン控え、客も消費抑えの状況。

- 酒販売 飲食店支援はあるが下支えの酒小売りに対する支援を求める。
- 4 店舗 同級会・総会シーズン影響が多大。葬儀 5 分の 1 程度に。(神岡)
 ぼちぼち戻るが、祭り影響が多大。公民館飲食、団体会合復活期待(古川)
 最低期は脱したが、夏イベント、ビヤガーデンなくなると更に打撃被る。
 船津座等の多人数宴会が始まらず相変わらず厳しい。
- ドラッグ 商品券・さるぼぼ通貨、この機に初めて使う客増。マスク入荷は戻る。
- 3 店舗 手洗いジェル・ハンドソープ入るも客が求める消毒薬は入荷難。
 ツーリング立ち寄り客など立ち寄り市外客は増。
 夏場の夜虫を避けた換気、衛生面、店舗照明の減など対策に苦慮。
- 日用品 5 月以降、客出足増、購買増えた。70%以上消毒薬を求める客増。
- 3 店舗 機器部品入らないことと思わぬ商品欠品が出ている。(中国、アジア)
 コロナ影響は商品の欠品あるが、客層・客筋は戻っている。
 6 月平年日常と変わらない部分がある反面、購買意欲が減退しているかも。
- 理容業 5 月自粛解除から戻った。一時期散髪間隔は広がったが戻る。
- 4 店舗 密解除で席を一つ置き、パーテーション設置など工夫。
 地元出身大学生等が帰省できず、夏休み帰れたら寄るとの電話に感謝。
 顔そりなど最大注意。常連客との会話も少なくしている。
- 美容業 中高年顧客は自粛期間中は足が遠のいたが戻った。間隔は広がる予想。
- 3 店舗 婚礼着付けは無いが、前撮り写真着付けなど 6・7 月戻ってきた。
 卒・入学式縮小、歓送迎関係が無かった時期が底。旅行しないこれからも減予想。

■総括

- ・食料品・日用品はコロナ前と変わらないが、ディスタンス間隔・短時間買い物など新生活様式に慣れつつある。商品券・地域通貨を使用する地元客増と好影響。
- ・影響あった小売系は、肌感覚では全体経済で 7～8 割復活。日に日に増えている。
- ・飲食は 5～6 割ほど戻った感じがするが、テイクアウトなど工夫店舗・昼夜の職種、店舗形態によって差が有り。スナックはまだまだ感。飛沫安全対策強化が課題。
- ・支援が残されたバス・タクシー、宴会・仕出し、酒小売支援は必要。
- ・宿泊は、観光・合宿は厳しいがビジネスは戻ってきている感。神岡・三井関係は、7 月の東京への往来が解除されれば更に加速。
- ・引き続き定点観測・スポット観測調査必要。

【製造業等】※製造業等の聞き取りは 7 月 9 日までの追加聞き取りを含む。

- ・自動車部品関係 3 事業所 受注減。以前の北米・欧州に加え、アジア工場でも生産調整。
- ・6 月危機と言われていたがまさに底。トヨタ社長発言でムードは上がっているが現場は時間差(タイムラグ)で未だ生産調整あり。
- ・自動車メーカー新車計画あるも、現景気感では発表が遅れていると聞いた。
- ・自動車 3 次下請け企業では 3 割以下とまともな受注がなく真に厳しい。

連休以後続けて従業員の5月6月休業計画提出し、雇用調整助成金対象に含める。

- ・機械部品事業所＝夏休み見直し、7～9月休業計画予定。
- ・粉砕系事業所＝コンスタントに受注できたが、今後は減産見込。

6月から受注量が落ち、7月に向け労使合意、休業計画提出する。

- ・木工製品事業所＝家具催事の自粛影響。
- ・飛騨木工連加盟企業はどこも厳しい。5月頃から遅れて波がきた。東京・首都圏オリンピック需要が落ち込んだ分、今こそ飛騨ブランドを活かした営業展開を図る。
- ・服飾製造＝世界的需要減、各国輸出入調整で海外事業所生産が落ち、影響大。
- ・鋳造製造事業所＝加工ラインを減じている。過去に経験しない落ち込み。復活見通せない。
- ・ばね製造事業所＝地方工場は本社指示により波有り。
- ・酒造場＝この時期は夏製品出荷期。今後の新品種・リキュール製造等を模索。

【主な事業者の声】（景気動向調査より6月30日確定）※リフォーム補助前の声のため若干ずれ。

令和2年上期・景気動向調査 コロナウイルスに関する影響調査（220／338社・65.1%）

【建設・建築】

- ・現在の状況で、自宅を建てよう、改修しようという気分にはならないと思う。またこちらから声を掛けるのも気が引けるので、この先の見通しは全くなし。＜建築業＞
- ・コロナ以前の受注により今までは仕事があったが、今後の受注は困難。＜建築業＞

【機械・製造】

- ・受注数の大幅減少＜精密機械＞
- ・運送業等の大口顧客の仕事量減少は、いずれ波及してくると思われる。
＜自動車関連＞

【電気工事・管工事・鉄工】

- ・資材が入らない。市場が冷えた分、受注が減った。＜電気工事・販売＞
- ・関連会社の中で感染者が出た場合、工事予定にどんな影響が出るか分からない。
＜電気工事＞
- ・商品が多少遅れている。＜鉄工所＞
- ・資材が手に入りにくい。営業ができない。6月以降の案件がみえない。＜電気工事＞
- ・中国製部品の関係で水回り製品が届かない。＜管設備＞

【旅館・観光・タクシー】

- ・宿泊キャンセル他。＜宿泊業＞
- ・タクシー利用客が減少、特に夜間、飲みに出る人が減り、歓送迎会等も一切なかったため営業に出ない。休校のため、スクールの送迎も4月は2回のみ。昨年に比べて、売上が半分以下になってしまった。＜タクシー＞
- ・お客の減少。＜観光会社＞
- ・立地的に富山が近く、普段から富山のお客が多いので今後休業を解除した後の対お客様が心配です。＜指定管理施設＞

【菓子製造・酒製造・土産等】

- ・注文の減少、イベントの減少による売上減少。＜和菓子製造＞
- ・新年からの飲食、料飲店での需要低下、観光客数減による地域内販売店及び当店における売上減。
＜酒製造業＞
- ・大手取引先のイベント販売キャンセル、観光用商品減少、業務用の売先が無い。
＜麺製造＞
- ・2月、3月時、観光客の減少により売上減少。＜土産品販売＞

【衣料・服飾】

- ・祭りの中止、イベントの中止、学校行事の中止による売上減。行楽、旅行中止による購買意欲の低下、商品の入荷不足。＜総合衣料＞

【飲食・食料品】

- ・売上減少、雇用賃金。＜仕出し・弁当＞
- ・売上減少、サービス周知の難しさ。越境する方を疑うわけではないが、不特定のお客様来店によるコロナ拡散の心配。これまでの不況で貯金を切り崩して生活していた。貧しさには耐性があるが、この先もお金が入らないと生活ができなくなる不安。＜飲食業＞
- ・給食関係の注文がキャンセルになった。仕出しの仕事がない。⇒区、各団体の口取り、祭の仕出しなど。＜食料品＞
- ・観光客が減った事により、果物、弁当等の売上が落ちた。午後からのお客のほとんどが観光客（外国・日本共）だった。＜食料品＞
- ・宴会が9割減に4月からなっている。予約が入らない。支払いが厳しく、健康保険料も払えない現実です。＜飲食業＞

【その他】

- ・中国との取引関係は初めだけ材料が遅れたが今は順調。個人の仕事は少なくなりました。
＜造園業＞
- ・皆さんが出かけないので、ガソリン等の売上が半減していて、このまま長引くと経営が大変になると思います。＜石油販売＞
- ・消費が少なく商品が売れない。コロナウイルスの影響で中国より部品製品が入らないため、売れる物が売れない。＜家電販売＞
- ・家具催事の自粛など、売上の機会が減少。また緊急事態宣言以降の取引先への営業活動が大幅に制限されたことにより、5月以降の受注が懸念される。＜木工業＞
- ・取引先観光業に関わるおみやげ製造をしている先の受注が大幅に減少。＜紙製造業＞
- ・今の所販売物なし。＜果樹園芸＞
- ・3月観光地へのイワナの出荷が止まった。20万円から50万円くらいで、3月に限っては大したことはない。今後はきびしいと思う。＜水産業＞

【その他関係機関等の調査・見方】

＜商工団体＞

- 行政から大規模な緊急経済対策が打ち出され、財政、金融、税制等のあらゆる面で政策手段が総動員されており、特に飛騨市においては次々と緊急支援策を打ち出していただいております。
- 商工団体は財政的な支援ができる現物（お金）を有しているわけではないため、国・県・市の支援策を有効に活用してもらうための支援に特化している。
- 新型コロナウイルスの収束が見えない中、事業の継続意欲を失い今後廃業する事業所も出てくるのではないかと危惧している。
- コロナショック後のV字回復を目指すため「経営戦略策定支援」を行っていきたいと考えている。また、行政に対しては需要を喚起する景気浮揚への大胆な対策の実行を期待する。

＜金融機関＞

- 飲食店などの小規模事業者に対して、融資の紹介をしても9割必要ないと言われる。本当に困っているところは自ら相談に来るなど動きが早かったが、テイクアウト展開や市の食事券の好影響もあるのではないかと。
- 5月中旬から、製造業を中心に融資の相談が増えている。今後も収束が見えない状況が長引けば、さらに増えると見ている。

【今後の影響の見通し】

- ・宿泊業（ホテル・旅館・ゲストハウス）

第2波・第3波の状況にもよるが、国内観光需要は秋までは難しいものと予測。

東京次第でビジネスは動きかければ早いですが、キャパに対し少数なので営業的には収益につながらない。6月ビジネスは5割戻った。

- ・飲食業

地元消費頼みが続くものと予測。家族・グループや少数宴会の推奨にて喚起をはかる。

夏・秋イベント自粛で更に影響見通し。観光飲食は駅前地元利用以外は戻っていない。

- ・観光業

バス会社は1年先まで戻らないと予測。タクシーはビジネス復活次第の状況。高齢者外出控えで近距離利用も少ない状況。土産品も店頭は難しく、ネットなど販売ツールの変化で対応必至。

2 農林水産業等の状況

①農業

【市の調査】

- ・トマトなどの夏野菜等の農産物は出始めの時期であり、今のところ大きな影響はない。
- ・既に出荷されているアスパラガスやホウレンソウ、しいたけなど、家庭で食される農産物は大きな影響を受けておらず、価格も平年並みかやや高めで推移している。
- ・外国人技能実習生を雇用する農家では4月新規実習生（新規追加人材）が現在に至るも入国できていない。
- ・今後、市内の花卉農家が携わっているひまわりやトルコ桔梗の時期に協力する予定。
- ・市内の農産物直売施設（3施設）は営業再開。現在、三寺めぐり朝市および神岡朝市クラ

ブは8時～12時の時短営業中。

【その他関係機関等の調査・見方】

<JA>

- ・ハウレンソウの価格は今年度に入って多少の増減はあるものの、6月末時点までで昨年度よりも高値となっている。しいたけは若干昨年より安い状況。
- ・農産物も嗜好品でなければ、大きな影響を受けておらず、需要と供給のバランスや天候の影響によって価格が変動している状況。

【今後の影響の見通し】

- ・JA出荷については、それぞれの農産物市場の動向となる。
- ・レストラン等と直接契約については、外食産業の冷え込みなどから影響を受ける恐れがある。
- ・飛騨市内の農業者の出荷状況はトマトなどが出始めたところであるため、現時点では大きな影響が見られないが、日本酒の出荷減少に伴う来年度の酒米生産への影響や、観光客減少に伴うそばの売上減少に伴う今年度産のそばへの影響などが懸念される。

②水産業

- ・料理店等からの注文が途絶え、出荷量が減少している。
- ・4月中旬以降、釣り堀や飲食店への出荷が大幅に減少し、宮川下流漁協の放流が延期となったことにより餌代もかさんだが、宮川下流漁協による放流が実施されたことで、ある程度の収益確保が出来た。
- ・一部の業者は他地域の放流等への出荷で経営を繋いでいるが、河川放流、釣り堀及び飲食店等を主な出荷先としている業者は厳しい状況。
- ・期待していた釣り堀や飲食店の需要の回復が鈍く、先行きの不透明感から不安を感じる事業者が出てきた。水産組合にて組合員の状況確認を実施中。

【今後の影響の見通し】

- ・餌代が高くなってきているのと併せて、放流が延期されたことにより餌の量も増えたため、経費がかさんでいる。今後も、この傾向は継続の見込み。
- ・緊急事態宣言が解除されたが、釣り堀や飲食店等のレジャー関係の需要回復が期待するほどの回復にはなっていない状況。

③畜産業

- ・枝肉相場価格が下がっており、収入減少による経営悪化が懸念。その後、現在は回復傾向にある。

※ 和牛去勢 12/25 3,805 円/kg

⇒ 4/16 2,655 円/kg

⇒ 4/30 2,312 円/kg

⇒ 5/14 2,453 円/kg

⇒ 5/21 2,687 円/kg

⇒ 6/25 3,212 円/kg

⇒ 7/2 3,332 円/kg

- ・ 県の食肉事業者に対する緊急対策・各種販促イベント等により、枝肉価格はコロナ以前の価格にほぼ回復してきている。
- ・ 飛騨子牛市場において取引価格の下落が見られたが、全農岐阜の肥育農家に対する緊急対策や県外移動を控えていた購買者の回復等により、ほぼ下落前の価格に回復している。

平均価格 3/5 802,594 円/頭、3/6 723,298 円/頭

⇒ 5/7 638,974 円/頭、5/8 680,279 円/頭

⇒ 7/3 758,704 円/頭、7/3 794,488 円/頭

- ・ 枝肉価格の回復、牛マルキンの発動も子牛価格の上昇の要因と考えられる。
- ・ 県が飛騨牛の販売者に購入費の一部を助成する制度を創設（1頭10万円）。6月中旬に県の助成はいったん終了。その後、県の6月補正（100,000千円）により助成制度継続が決定。1頭10万円の補助で枝肉価格16万円の押上効果があった。

【その他関係機関等の調査・見方】

- ・ JA 飛騨ミート：流通は滞っておらず、これ以上の枝肉の急激な低下リスクは少ない。海外輸出についてはしばらく難しい。
- ・ 3月販売分肉用牛肥育経営安定交付金（マルキン）が全国で発動（岐阜県81,964円/頭）。

【今後の影響の見通し】

- ・ 子牛価格、枝肉の低下により現金不足となり素牛導入に支障がでる可能性がある。
- ・ （余剰乳対策）古川酪農：6月からジェラート・チーズによる商品開発を計画。

④林業

【市の調査】

- ・ スギ材を大量に生産している九州では中国への輸出用原木の滞留により原木や製品価格が大幅に下落しており、その影響が岐阜県内にも波及している。
- ・ 製材用木材需要の8割を占める住宅分野においては、展示場の休業や対面営業の自粛から新規受注が困難な状況であり、県内工務店は夏以降に大きな影響が出るのではと懸念している。
- ・ 市産針葉樹原木の主な納入先である県内大型製材工場の6月の加工量は例年同月比で2割程度減っており、受入調整が始まっている。

【その他関係機関等の調査・見方】

＜飛騨市森林組合＞

大型製材工場の受入調整により、針葉樹材の納入量は通常よりかなり減っている。製紙用パルプや菌床等に利用される広葉樹材については今のところ受入調整は無い。

【今後の影響の見通し】

- ・ 例年秋頃から始まる本格的な木材生産を控え、住宅着工や大型製材工場の動向に左右さ

れてしまう針葉樹材の見通しは不透明だが、広葉樹材については引き続き受入調整は発生しない見通し。

3 生活相談の状況

延べ相談対応数 94 件（7/10 現在）

○各種制度内容照会 7 件

○資金借入相談対応延べ件数 87 件（借入相談者実数 55 名）
（県生活福祉資金）

- ・貸付決定済 14 件 170 万円
- ・申請受付済 1 件 10 万円
- ・申請予定 6 件
- ・検討中 2 件

（返済免除付飛騨市生活支援資金）

- ・貸付実績 30 件 845 万円
- ・申請受付済 4 件 120 万円
- ・申請予定 0 件 0 万円

○住宅確保給付金相談対応延べ件数 8 件

- ・給付決定 3 件
- ・給付予定 3 件

【最近の相談内容】

- ・市内の製造業へ派遣により勤務しているが、勤務日数が減少し、収入が減少。
- ・旅館休館の影響で勤務先のリネンサプライが減少、勤務日数・時間が激減し給与が減少。
- ・ひとり親家庭で息子と同居、派遣会社で勤め始めたが、勤務日数が減少し給与減少。
- ・ホテルの清掃員だったが、客が来ないため仕事が減少し、収入が激減。明日の食事も心配。
- ・ホテルの厨房勤務だが勤務日数が激減し 3 万円程しか収入がない。地代の滞納も 100 万円あり払えず、交渉しても地主からも厳しく叱責される。
- ・神祭具販売の仕事だが、神事の簡略化などで仕事が入らず、収入が減少。
- ・年金にあわせ、冬季は毎年郵便局でアルバイトし、冬以外は毎年アルバイトを探して生計を維持しているが、今年はアルバイトが見つからない。月 4 万円の借金返済もあり、年金は 6 万円のため生活費が残らず厳しい。
- ・配電盤の設計業務を父親と自営しているが、仕事がなく経営主である父より給与が払えないから自分で他の仕事を探すよう促されたが、見つからない。
- ・タクシー運転手。2 月からコロナの影響で収入が減りはじめ 25 万の手取りが 6 万円になった。現在、勤務日数は元に戻ってきたが、勤務時間は半減しており収入が戻らない。7 月以降も先が見えていない。生計の維持と税金の支払いもままならなくなってきた。
- ・非正規雇用者。新型コロナウイルスの影響で残業が全くできず給与が大幅に減った。正規社員に

なる話も出ているが、現状では難しいと思われる。借入金額や据置期間、償還期限については悩んでいる。

- ・息子と二人で喫茶店と貴金属店を経営している。もともと売り上げは少ないが、コロナウイルスの影響で客の大幅減少により、収入が減少している（仕入れ超過のためマイナス）。この他の収入は国民年金（65,000 円程度）のみ。青色申告を税理士に依頼して作成しているが、その費用も支払いができない。
- ・派遣社員として高山市内のホテル清掃勤務（パート）、閉店はしていないため定期勤務はあるが、勤務時間・日数が減少しているため、収入が減っている。夫は身体状況が芳しくなく、就労できない状態であるため、本人の収入のみで生計を維持している。住宅ローンの返済（月 60,000 円）定期貸越の返済（月 10,000 円）があり、現在の収入では生活維持が困難。

【その他】

＜社会福祉協議会＞

- ・現状生活資金が厳しい方は特別定額給付金が入ってもすぐ無くなるとわれ、今後さらに借入相談が増えるともっている。

＜市調査＞

- ・75 歳以上独居高齢者（ケアマネのいない方限定）の生活影響を独自に調査（4/27～6/22）調査予定総数 612 名のうち 582 名に電話聞き取り調査実施（進捗率 95%）。残りは住所と居住の実態相違のため、居住者全数の調査が終了。

4 雇用の状況

- ・市内正規従業員解雇は聞こえていないが、パート従業員解雇・休業は増加している。
- ・ハローワーク高山（飛騨 3 市 1 村管内）（6/20 確認）

雇用調整助成金等相談 約 2,600 件（3/30～6/15）

休業計画届提出 621 件（4 月 5 月 6 月と複数提出事業所あり延べ件数）

助成金支給申請 187 件

雇用保険非適用者用緊急雇用安定助成金 休業計画届提出 187 件、助成金申請 63 件

（今後の見通し）

- ・休業計画提出事業所、雇用調整中の事業所は増加。
- ・5 月休業計画が多く実際の助成金申請・受給時とはタイムラグが生じるため実績が出る 6 月から増加。
- ・休業が常態化した事業所等への再開見通し情報などを集取必要。
- ・前年比有効求人数 4 月－24.4%。5 月－30.1%。6 月以降更に悪化予測。

5 ホームページによる市民からの新型コロナに関する「困りごと」の収集

- ・新型コロナに関する市民の影響を直接 HP より収集（5/2～6/30 57 件）
- ・飛騨市公式ホームページに、回答（5/2～6/30 の 57 件分）を掲載。

【最近（６月）の困りごと】

○感染対策について

- ・県外からの観光、宿泊客が一気に増えて今後の飛驒での新型コロナ発症、増加に不安で仕方無い。あと、観光客の方々は全てが自己責任なのに、ソーシャルディスタンスや感染リスクに関する文句をスタッフに言ってくる。迎える側からのキチンとした案内等徹底して欲しい。
- ・子供を分けて登校、ソーシャルディスタンス、これらが必要なのかを今一度検討していただきたいです。感染を拡大させないためには必要なこともありますが、いきすぎた対策になっていないでしょうか。今だけの対策ではなく、これからの対策が必要だと思います。
- ・常時マスクをしているため、息苦しいし、汗でかぶれてかゆいです。このままでは熱中症になりかねません。保育園では園児はマスクはずして生活しているので、登園、降園時のマスク着用する必要は無いと思います。
- ・毎年、この時期に自治会で集まり草刈り作業を行っています。雑草も見見る伸びてきていますが、果たして自治会の草刈り作業を実施することは可能でしょうか。

○求職・生活支援について

- ・お土産品のお店の採用が決定していたのですが、コロナでお客様の激減、休業で採用が無くなりました。この後仕事を探すのが大変！
- ・会社の一時帰休が続いており、先行きが不安です。

○スポーツ大会について

- ・中学生の部活動の飛驒地区独自大会が開催されると聞いていますが、小学生の野球やサッカー、バレーなどのスポーツ少年団の大会もコロナで中止になっています。夏の小学生の大会も開催できないか、市でも検討願います。

○飛驒お目覚め宣言後の環境整備について

- ・先日、飛驒お目覚め宣言が出され、観光などが再開されました。しかし、迎える側の飛驒市の環境が伴っていません。雑草が生えた観光施設周辺（特にまつり広場）、雑草やゴミだらけの道路。特に飛驒市の入口の上町の旧 41 号、宮城橋への道路、古川大橋への道路は草だらけです。観光施設などは施設職員がもてなしの気持ちで日頃から清掃、除草をしていただきたいと思います。また、道路などはコロナ緊急雇用で草取り、ゴミ拾いを実施してはどうでしょうか。

○バス運輸業について

- ・地元企業のバス運輸の仕事をしています。コロナウイルスの影響によりインバウンドの減少や、観光客の減少、外出自粛等により仕事量が減少してしまいました。学校の修学旅行も延期になり、また延期になったとはいえ、催行されるかどうか実際には分かりません。その中で、地域住民の生活の足を守るための公共交通機関であり、走らせないわけには行きません。しかし、仕事量の激減により、給与も激減し、働いていても中には生活が困難になり掛けている人もいます。再び観光客多く戻った時や貸切需要高まった時の為にもバス運転士確保のためにも、バス会社・従業員への支援もお願いしたいです。

○子育て支援について

- ・子供が休みになり親も仕事を休まなければならず出費が増えました。国から特別定額給付金で一人 10 万円が給付されましたが、収入が減って崩した貯金に戻したり、納税したり、プレミアム商品券を購入する余裕はありません。

○困りごと相談について

- ・コロナの困り事回答を読ませて頂きましたが、どれもいい回答がないし、円満解決に至っていないと思うのですが…。それに国で解決出来なければ、市では正確な回答が出ないと思います。無駄な相談メールと思いますが。

6 市総合相談窓口（市役所内）による相談（5/1～6/30）

- ・新型コロナに関して、市民から相談を直接受けるために、市役所内に総合相談窓口を設置
- ・相談件数（362 件）

【最近（6月）の相談内容】

○感染症防止対策

- ・従業員が1週間東京へ行く。感染の不安があるため、帰って来たときにPCR検査を受けさせたいができるか。
- ・感染したか心配なため、検査を受けたい

○就労相談

- ・コロナの関係で仕事を失った為、飛騨市の求人情報を教えてください。
- ・調理師の就業相談をしたい。
- ・仕事が減り生活が苦しい。借入をしても返済できる見込みもない。

○住宅リフォーム補助制度

- ・リフォーム補助金は終了されたが、追加があるかの確認。
- ・家の塗装にリフォーム補助金は使えるのか。

○補助関係

- ・パーテーション等購入の際の補助制度はあるか。
- ・補助金申請後の手続きの件で教えてください。
- ・環境整備補助金申請の手続きの件で教えてください。

○その他

- ・NHK受信料の減免について教えてください。

○3密回避対策支援

- ・補助金申請様式をホームページにアップされると聞いていたが、先週時点ではまだ確認できなかった。現在はアップされているか。
- ・3密回避対策支援制度の対象商品か確認したい(空気清浄機)。

○感染症防止対策協力金

- ・古物商の許可プレートの写真を撮って添付し、申請したが不備とのことで、何を付けたら良いのか教えてください。

○寄付

- ・飛騨市へ寄付をしたい。物かお金か、こういった形で行えばいいか。

○広報関係

- ・無線が同じことをずっと放送している。日々変化するもっと大事なことが発せられていない。HPは見れない。やさしくない。市民に配慮したやさしい対応ができないのか。

○電子地域通貨（さるぼぼコイン）

- ・さるぼぼコイン市の窓口で付与可能か？(終了済)支店でも同様か？

○就労相談

- ・勤務先から連絡がなく仕事がない。収入もない。探したい。

○その他

- ・ネットで食品（お菓子類）を購入して知人等に配りたいが、コロナウイルス感染の心配はないか。このようなご時世にお菓子を配ることは非常識だと思われないか。

○渡航関係

- ・中国籍の娘さんが帰化申請をするために必要な書類を取得するために9月頃に中国吉林省へ渡航できないかと考えているが、コロナの関係で様々な規制があると思われ、現状を知りたい。

○補助関係

- ・商品(マスク、消毒等)の在庫が多くあり困っている。商品に対する補助などないか。

○感染症防止対策

- ・ タクシー会社向けの対策周知やチェックシートはあるか、運転手の感染事例があったので利用が心配。
- ・ 飲食店の席が対面、会計もアクリル等のない対面、防止対策が足りないのではないか、商品券などの飲食店利用推奨の前に徹底して欲しい。対策している店がわかるようにして欲しい(登録制度 6/1 施行)

○雇用調整支援金

- ・ 個人事業主であり、従業員を雇っている。従業員に対し、給与を支払うための補助があると聞いたので、詳細が知りたい。
- ・ 16 日に国会で成立した制度の申請方法について。(雇用調整助成金か緊急雇用安定助成金)

○定額給付金

- ・ 特別定額給付金の口座欄の書き方を教えてほしい。
- ・ 生活支援臨時給付金というのは、すでに 10 万円もらっているものとかぶるのか。持続化給付金とは別のものなのか。(給付金の前案の名前)

○販売促進事業補助金

- ・ 補助金の申請をした。1 週間程で振り込まれると聞いていたが何も連絡がない。どうなっているのか。
- ・ 「さるぼぼ」に掲載したい。見積書をとったら 22 万円であった。20 万円補助事業があるので申請書が欲しい。
- ・ 飛騨市で事業はしていますが、高山市民なので、補助の対象になりますか。

(3) 本市の対応状況

【市の対応方針】

新型コロナウイルス感染症の影響は、徐々に市内の広範の業種におよび、市民生活に様々な形で大きな影響を与えている。また、この影響は、緊急事態宣言解除後においても、第2波、第3波のリスクが存在するなど長丁場となることが見込まれている。

このため、飛騨市においては、「独自の徹底した感染防止対策」を図りつつ、「経済を平常時に戻す取り組み」を進めることを市の方針として、以下の対策を実施している。

I 感染症の予防・拡大の防止対策

1. 全市民共通の対応

- ① 「人と人との距離の確保」「マスクの着用」「手洗い」をはじめとした基本的な感染対策の継続実施
- ② これまでにクラスターが発生している「3つの密」がある場を避ける行動の徹底

◆ 共通の対応

- ① 全ての業種において、適切な感染対策を講じることとした上で、休業等の要請が解除され営業を再開。
- ② 感染対策については、市が作成する店舗運営チェックシートやチラシなどの啓発資材を配布するとともに、市ホームページやSNS、動画などを活用して県指針や関係団体が作成するガイドラインなどによる徹底した周知を実施。

◆ 飲食事業者への対応

- ✓ これまで同様、入店時の手指消毒や定期的な換気、人と人との距離を取る、大皿でのとりわけを避ける、店内の消毒、食事を終えたらマスクを着用してもらうなどの対策の徹底。
- ✓ それぞれの店舗が独自の工夫で実施する感染対策について、利用客に向けて明示。

◆ 宿泊事業者への対応

- ✓ 特定警戒都道府県をはじめとする相対的にリスクの高い都道府県からの宿泊については、感染の状況を見ながら適切な対応を要請。
- ✓ あんしんの宿宣言事業所のみ対策第6弾「あんしんの宿応援事業」を適用させる。

2. 小中学校の再開

- ◆ 5月18日（月）～29日（金） 分散自主登校
- ◆ 6月1日（月）～4日（木） 分散登校

◆ 6月5日（金）～ 通常再開（全校登校）

◆ 6月16日（火）～ 部活動再開（中学校）

✓ 段階的な部活動活動内容の実施

第1段階 体力づくりを基本とした練習

第2段階 ゲーム形式のチーム練習（6/23～）

第3段階 時間延長、飛騨地区内への日帰り遠征（練習試合）可能（6/27～）

※中体連3市1村交流大会（8/1～2、種目によっては8/3、4）

・飛騨市会場（サッカー：杉崎グラウンド、バレーボール：古川中・トレセン）

・新型コロナウイルス感染防止に対する特別規定により大会実施

◆ 授業日数の確保

✓ 長期休業日の短縮

※夏季休業期間（8/1～8/16）、冬季休業期間（12/27～1/5）

✓ 土曜授業の実施

※中学校（秋以降、実施検討中）、小学校（実施しない）

3. 放課後児童クラブの再開

✓ 6月1日（月）から、適切な感染対策を講じた上で再開。

4. 保育園の再開

✓ 5月25日（月）から、登園を希望されるお子さんについては原則受け入れ。

① 給食は通常どおり実施。

② 公立保育園バスは通常どおり運行。私立保育園バスは各園ごとに対応。

✓ 6月1日（月）から、適切な感染対策を講じた上で通常どおり再開。

5. 子育て支援センターの再開

✓ 6月1日（月）から、適切な感染対策を講じた上で再開。

6. 放課後等デイサービス等の再開

✓ 5月18日（月）から、適切な感染対策を講じた上での再開を要請。

7. スポーツ少年団の再開

✓ 中学校の部活動同様、6月16日（火）から、適切な感染対策を講じた上での再開を要請。

8. 市有施設等の再開

◆ 商工・観光施設

✓ 5月18日（月）以降、適切な感染対策も含めた再開準備が整った施設から再開。

✓ 温浴施設については、市独自のガイドラインを作成・配布し、適切な感染対策を要請。

◆ スポーツ施設

- ✓ 5月19日（火）以降、適切な感染対策を含めた再開準備が整った施設から再開。
- ✓ 学校体育施設（体育館・グラウンド）の一般開放については、6月16日（火）から再開。

なお、ご利用にあたっては「新型コロナウイルス感染症対策実施チェックシート」の提出及び、当日の参加者の把握、並びに各競技団体等が示すガイドラインに従った利用を要請。

- ✓ 桜ヶ丘体育館のスポーツジム室は、県による感染対策の確認が取れ6月16日（火）から再開。

◆ 貸館施設・老人福祉施設・集会施設・文化施設

- ✓ 5月18日（月）以降、適切な感染対策も含めた再開準備が整った施設から再開。
- ✓ 各地区が所有される公民館等の集会施設については、市ホームページに掲載しています「新型コロナウイルス感染症対策実施チェックシート」をご活用いただき、適切な感染対策を要請。
- ✓ 老人福祉センター割石温泉については、感染対策も含め通常営業。

※マスク着用や手指消毒の徹底、周りの方と距離を置くことや滞在時間を短くする配慮などのお願いを館内に掲示。

◆ 公園

- ✓ これまで通り開放し、引き続き適切な感染対策の実施を依頼。

9. 市内イベントの開催

- ✓ 国の基本的対処方針に従い、7月10日以降のイベントについては、5000人以下で、屋内にあっては収容定員の半分程度以内の参加人数にすること、屋外にあっては人と人との距離を十分に確保すること（できるだけ2m）など適切な感染対策を講じた上で開催できるイベントに限って実施します。

◆ 市民や団体等が主催するイベント

- ✓ 市ホームページに掲載しています「新型コロナウイルス感染症対策実施チェックシート」をご活用いただき、記載の各項目の実施を徹底できているかどうか確認の上、市主催イベントと同様の対応を要請します。

10. コロナ禍における災害時の対応

- ✓ 以下の対応を原則とします。
 - ① 土砂災害、洪水時の、原則2階等への垂直避難
 - ② 避難所へのマスク、体温計、消毒液、石鹼等の携行
 - ③ 4月配布した「避難者カード」の準備
- ✓ 自宅を離れて水平避難が必要な場合は、地域を限定して避難勧告等を発令します。
- ✓ 地震については、市内の被害状況を確認し災害対策本部より避難場所を指示します。

- ✓ 5月21日に感染症に備えた避難所運営マニュアルを公表しました。

11. マスク等の不足への対応

・サージカルマスク（7月7日現在）

（実績）

調達 130,000枚 支給 30,305枚 在庫 99,695枚

調達先：当初からの備蓄（26,000）、購入（52,000）、経営者懇談会寄贈（10,000）、アルプス薬品工業(株)寄贈（26,000）、青島泰東製薬有限公司寄贈（10,000）、すみれリビング寄贈（1,000）、匿名（3,000）、(株)川勝興業寄贈（2,000）

支給先：飛騨市医師会、歯科医師会、薬剤師会、社会福祉施設等

（課題・市民の意見等）

- ・マスクについては、市場に徐々に始出ており、以前より入手が容易となってきたが、価格についてはまだ若干高めである。

（今後の対応）

- ・第2波、第3波を想定し、入手困難な状況に備え、流通に配慮しながら10万枚を備蓄する。

・消毒用アルコール（7月7日現在）

（実績）

調達 628ℓ 支給 516ℓ 在庫 112ℓ

調達先：購入（156）、アルプス薬品工業(株)（400）、渡邊酒造店（72）

支給先：飛騨市医師会、歯科医師会、薬剤師会、社会福祉施設、市有施設等

- ・厚生労働省から直接医療機関等へ高濃度エタノール738ℓが支給される。（6/5～6/19）

（課題・市民の意見等）

- ・市販の手指消毒用アルコール（正規品）の流通量はまだ少ないが、地元酒造店において一定量の高濃度エタノール製品（代用品）が製造されている。

（今後の対応）

- ・月消費量（医療機関・福祉施設へのニーズ調査より）：約300ℓ/月
- ・今後の手指消毒用アルコール流通量を注視し、必要に応じて地元酒造店製造の高濃度エタノール製品（代用品）を購入する。

12. 岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金への対応【第5弾】

岐阜県の緊急事態措置による休業等要請（4/18～5/6）に全面的にご協力いただいた事業者の皆様に対する「岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」について、県2/3、市1/3の費用負担により1事業者あたり50万円を県から支給。

（実績）

- ・申請期間：4/23～5/20 支給開始：5/8から順次

・ 県全体 申請 16,989 件、決定 15,191 件（6/12 現在）。

13. 市内事業者との連携による建物消毒体制の強化（対策第 4 弾）

全国的な新型コロナウイルス感染拡大により、市内において万が一感染が発生した際、速やかな消毒対応を行えるよう市内事業者との連携により、感染者の消毒作業費用に対し個人は 2/3、事業者は 1/2 を支援することで、感染の拡大を防ぎます。

（実績）

- ・ 一般社団法人岐阜県ペストコントロール協会と「災害等発生時における防疫活動の協力に関する協定書」締結（5/8）し、感染が確認された場合、関係する住宅や施設を速やかに消毒できる体制を整備

14. 飛騨市役所フリーアドレス化による 3 密対策の強化（対策第 4 弾）

飛騨市役所内でのまん延防止を図るため、Wi-Fi を整えるなどフリーアドレス対応が可能な環境を整備し、執務中の密集・密接を回避します。

（今後の対応）

- ・ 机の配置の見直しや簡易的な囲い、Wi-Fi による執務を行う。

15. 飛騨地域医療支援プロジェクト

飛騨地域の医療を支援するため、認定 NPO 法人まちづくりスポットと飛騨市、高山市、白川村の官民連携による「飛騨地域医療支援プロジェクト」を立ち上げ、寄付を募集し「飛騨地域医療支援基金」を造成し、今後の感染拡大の第 2 波、第 3 波の可能性に備えて、飛騨地域の医療体制の盤石化を図るべく支援金や医療資器材を医療機関へ提供。

- ・ 寄付募集の期間 6/2～7/30
- ・ 目標金額 10,000,000 円

Ⅱ 新型コロナに負けずに頑張る市民への支援

(1) 急激な市民生活の変化に対する支援

① 特別定額給付金（国事業）への対応【第5弾】

国による緊急経済対策に基づき、4月27日時点で飛騨市の住民基本台帳に登録されている方を対象に、1人一律10万円を給付します。迅速な給付に向け企画部内に特別定額給付金室を設置するとともに、5月11日から各世帯主へ申請書を順次郵送し、申請を受付後、5月中旬から順次給付。

※特にお急ぎの方及びオンライン申請：5/1受付開始、5月11日以降順次給付

郵送申請：5/11発送、5/15以降順次給付

○給付対象者数：23,612人（うち基準日後登録者6人）

○受給権者数：8,957人（世帯主）

（実績）

・5/7～7/6給付決定 8,848件 2,346,300千円（うちオンライン申請158件）

※決定割合：件数で98.8%、金額で99.4%

未決定 103件、14,000千円

（今後の対応）

・8/13の受付期間終了まで引き続き個別に給付案内を行う等、できる限り多くの市民に給付できるよう取り組む。

② 子育て世代への臨時特別給付金（国事業）への対応【第5弾】

国による子育て世帯の生活を支援する取り組みの一つとして、低～中間所得者層の児童手当を受給する世帯（0歳～中学生のいる世帯）に対し、児童1人あたり1万円を支給します。

（支給状況）

・一般支給対象者：1,298人（児童22,330人） 支給済額22,330千円（1万円/人）

（6/12全額振込済）

・公務員支給対象者は、所属官公庁から案内がされるため順次受付対応

（7/10現在 支給対象者19名、支給金額400千円）

③ 新型コロナウイルス感染症傷病手当金の創設【第5弾】

国民健康保険及び後期高齢者医療加入者が、新型コロナウイルス感染症に感染するなどし、療養のため働くことが出来なくなった場合に、標準報酬日額の2/3に相当する「傷病手当金」を支給します。

（実績）

・相談＝0件 実績＝0件（7/10現在）

④ 市外で学ぶ学生応援！飛驒のうまいもんお届け大作戦の開催（終了）【第5弾】

古川町商工会との協働により、故郷への帰省や外出の自粛を余儀なくされている飛驒市出身の学生を応援するため、1,000円で飛驒のお米やお惣菜、ラーメンなどを全国の学生のもとへお届けするキャンペーンを行います。

（実績）

- ・ 5月15日～6月30日（受付終了） 実績：345件
- ・ 新聞折込、区長回覧、市HP、メール、SNS、プレスリリース、広報ひだ6月号により周知
- ・ 開始当初から外孫（学生）への対象拡大について要望があり、5月20日から対象拡大することとし、市HP、区長回覧により周知した。
- ・ カレー商品の人気が高かったが、当初要望のあった米についても全体の3割以上の注文実績。
- ・ 本事業について、青森県、瑞浪市、大垣市、岩手県内商工会、高山南商工会より電話にて問合せあり。

⑤ 飛驒市新型コロナウイルス感染症総合相談窓口の開設【第5弾】

市民の皆様からの生活や雇用、事業の資金繰りなど、様々な支援制度のご相談に対応できる相談窓口を飛驒市役所1階に開設。

【開設時間】 平日 8:30～17:00

【専用電話】 0577-62-9200

（実績）

電話相談 288件、窓口相談 74件 計 362件（5/1～6/30）

＜内訳＞

- ・ 給付金・協力金に関する相談（142件）
- ・ 商品券に関する相談（33件）
- ・ 市補助に関する相談（105件）
- ・ 生活に関する相談（6件）
- ・ 事業に関する相談（13件）
- ・ 就労に関する相談（6件）
- ・ 学校に関する相談（4件）
- ・ 感染対策に関する相談（11件） など

⑥ “返済免除付き”生活支援資金貸付制度（対策第2・4弾）

収入減少により、生活に支障をきたしている方に対し、一時的な生活資金を最大30万円無利子で貸し付ける制度について、返済免除要件を中心に貸付要件を大幅に緩和、拡充しました。

(実績)

申請実績 (7/10 現在)

貸付実績 (振込済)	30 件	845 万円
貸付実績 (振込前)	4 件	120 万円

(課題・市民の意見等)

- ・個人事業主の方の生活資金相談が徐々に増えているが、事業者系の支援をしっかりと受けていただきながら、個人の生活費部分の支援を適切に行う必要を感じている。
- ・派遣や旅館の日給の方々が依然厳しい状況にありながらも、次の仕事も見つけれない。

(今後の対応)

- ・8月に入ると、7月の世帯収入状況で返済免除を検討することが始まる。
- ・借入金返済や家賃等の固定費が圧迫して、免除基準収入月額を超える月收入を得ているため免除要件に合致しないが、生活に回せるお金がなく依然苦しい世帯もあるため、免除要件を緩和し、こうした固定の支出を考慮して免除基準の収入を算定することとしていく。

⑦ 住宅確保給付金（国制度）への対応（対策第4弾）

離職・廃業等により住宅を失う恐れが生じている方に対し、所要の求職活動等を要件に家賃相当額の支給を行う住宅確保給付金（国制度）について、今般の新型コロナウイルス感染症の影響のための休業等に伴う収入減少となった方も給付を受けられるよう対象範囲が拡大されました。

(実績)

- ・給付実績=3件、給付予定3件 給付対象外2件 (7/10 現在)

(課題・市民の意見等)

- ・4月30日以降住宅確保給付金制度も要件が緩和されたため、生活支援資金貸付者にも追って制度を紹介し、給付となった方もいる。

(今後の対応)

- ・今後は社協の貸付相談に合わせ、借家やアパート住まいの方で該当しそうな方については、市の方でも同時に要件確認を行う。

⑧ 市税等の猶予要件の緩和及び減免（対策第3弾）

収入の減少により一時に市税（市県民税・固定資産税・軽自動車税等）、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、市営住宅使用料、水道料、下水道等使用料、保育料、情報施設使用料、育英基金償還金を納められない事業者等に対する納付の猶予要件を緩和します。

(実績)

(1) 猶予関係

延べ件数（7/2 現在）

- ・市税：相談 24 件、申請 19 件、猶予許可額 12, 296 千円
- ・国民健康保険料：相談 9 件、申請 4 件、猶予額は本算定前につき未定
- ・介護保険料：相談 2 件、申請 0 件
- ・水道料：相談 3 件、申請 2 件、猶予許可額 94 千円
- ・下水道使用料：相談 3 件、申請 2 件、猶予許可額 120 千円
- ・市営住宅使用料：相談 1 件、申請 0 件

(2) 減免関係（7/10 現在）

- ・国民健康保険料減免申請件数 7 件
- ・後期高齢者医療保険料減免申請件数 1 件
- ・介護保険料減免申請件数 3 件

（経過・状況等）

- ・市税納付猶予の相談をされた事業者の中で、融資制度を利用することにした或いは休業協力金により納付可能になったとして、申請を見送られた事案もあった。
- ・市税について、納期限到来済分の申請期限（6月30日）間近になって多くの申請があった。

（今後の対応）

- ・今後納期が到来するものについて、随時相談、申請の受付を継続する。

（2）学校休業に伴う児童生徒等への支援

① 小中学校の臨時休業に係る家庭学習・生活支援 DVD の作成【第 5 弾】

児童生徒の家庭での学習・生活を支援するため学年に応じた内容（コンテンツ）の DVD を作成し、5 月 25 日までを目途に全児童生徒へ順次配布。なお、DVD 視聴環境のない家庭には、市から DVD プレイヤーを無償で貸し出しを実施した。

② 子どもの居場所づくり事業の拡充（終了）（対策第 1 弾）

学校休業に伴う給食の代替支援として、子どもに食事の提供を行う団体、事業者はその事業に係る費用の一部を助成するため、補助額を 1 食あたり 300 円から 500 円に拡充し令和 2 年 3 月 9 日から 4 月 3 日まで「子ども食堂」を実施しました。

（実績）

- ・子ども食堂 3/9～4/3（20 日間開設） 計 1,938 食を提供
市内 10 食堂開設（古川 6、神岡 2、河合 1、宮川 1）

③ 高校休校に伴う市営バス通学定期券の減免

3～5 月の休校に伴って市営バスを利用しない期間について減免を実施

- ・対象者 5 人、3,200 円を返還。

(3) 離職・休業等に対応する緊急雇用対策

① 市の直接雇用による緊急雇用創出（対策第 4 弾）

コロナショックにより離職等を余儀なくされた方の働く場所を確保するため、市の非常勤職員（会計年度任用職員）として計 20 人を採用する緊急雇用対策事業を実施します。

（実績）

- ・ 6 名採用（7/8 現在）

（課題・市民の意見等）

- ・ 応募者が少ないため、継続した募集活動が必要。

（今後の対応）

- ・ 3 次募集（8 月 1 日採用）を行う。

② みんなで仕事づくり応援パッケージ（対策第 4 弾）

コロナショックにより離職や休業を余儀なくされた方の働く場所を確保するため、市内事業者等が離職者等を臨時的に雇用された場合、1 時間あたり 880 円の人件費を支援するとともに、市民の皆さんから仕事づくりのアイデアを広く募集し、市から委託事業として人件費に上乗せして最大 50 万円の事業費を支援します。

（実績）

- ・ 緊急市民雇用奨励金制度 10 件（雇用予定者 12 名）（7/8 現在）
- ・ 緊急事業創出支援制度（新規事業提案型） 申請なし（7/8 現在）
- ・ 事業継続支援制度（代替事業提案型） 5 件（雇用予定者 15 名）（7/8 現在）

③ 飛騨市雇用調整支援金（対策第 2 弾）

事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、一時的に社員に対して休業等を取得させ、支払った休業手当・賃金等に公共職業安定所の雇用調整助成金を活用した場合に市は企業の自己負担分を全額補助します。

（実績）

実績=0 件、相談 35 件（6/30 現在）

（課題・市民の意見等）

- ・ 国の給付金の制度内容がどんどん変わるのでどのタイミングで申し込むといいのか
- ・ 国の給付金は申請していつお金が下りてくるのかわからないので不安

（今後の対応）

- ・ 国の雇用調整助成金に該当しない、申請しない事業所の従業員への国救済措置への追加支援の検討。

Ⅲ 急激な経済環境の変化に対応した市内経済の維持

(1) 市内需要喚起による事業者への支援

① 飛騨市史上最大級の”飛騨市プレミアム商品券”の発行【第5弾】

国の特別定額給付金を活用して、その約半分を市内経済循環にご利用いただけるよう、プレミアム率20%、子育て世帯にはさらにプレミアム率をアップするなどの支援策を盛り込んだ、総額約12億円の経済効果を見込む飛騨市史上最大級のプレミアム商品券を発行します。(6/1～11/30)

(実績)

・発行実績＝37,189冊 362,747千円(6/30現在)

② 金融機関と連携した”飛騨市プレミアム電子地域通貨”の実施(終了)【第5弾】

国の特別定額給付金を活用して、その一部を市内でご利用いただけるよう飛騨信用組合と連携し、同組合が発行する電子地域通貨「さるぼぼコイン」を活用したプレミアム率20%の“飛騨市プレミアム電子地域通貨”を実施します。(5月20日～)

(実績)

※対象総数：大人20,445人×5口＝102,225口、子ども3,126人×10口＝31,260口

・5月20日から開始し、5月30日にポイント付与上限に達したため終了

最終実績：延べ2,352件、実ユーザー数1,619人(うち新規登録人数672人)

：チャージ額 大人 104,080千円 付与ポイント20,816,000P

子供 77,904千円 付与ポイント26,487,360P

計 181,984千円 47,303,360P

※当初目標2千万Pに対する達成率：236.5%

・事業開始後、市内加盟店は201店舗→241店舗(7/3現在)に増加

・事業開始後7月3日までの市内店舗での利用実績(事業開始前との比較)

1日平均利用件数：3.3倍、1日平均利用額：4.5倍。

チャージ額＋付与ポイント(2億2,900万円)のうち約56%が利用され、うち72.3%が飛騨市内店舗での利用。

・本事業終了後、滋賀県長浜市役所、富山県魚津市からの視察あり。

③ 緊急経済対策住宅リフォーム補助制度の創設【改革】

現行の「住宅性能向上リフォーム補助金」を見直し、対象工事の追加や補助率を1/2、上限を30万円に大幅拡大した「“緊急経済対策”住宅リフォーム補助金」を、令和2年度限定で実施しました。(5/18～6/5終了)

(実績)

・申請受付=827 件（交付予定額 181,914 千円）（7/3 時点）

④ 飛騨市まるごと職員食堂キャンペーン再開（対策第 1・4 弾）

地域消費への一助、職員のメンタルヘルス対策を目的として、飛騨市職員親睦会から提案をいただき、市職員が市内飲食店での昼食を取るなどを積極的に行うキャンペーンを開始（3/9～）しました。

その後、テイクアウトを推奨してきましたが、緊急事態宣言解除にともない「飛騨市まるごと職員食堂キャンペーン」を再び実施中（6/10～）。

⑤ 飛騨市宿泊事業者緊急対策事業（対策第 2 弾）

飛騨市民または飛騨市民を代表とした複数人が市内宿泊施設に宿泊した場合に、宿泊施設に対して 3,000～5,000 円補助します。

期間は令和 2 年 3 月 16 日～6 月 30 日。

（実績）

・623 人宿泊、2,939 千円補助（7/9 現在）。1 事業所 322 泊＝独自プラン PR 効果

⑥ 飛騨市プレミアム食事券（第 2・4 弾）

イベントや宴会等の自粛を受け、売上げが急減している飲食店業界を対象に、プレミアム率 20%のプレミアム食事券を発行（4 月 10 日～6 月 30 日対象）。

・各店舗が独自に発行する“予約”食事券等の購入を可能とするよう用途を拡大。
商品券の販売所は、市役所、各振興事務所、取扱店舗（一部）に拡大。

（実績）

・販売数=5,379 冊 26,745 千円（26.9%）（6/30 終了）

（課題・市民の意見等）

- ・飲食事業者にはテイクアウトの支援制度と合わせて積極的に周知いただいている。
- ・市民には市内のテイクアウトの盛り上がりに合わせてご利用いただいている。
- ・市内企業で従業員への配布をいただくなど積極的な支援をいただいた。

（今後の対応）

・プレミアム商品券への切り替えをおこなう。

⑦ 飛騨市“あんしんの宿”応援事業（対策第 6 弾）

緊急事態宣言の解除に伴い、安心してお越しいただくための適切な感染防止対策を講じた上で、地域を限定して受け入れする「あんしんの宿」への宿泊費用に 3 千円を支援する。

（実績）

・22 件、771 人宿泊 2,304 千円補助（7/6 現在）。

（今後の対応）

- ・新型コロナ対策を引き続き取り組み、合宿を含む誘客に力を入れ、GOTO トラベルにつなげる。

(2) 事業者等への強力な資金繰りの支援

① 畜産・酪農農家向け利子補給制度の創設（対策第4弾）

市内の肥育農家、繁殖農家、酪農農家が今後も安定して事業継続してもらえるよう、農業経営改善に係る融資を受けた農家の資金融資に対し3年間全額利子補給する制度を新たに創設するとともに、これまで市が実施していた牛導入基金の償還について1年間猶予します。

(実績)

- ・利子補給に関する相談 5件 うち 申請 5件 (7/3 現在)
- ・基金償還の猶予に関する相談 1件 (7/3 現在)

(今後の対応)

- ・引き続き、畜産農家向けに利子補給制度及び持続化給付金の周知を図る。
- ・JAひだ 融資担当とも連絡を取りながら、対象者からの相談に対応する。

② 飛騨市コロナウイルス対策特別融資制度（対策第3弾）

経営を圧迫されている個人・法人の経営安定や、新型コロナウイルス対策を踏まえた新たな事業にチャレンジする事業者の支援を目的に、利子（3年間）、信用保証料の全額を市が補給する特別融資を創設し、市、金融機関、商工団体が連携して対応します。

(実績)

- ・実績=52件、相談63件 (6/30 現在)

(課題・市民の意見等)

- ・県制度融資「岐阜県新型コロナウイルス感染症対応資金(限度額 30,000 千円)」と併用することで、3年間の実質無利子融資が 80,000 千円まで対応可能。
- ・3年間の利子補給、保証料全額補給があり各融資制度中最も利用者が多い。

(今後の対応)

- ・商工団体等による資金繰表の確認が申請要件となっていることから、今後も商工団体と連携して事業者の資金需要に対応する。
- ・融資申込期限を9月30日まで制度延長。

③ 「返済ゆったり資金」に対する利子補給制度（対策第3弾）

新規借入が必要となった事業者の方が、岐阜県制度融資「返済ゆったり資金」を利用された場合に、支払利子の一部を補給することにより資金繰りの円滑化を図ります。

「返済ゆったり資金」は既存の県制度融資の借入と１本化して追加融資を実行する制度で、新規に借り入れるより月々の約定返済額の増加を抑えることが可能です。

(実績)

- ・実績＝０件、相談２件（６/３０現在）

(課題・市民の意見等)

- ・県制度融資「岐阜県新型コロナウイルス感染症対応資金(限度額 30,000 千円)」が既存融資分を含めて利子補給対応可能なため、現在は同県制度融資を優先して利用する事業者が多い。

(今後の対応)

- ・30,000 千円以上の融資申込時に「返済ゆったり資金」は選択肢の１つとなるので、今後も金融機関と相談し対応予定。

④ 「新型コロナウイルス感染症対策資金」「危機関連対応資金」に対する保証料補給制度（対策第３弾）

新型コロナウイルス感染症の影響により、経営を圧迫されている個人、法人の経営安定を目的に、同ウイルス対応の県制度融資について、保証料を全額補給し事業者の資金繰りを支援します。

(実績)

- ・実績＝３件、相談５件（６/３０現在）

(課題・市民の意見等)

- ・県制度融資「岐阜県新型コロナウイルス感染症対応資金(限度額 30,000 千円)」と「飛騨市新型コロナウイルス対策融資（限度額 50,000 千円）」を組み合わせる資金調達を図る事業者が多いが、大口融資資金相談において金融機関経由で本制度に関する問い合わせが散見される。

(今後の対応)

- ・金融機関経由の問合せがほぼすべてを占めることから、大口資金需要時には本制度の利用を案内。

⑤ 飛騨市中小企業経営安定資金融資制度（対策第１弾）

経営を圧迫されている個人・法人の経営安定を目的として、中小企業経営安定資金融資制度の対象要件に「新型コロナウイルス感染症の影響により売上等が減少した事業者」を追加するとともに、信用保証料１／２補給の特例をします。

(実績)

- ・実績＝７件、相談２０件（６/３０現在）

(課題・市民の意見等)

- ・飛騨市新型コロナウイルス対策融資の発表以降は、同融資の利用にシフトしている。

(今後の対応)

- ・飛騨市新型コロナウイルス対策特別融資の取扱を県制度融資に合わせて9月30日まで延長。その後の受け皿として本制度は現状のまま推移させる予定。

(3) 不屈の精神で立ち上がる事業者への支援

① ステイホーム支援サービス緊急推進補助制度の創設（対策第4弾）

緊急事態宣言による「STAY HOME」を推進し市民の外出自粛生活を支援するため、自社の飲食物・商品の配達やサービスを訪問提供する事業者の配達等に対し1日3,000円を定額補助する制度を新たに創設します。事業者の事前登録制とし、令和2年4月27日から受付開始し、6月30日まで実施します。

(実績)

- ・登録事業者数=48件(6/30登録受付終了)

(課題・市民の意見等)

- ・飲食店から書店、服飾小売店に至るまで幅広く利用頂いている。

(今後の対応)

- ・7月に入り登録事業者の申請受付開始。

② インターネット環境整備事業の補助額拡大（対策第2弾）

ネットショップ開設・出店を検討する事業者に対し、飛騨市商工業活性化包括支援事業のインターネット環境整備事業補助金について、上限額を50万円に拡充するとともに下限額5万円を撤廃します。

(実績)

- ・実績=13件、相談21件(6/30現在)

(課題・市民の意見等)

- ・平成31年度は求人に関する情報発信を目的とした申請が多かったが、今年度は対面販売減少に伴うインターネット通販に関する相談が多数を占める。

(今後の対応)

- ・起業化補助金で新分野へ進出される事業者等へ併せて紹介している。

③ 飛騨市新型コロナウイルス対応販売促進事業支援制度（対策第3弾）

売上げが減少している小規模事業者等が行うテイクアウトや出前等を始めるための備品や消耗品の購入、看板や案内表示の製作、リーフレット・チラシ等の印刷や宣伝など、さまざまな誘客活動の取り組みに対し、最大20万円を補助し、コロナショックによる経済の停滞に対する事業者の企業努力を後押しします。

期間は令和2年4月15日から6月30日までです。

(実績)

- ・実績=105件（6/30 現在）

（課題・市民の意見等）

- ・補助率 10/10 で使用できることから、新型コロナウイルス感染症による売上減をカバーするため、主に営業用チラシ、折り込み広告等の作成に利用頂いている。
- ・飲食店のテイクアウト事業については持ち帰り什器等の消耗品を購入される事業者が多い。

（今後の対応）

- ・申請受付終了（6/30）。申請件数が膨大。出来る限り迅速に交付できるよう対応中。

④ 飛騨市起業化促進補助制度の補助率拡大（対策第3弾）

飛騨市を拠点とし、新型コロナウイルス対策を踏まえた新たな事業などを起業しようとする方を支援する制度について、補助率を 1/5 以内から 2/3 以内に拡大し、新たな事業へのチャレンジを支援します。

期間は令和2年4月15日から令和3年3月31日

（実績）

- ・実績=6件、相談12件（6/30 現在）

（課題・市民の意見等）

- ・申請実績4件のうち、新規起業2件、第二起業2件
- ・新型コロナウイルスの影響に関わりなく起業需要が見られる。
- ・補助率引き上げにより第二起業者のインセンティブとなっている。

（今後の対応）

- ・例年10件前後の起業化相談があることから、商工団体と連携し今後も起業需要の掘り起こしを図る。

⑤ 飛騨市店舗リニューアル補助制度の補助率拡大（対策第3弾）

新型コロナウイルス対策を踏まえた新たなビジネスに向けた取り組みを支援するため、店舗等のリニューアルに対する補助制度の補助率を 1/3 以内から 1/2 以内に拡大し、店舗の魅力アップや新型コロナウイルス対策のための改装、他業種への転換等を支援します。

期間は令和2年4月15日～令和3年3月31日

（実績）

- ・実績=9件、相談16件（6/30 現在）

（課題・市民の意見等）

- ・補助率引き上げを契機として、店内改修に関する相談が多い。

（今後の対応）

- ・外部委託業者と連携し迅速に補助金手続きを進める。

⑥ コロナ対策“安心安全宣言”事業者等応援事業（対策第6弾）

飲食店や宿泊施設等が、県や各団体が示すマニュアル、市のチェックシート等をもとに、各店舗独自の感染防止対策を講じ、“安心安全宣言”事業者として市に登録いただく制度を創設し、こうした事業者には、店舗に掲示するステッカーや消毒液等の衛生資材を配布するとともに、市ホームページで公表しPRするなど「安心して行きたい」と思ってもらえる店舗づくり」のサポートを行います。

（実績）

7/8 現在

業種	対象件数	登録件数	登録割合
飲食店	183	84	46%
宿泊施設	76	67	88%
計	259	151	58%



（今後の対応）

- ・“安心安全宣言”事業者として登録していただくためのインセンティブとして、飛騨地域内の事業者等から感染防止コーディネーターを募集し、当該コーディネーターが提案する感染防止対策に対し、資金面での支援をしていく。

⑦ コロナと共に生きる事業者等のための3密回避対策支援制度（対策第6弾）

自店舗の感染拡大防止のためのついたてや仕切りボードなどの設備の設置や、非接触型温度計やフェイスガードなどの必要な衛生設備を購入するなどにより、3密回避しつつ営業を継続する飲食店に対し、補助率10/10、上限10万円を支援。

（実績）

- ・実績=135件、相談300件（6/30現在）

（今後の対応）

- ・厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」に則り、市民保健課と協働して本制度を利用した衛生設備の導入を促進する。

（4）インターネット等を活用した販売促進

① 飛騨牛を食べよう！贈ろう！キャンペーンの開催【第5弾】

飛騨牛の流通鈍化による更なる枝肉価格の下落を防ぐため、インターネットを活用した広告や専用キャンペーンサイトを作成し、全国へ飛騨牛の魅力を発信する「飛騨牛を食べよう！贈ろう！キャンペーン」を、6月から7月末まで開催します。

（実績）

- ・6月月間売上 2,068 万円（前年6月月間売上 1,659 万円）

（今後の対応）

- ・7月末まで引き続きキャンペーン実施。

② おうちで飛騨市満喫キャンペーンの開催（終了）（対策第4弾）

売上が減少している市内事業者の売上向上と飛騨市ファンの拡大を目指し、令和2年5月1日からの1ヶ月間、市産品の通信販売にかかる送料を1件あたり最大1,000円まで市が負担する期間限定の販売促進キャンペーンを実施します。

（実績）

- ・実施期間 : 5月1日～5月31日までの1ヶ月間
- ・参加事業者 : 26事業者
- ・通販売上実績 : 14,670件（昨年同月比7.2倍）
6,313万円（昨年同月比4.5倍）

③ 飛騨市に来られないご家族・ご友人に飛騨から愛を贈ろうキャンペーンの開催（終了）（対策第4弾）

仕事や学業で市外に住むご家族や親類の皆様が、ゴールデンウィークの帰省を自粛され、飛騨市に帰ってこられなくても飛騨市を感じてもらえるよう、市民がご家族に特産品詰め合わせを贈るキャンペーンを、飛騨市と飛騨市観光協会の連携により実施します。ゴールデンウィーク前の令和2年4月30日から順次発送し、送料、箱代を全額支援。

（実績）

- ・227件、1,102千円（5/30終了）

（課題・市民の意見等）

- ・飛騨に呼べないので香典返しの代わりに送りました。
- ・久しぶりに赤かぶらの唐辛子漬けを食べて飛騨を思い出しました。
- ・GWに帰省はできなかったけど飛騨の物が食べれてよかった。次、帰省したときはお土産に買いに行きます。
- ・祖父母が孫に送ることもあり、縁遠かったコミュニケーションが深まった。

（今後の対応）

- ・5/30で終了。年配者向けアナログな手法も必要なのでお盆期、正月期に協会自主事業で計画してもらう。

④ 飛騨市物産展 on Web キャンペーン（終了）（対策第2弾）

観光物産展での売上減少や全国各地で予定されていた催事中止の状況を受けて、インターネット環境の整っている小売業者を対象としたウェブキャンペーンを実施し、目標額を大きく上回り達成しました。

- ・飛騨市観光協会や飛騨信用組合と連携し、クラウドファンディングページ上での『物産展を実施できなかったため、ウェブ上で楽しんでいただきご自宅にお届けしますキャンペーン』を実施。

（実績）

クラウドファンディング（3/19～4/12）の実績 支援者460人、2,387,180円

⑤ 「飛騨市の酪農家を守ろう」キャンペーン（終了）（対策第 1 弾）

学校休業に伴い行き場のなくなった牛乳の消費拡大を図るため、市職員や市民・事業所の皆様に購入を呼び掛けるキャンペーンを行いました。この取り組みに市内はもとより全国の皆様からご協力をいただき、生乳についてはほぼ解消の目途が立ちました。

1. 今年度の主な施策の状況

今年度の施策について、コロナウイルスの影響により中止や変更を余儀なくされた事業の一部を報告します。

事業名	対応	備 考
台湾新港郷との学生交流	中止	毎年実施している市内高校生の台湾新港郷での学生研修は、台湾へ渡航不可のため中止。
市政ゼミナール	変更	公民館等で大勢の方にお集まりいただくスタイルを中止し、TV会議システム「Zoom」を活用しリモートで開催。
飛騨みんなの博覧会	実施	もともと少人数のプログラムであることから、手指の消毒など感染対策を施した上で実施。
健康診断（特定・若者・75歳）	遅延	4～5月の対象地域の方は、8月以降に変更して実施。
介護職員初任者研修	変更	10～2月の長期に渡り、一回も欠席できない研修であることから、受講者の負担等を考慮し、3日～6日の短期で完結する入門的研修に切り替えて実施。
夢の教室開催事業	中止	関東圏からの講師招聘にかかる調整や児童の授業時間の確保等を総合的に勘案し、今年度は中止。
ねんりんピック岐阜2020飛騨市	延期	岐阜県開催を2021年に延期。今年度増員した担当職員を他部署のサポートのため異動。
飛騨清流みやがわ鮎の知名度向上	一部中止	富山でのPRイベントに出店予定であったが、イベント自体が中止。他のイベントへの出店も検討したがイベントが軒並み中止となったことから今年度は断念。市独自の食べ比べイベントは秋開催予定。
飛騨まんが王国声優講座のPR	検討中	バスツアーを実施予定であったが、密を避けるためバスを2台に分けるなどの対策を検討中。
ひだ宇宙科学館カミオカラボ	変更	入場者数の制限を行い、感染対策を徹底した上で開館中。
神岡夏まつり	変更	例年実施している8月お盆時期の夏祭りを中止し、少規模の打上げ花火による地域への応援事業に切り替えて実施予定。
宇宙物理学国際会議	延期	海外からの参加者が多数であったことから今年度中止。来年度は他地域での開催予定であったが、東大からの強い呼び掛けにより来年度に飛騨市開催が決定。

2. 次年度の政策方針

「新型コロナ禍で得た経験・知見を未来に活かす」

飛騨市は**過疎地**。つまり「**過度**」な「**疎**」。密を避ける中で、飛騨市の「疎」を活かし、新型コロナ禍で得た経験・知見を総動員して少ない財源でも魅力的な予算を作る。

① 事業の中止や縮小を余儀なくされる中で見つけた新たな気付きや発見

- 人を集めてのイベント形式の事業ができなくなる中で、**オンラインによるイベントや事業の実施**。
- 飲食店等の休業要請が行われる中での、**テイクアウト等による新たな営業スタイルの確立**。
- 観光客の減少に対応するための、**インターネットを活用した全国へのネット販売**。
- 一時的な資金貸付を入口とし、その後の状況に応じた返済免除など、**支援・給付のあり方や仕組み**。
- 弱い立場の方だけでなく、**ある程度所得のある世帯における住宅ローンや仕送り等での生活苦**。
- 国・県の支援制度等をうまく活用できない**小規模事業者等への支援や普段の事業者BC**の考え方。
- リフォーム補助に代表されるような「**身近な生活に対する市民の期待**」が非常に大きい。
- ネット支援やホームページ、デザインチラシの作成など、これまで**市内にはあまり需要がなかったクリエイティブ産業の増加**。
- 同報無線やチラシの新聞折込など、**市民の世代ごとに合わせた広報の手法**。

② 飛騨市をとりまく情勢

- 現在の第2波の状況を見ても、次の第3波、第4波が来る可能性は非常に高いことが予測される。
- 今後、ワクチンが開発され、私たちが接種できるようになるまでには、まだまだ時間がかかる。
- 下呂市において感染者が発生したことを考えると、飛騨市内でもいつ感染者が発生してもおかしくない状況。
- 少なくとも**来年度も「コロナと共に生きる」を継続**し、「密」を避ける生活をしなければならない。
- 来年度は新型コロナの財政的な影響が出てくる年で、**財政的にはかなり厳しくなることを前提**にしておく必要がある。
⇒国からの財源がマイナスになる可能性。ふるさと納税の減少。指定管理施設の収入減などに伴う、固定支出の増。

飛騨市総合政策指針の改訂について

1. 趣旨

一般社団法人飛騨高山大学設立基金が設置を目指している「飛騨高山大学（仮称）」の建設候補地として、飛騨市古川町内の工場跡地が選定されたことから、市が設置に向けた様々な支援を行っていくことを飛騨市総合政策指針に追記しましたので報告いたします。

2. 改訂期日

令和2年5月11日（月）

3. 新旧対照表

現行	改正後	頁
第5章 政策の方向性 （略） 1. 元気な飛騨市づくり ―しごとを守る― （略） Ⅲ 様々な人や地域との交流から所得を生み出すまち （略） ○関係人口等との交流によるまちづくり 観光以外にも飛騨市に関心を持ち訪れていただける「関係人口」の増加を図り、地域づくりや産業振興のお手伝いにつなげるとともに、全国の様々な自治体や企業等との連携を強化し、相互	第5章 政策の方向性 （略） 1. 元気な飛騨市づくり ―しごとを守る― （略） Ⅲ 様々な人や地域との交流から所得を生み出すまち （略） ○関係人口等との交流によるまちづくり 観光以外にも飛騨市に関心を持ち訪れていただける「関係人口」の増加を図り、地域づくりや産業振興のお手伝いにつなげるとともに、全国の様々な自治体や企業等との連携を強化し、相互交流	

交流による人づくりを推進します。また、移住・定住された方や検討されている方に対して、移住促進や移住後の困り事に寄り添い生活の不安解消を図る取り組みを推進します。 (略) ②連携・提携等による交流の推進 ・海外を含む他の自治体や大学、企業、団体など、様々な形での連携を推進します。 _____ _____ ・市民相互のヒトやモノの交流を促進します。 (略)	による人づくりを推進します。また、移住・定住された方や検討されている方に対して、移住促進や移住後の困り事に寄り添い生活の不安解消を図る取り組みを推進します。 (略) ②連携・提携等による交流の推進 ・海外を含む他の自治体や大学、企業、団体など、様々な形での連携を推進します。<u>また、これらの主体が市内で活動を行うための拠点を誘致することで、地域活動・経済への波及効果を促します。</u> ・市民相互のヒトやモノの交流を促進します。 (略)	P. 40
---	--	-------

令和元年度の地方創生に向けた国の取り組み概要について

飛騨市では、国が目指す地方創生の目標に対し、別紙の事業を実施し、国から財政的支援（地方創生交付金等）を受けています。

■ 地方創生とは

- ✓ 人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指すものです。
 - ① 「東京一極集中」の是正
 - ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ③ 地域の特性に即した地域課題の解決
- ✓ 国は「地方版総合戦略」に掲げられた施策を財政面などで後押しすることで、国の目標達成を目指します。

■ 地方創生交付金等について

飛騨市では、次の3つの支援制度を活用し、地方創生の実現に向けた事業を実施しています。

① 地方創生推進交付金

- ✓ 地方版総合戦略に基づく自主的・主体的で先導的な事業を、複数年度にわたり安定的・継続的に支援するため創設されたもの。
- ✓ 官民協働、地域間連携、政策間連携等の先駆的要素が含まれている事業が対象。
- ✓ 複数年度の計画とし、主にソフト事業で構成。補助率は1／2。

② 地方創生拠点整備交付金

- ✓ 地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業について、地方の事情を尊重しながら施設整備等の取組を進めることを目的として創設されたもの。
- ✓ 単なる「ハコモノ行政」ではなく、地方版総合戦略に基づく取組として未来への投資の基盤につながる先導的なものでなければならないとされ、利活用方法が明確であり、それにより十分な地方創生の波及効果の発現
- ✓ 単年度の計画とし、主にハード事業で構成。補助率は1／2。

③ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）

- ✓ 地方公共団体が行う地方創生の取り組みに対して企業が寄付を行った際に、寄付金額の最大9割が法人住民税等から控除される制度。
- ✓ 企業にとっては税制優遇を受けながら所縁のある地域や興味関心のある取り組みを応援することができ、信憑性の高いCSR活動として企業価値を高めることにもつながる。
- ✓ 内閣府の認定を受けた地域再生計画に掲載された事業が対象。

■ 効果検証について

- ✓ 事業毎にふさわしい具体的な指標「重要業績評価指標（KPI）」を設定し、PDCAサイクルを整備することが必要とされています。特に事業年度毎に、外部有識者等による効果検証を実施し、その結果をホームページ等で公表するとともに、国への報告を行います。

※()内は4市村合計

シート No.	交付金等の名称	補助率	計画 年度	事業 区分	具体的事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金等充当額 (円)	事業における目標値(重要業績評価指標・KPI)					担当課
									指標の名称	R1目標値	目標年月	実績	達成状況	
1	地方創生推進 交付金	1/2	H29 ～ R1	飛驒3市 1村・県	飛驒地域ツーリズム推 進連携事業	【飛驒地域ツーリズム推進事業】 ①仏・コルマール国際旅行博への出展 ②仏・日本産品取扱店での地場産品展示販売 ③海外メディア招聘	1,195,638 (6,476,101)	550,000 (3,054,472)	欧州からの外国人観光客数	135,000人	R2.3	142,190人	達成	観光課
2						【外国人観光客受入体制強化事業】 ①地域通訳案内士の養成(英語・中国語) ②通訳ガイド紹介webサイトの運営管理	915,476 (4,784,800)	450,000 (2,282,177)	通訳案内士を利用した外国人 観光客数	677人	R2.3	1,429人	達成	
3					飛驒地域移住・定住促 進連携事業	①飛驒地域仕事探しwebサイト「飛驒地域求人 特集ページ」の運営管理 ②飛驒地域総合移住webサイト「グッとくる飛 驒」の運営管理 ③人材獲得セミナーの開催及びインターンシ ップの実施 ④飛驒「未来の地域編集部」地元ライターによ る情報発信 ⑤移住フェアへの出展 ⑥移住者交流イベント「HIDA-Drink's」の開催 ⑦首都圏在住「ひだアンバサダー」の任命 ⑧首都圏プロモーションの実施 ⑨官民連携の仕組みづくり	2,006,409 (10,939,226)	946,166 (5,157,073)	飛驒地域移住サポートセンタ ーを通じて飛驒地域(3市1村)に 移住した者の数	690人	R2.3	516人	未達成	地域振興課
4	地方創生推進 交付金	1/2	R1 ～ R3	市単独	地域の”宝物”を活用し たみんなの観光・まちづ くり推進事業	①地域資源を活用した新たな販売・体験型商 品の開発 ②古川祭関連コンテンツのブラッシュアップ ③地域の観光力の向上 ④地域ブランディングの推進 ⑤新たな地域の担い手・支え手づくり	116,625,278	52,200,000	地域資源を活用した体験型プロ グラムの提供件数及び特産品 等の商品開発件数	75件	R2.3	98件	達成	観光課
									「飛驒古川 古い町並み」エリア の観光客入込者数	300,000人	R2.3	292,680人	未達成	
									中心市街地に立地する飲食・土 産物店及び農産物直売所の売 上高	48,852千円	R2.3	49,207千円	達成	
									飛驒市ファンクラブ会員数	3,215人	R2.3	4,518人	達成	
5	地方創生拠点 整備交付金	1/2	H29	市単独	道の駅「宙(すかい)ド ーム・神岡」物販棟増築事 業	※事業は既に完了しているが、R3年度まで5年 間にわたりKPI測定を継続する			道の駅売上額	46,532千円	R2.3	46,732千円	達成	市民振興課 (神岡振興事 務所)
	まち・ひと・しご と創生寄附活 用事業(企業版 ふるさと納税)	-	H29 ～ H30	市単独	飛驒市宇宙物理学研究 紹介施設整備事業				道の駅来客人数	363,847人	R2.3	379,648人	達成	
合 計							120,742,801	54,146,166						

地方創生関係交付金に係る事業検証シート

No. 1

事業名称	飛騨地域ツーリズム推進事業		目的区分	観光振興
事業目的	これまでの飛騨地域3市1村が築いてきた欧州との強い繋がりを活用し、広域連携によるインバウンド戦略や地域特産品の販路開拓を推進することで、欧州からの観光誘客の促進と欧州における地域特産品の販売促進を図り、もって地域全体の観光消費の拡大と雇用創出に繋げる。		実施区分	広域連携 (高山市・飛騨市・下呂市・白川村・県)
			総事業費	1,195,638 円
			交付金充当額	550,000 円
事業概要	これまでのフランス・コルマールとの連携協定(コルマール市・同都市圏共同体・高山市)を活かしたプロモーション展開による飛騨地域の認知度向上と、飛騨地域を含む旅行商品の商品化の促進及び地酒等の販売促進の取り組みの成果を活かし、フランスを中心とした欧米からの誘客を継続し、飛騨地域内の消費につながる周遊型・滞在型の誘客促進とともに、地場産品の一層の販売促進を図る。			
事業成果	①フランスマーケット対象事業 コルマール国際旅行博「SITV2019」に出展するとともに、これまでのコルマール・クリスマスマーケットでのテスト販売を踏まえ、コルマール市の日本産品取扱店「Konjaku」にて、飛騨の地酒や特産品等の販売と観光プロモーションを実施。 ○フランス・コルマール国際旅行博「SITV2019」へ出展し、飛騨地域の観光プロモーション活動を展開。ブース来訪者向けアンケートを実施し、201サンプルを収集 日程:令和元年11月9日～11日、会場全体来場者数:27,000人、JVブース来場者数:3,664人 ○コルマールにある日本産品取扱店「Konjaku」にて、飛騨の地酒や伝統工芸品の展示販売と観光プロモーションを実施するとともに、同店のSNSなどで情報発信を実施 日程:令和元年11月1日～12月31日(期間終了後は通常販売を実施)、来店者数:5,125人、HP閲覧者数:5,985人、Facebook閲覧者数:34,728人、Google閲覧者数:111,150人、売上:約63万円			
	②海外メディア等招聘事業 欧州のメディアを飛騨地域に招聘し、観光地や地域産品の魅力を紹介して、広く情報発信を実施。 メディア: Bien Voyager(仏)2名、Un Gaijin au Japon(仏)1名、Life is a Trip!(独)1名 招請日:令和元年10月21日～25日 取材先:飛騨市／瀬戸川、白壁土蔵街、渡辺酒造、ガッタンゴー体験等、高山市／古い町並、飛騨産業、屋台会館、八野大工屋台修理工場、でこなる座等、下呂市／小坂の滝、地歌舞伎の芝居小屋等、白川村／合掌集落、おむすびづくり体験等			
事業における目標値の達成状況	達成状況	達成 ※具体的目標値と達成状況は別紙資料のとおり		
	未達成の場合その理由			
今後の事業方針	地方創生推進交付金事業としては令和元年度をもって事業終了 ※令和2年度以降は飛騨地域観光協議会(岐阜県・飛騨地域3市1村で構成)において、別途海外誘客事業を展開する。			
特記事項	飛騨市における欧州主要国(英・独・仏)からの宿泊客数 2016年:486人 → 2019年:1,598人			
事務局整理欄	地方創生推進交付金 (平成28年度は、地方創生加速化交付金(補助率10/10)で実施)	担当部課	商工観光部 観光課	

地方創生関係交付金に係る事業検証シート

No. 2

事業名称	外国人観光客受入体制強化事業	目的区分	観光振興
事業目的	飛騨地域ツーリズム推進事業によるインバウンド戦略を進めるとともに、当地域における受入環境整備として、地域通訳案内士(平成27年11月27日、飛騨地域国際観光振興特区認定)を養成し、通訳ガイド付きの着地型・滞在型ツアーの造成を進め、更なる外国人観光客の受入体制の強化を図る。	実施区分	広域連携 (高山市・飛騨市・下呂市・白川村・県)
		総事業費	915,476 円
		交付金充当額	450,000 円
事業概要	飛騨地域内における地域通訳案内士(有償通訳ガイド)を養成することで、外国人観光客の受入環境の強化を図るとともに、通訳ガイド付きの着地型・滞在型ツアーの造成促進により地域内消費の拡大を図る。		
事業成果	①地域通訳案内士養成事業 構造改革特別区域計画に基づき、中国語の地域通訳案内士の養成講座(全10回)を実施。 申込者:20名、講座修了者:12名、案内士登録者:9名(うち飛騨市0名) ②地域通訳案内士活用促進事業 飛騨地域通訳ガイドを紹介するウェブページの保守管理及びリスティング広告(検索連動型広告)を実施。 広告実施期間:12月下旬～3月上旬、対象ウェブページ:飛騨地域通訳ガイド紹介ウェブページ(日本語、英語、中国語)、広告媒体(検索サイト):Google(日本語・英語)、360(中国語)、検索キーワード:旅行、ツアー、白川郷、飛騨高山、下呂温泉、飛騨古川、通訳案内士 等		
事業における 目標値の 達成状況	達成状況	達成 ※具体的目標値と達成状況は別紙資料のとおり	
	未達成の場合 その理由		
今後の 事業方針	地方創生推進交付金事業としては令和元年度をもって事業終了 ※令和2年度以降は飛騨地域観光協議会(岐阜県・飛騨地域3市1村で構成)に事業を継承。		
特記事項	飛騨市における登録通訳案内士:英語2名、中国語0名		
事務局 整理欄	地方創生推進交付金 (平成28年度は、地方創生加速化交付金(補助率10/10)で実施)	担当部課	商工観光部 観光課

地方創生関係交付金に係る事業検証シート

No. 3

事業名称	飛驒地域移住・定住促進連携事業		目的区分	移住推進	
事業目的	「飛驒地域にひとを呼び込む」との共通の目的意識のもと、豊かな自然や美しい景観、脈々と受け継がれてきた歴史・文化、益々成長が期待される観光・農林畜産業など地域特有の魅力を最大限に活用し広域連携によるスケールメリットを活かした移住・定住の取り組みを推進する。		実施区分	広域連携 (高山市・飛驒市・下呂市・白川村・県)	
			総事業費	2,010,462 円	
			交付金充当額	949,000 円	
事業概要	飛驒地域への移住を考える首都圏等在住者を対象に、移住相談会の実施、飛驒地域での就業体験や移住者との交流等を行うとともに、移住後の生活環境の充実を図ることにより、飛驒地域への移住を促進する。				
事業成果	①飛驒地域仕事探しサイトの運営管理 民間の求人情報サイト内に「飛驒地域求人特集ページ」を開設するとともに、求人掲載企業向けセミナー・勉強会を開催 求人掲載:41社・59求人、セミナー参加:27社・31名、勉強会参加:20社・24名				
	②飛驒地域総合移住サイトの運営管理 総合移住サイト「グッとくる飛驒」の運営及び地元ライター集団「未来の地域編集部」による情報発信を実施 サイト閲覧数3.3万PV、掲載記事10件				
	③人材獲得セミナー及びインターンシップの実施 首都圏の移住検討者に対し、飛驒地域の事業者が飛驒での暮らしや仕事を紹介する人材獲得セミナーを開催。併せて飛驒地域でのインターンシップを実施 セミナー:全2回、登壇企業6社(うち市内1社)、参加者25名、インターン:受入企業1社、参加者1名				
	④ふるさと回帰フェアへの出展 開催日:9/7、来場者:約8千人、相談者:10名、アンケート回収:46名				
	⑤移住者・移住検討者交流イベント「HIDA-Drinks」の開催 首都圏開催…開催日:12/7、参加者:24名、飛驒地域開催…開催日:8/31、参加者:31名				
	⑥移住相談等のサポートを行う「ひだアンバサダー」の任命 新規任命:19名(首都圏在住)、既任命:30名(飛驒地域在住)				
	⑦首都圏の移住検討者に対するプロモーションの実施 新聞折込広告:3回、専門誌広告:1回				
	⑧官民連携の仕組みづくり 各市村において、仕事・住まい・地域に関わる民間団体等と行政が情報共有し、連携して対応できる仕組みづくりを検討				
事業における目標値の達成状況	達成状況	未達成 ※具体的目標値と達成状況は別紙資料のとおり			
	未達成の場合その理由	飛驒地域への移住者516人のうち飛驒市への移住者は3市1村内の人口構成比(平成27年国勢調査16.6%)を上回る21.5%(111人)となり、市独自の支援制度の充実や専門誌でのPRが功を奏している。広域連携によるスケールメリットを活かしつつ、各市村の独自施策を切磋琢磨していくことで、地域全体のレベルアップを図る必要がある。			
今後の事業方針	地方創生推進交付金事業としては令和元年度をもって事業終了 ※令和2年度は新たに「飛驒地域連携協議会」を設立し、引き続き3市1村の連携事業としてwebサイトの運営管理及び移住フェアへの出展等を展開する。				
特記事項	飛驒市内への移住者数 H28:77人→H29:97人→H30:100人→R1:111人				
事務局整理欄	地方創生推進交付金 (平成28年度は、地方創生加速化交付金(補助率10/10)で実施)	担当部課	企画部 地域振興課		

地方創生関係交付金に係る事業検証シート

No. 4

事業名称	地域の“宝物”を活用したみんなの観光・まちづくり推進事業		目的区分	観光振興
事業目的	飛騨市が誇る歴史文化や農林水産物、伝統工芸などの優れた地域資源の価値を再発掘し、多くの人に来て、見て、楽しんでもらえる商品へと磨き上げることで、多彩な観光コンテンツや特産品等を誇る飛騨市ブランドを確立し、市外から人を呼び、販路を広げ、外貨を獲得する新たな経済循環を生み出す。		実施区分	飛騨市単独
			総事業費	116,625,278 円
			交付金充当額	52,200,000 円
事業概要	飛騨みんなの博覧会に代表される小さくとも訴求力の高い観光コンテンツの創出、山城や系引き工女といった歴史資源に着目した観光開発、地域の観光の要である古川祭関連コンテンツのブラッシュアップ、訪日外国人観光客等への対応、観光と異業種の連携による地域の稼ぐ力の強化など、地域の観光・まちづくりに複合的に取り組むことで、ターゲットを捉えた観光誘客の拡大と滞在時間の延長による消費拡大を図る。 また、特産品の高付加価値化を図り、土産物店等での消費拡大を狙うとともに、首都圏に開設を目指すアンテナショップでの展示販売を行うことで、市外への販路開拓と外貨の獲得に取り組む。 そして、これらの取組を通じ、多彩な観光コンテンツ・特産品等を誇る飛騨市ブランドを確立し、広く情報発信を行うことで、更なる観光誘客の促進と市産品の販路拡大による外貨獲得を図るとともに、飛騨市を訪れた人や関心を寄せた人とのつながりを深めて関係人口へと導き、地域の新たな担い手・支え手の確保を図る。			
事業成果	①古川祭関連コンテンツのブラッシュアップ【116,625千円】 (1)飛騨古川まつり会館の「まちの博物館」への再生 飛騨古川まつり会館の展示装飾のリニューアルにより、市内外・国内外の誰もが古川祭の魅力に触れることができる体験型施設への転換を図るとともに、古川祭により形成されてきた地域の文化や魅力を知ることができる「まちの博物館」として、施設を訪れた観光客が地域への理解を深め、より深い観光体験が得られる環境を整備。 ・展示装飾リニューアル工事 ・館内ソフトコンテンツの製作(造形・グラフィック、映像編集、webサイト・パンフレット作成等)			
	②地域資源を活用した新たな販売・体験型商品の開発【既決予算対応】 (1)資源発掘の種となる地域住民のまちづくり活動の機運醸成 飛騨みんなの博覧会の開催に加え、市内農家とのコラボレーションによる収穫・調理体験イベントを開催し、親子連れをターゲットとした新たなコンテンツ開発を実施 ③地域の観光力の向上【既決予算対応】 (1)DMO構築に向けた関係者の機運醸成、人材育成方法の検討 「地域で稼ぐ」をテーマとして2回の観光マーケティングセミナーを開催し、観光関係者のみならず、地域住民や異業種に関わる方も対象とした意識啓発を実施			
事業における目標値の達成状況	達成状況	一部達成 ※具体的目標値と達成状況は別紙資料のとおり		
	未達成の場合その理由	一般的に観光客の動きが鈍るといわれる3月(年度替わり)及び6月(梅雨)の観光客入込客数が前年から減少したため、一部未達成となった。なお、これらの期間における休日の約8割が雨天であったことから、天候による影響も多分にあると思われる。		
今後の事業方針	屋内でも楽しめる食・農産物の情報発信に努め、天候に応じたまちの表情とその楽しみ方を提唱することで、天候に左右されにくい観光地づくりに取り組む。 ①地域資源を活用した新たな販売・体験型商品の開発(11,070千円) (1)体験型プログラムの開発・提供、(2)特産品等の開発支援・事業者育成、(3)山城・史跡等の歴史資源を活用した観光商品等の開発 ②古川祭関連コンテンツのブラッシュアップ(7,022千円) (1)古川祭の歴史文化の研究、紀要発行、(2)飛騨古川まつり会館を活用した賑わいの創出 ③地域の観光力の向上(1,176千円) (1)多文化・多様性に対応した観光受入体制の整備、(2)異業種交流セミナー・勉強会等の開催 ④地域ブランディングの推進(1,908千円) (1)インフルエンサーやイベント等を活用した地域ブランディングの推進 ⑤新たな地域の担い手・支え手づくり(3,735千円) (1)飛騨市ファンクラブ会員獲得に向けた交流イベント等の開催、(2)古川祭担い手支援マップの制作			
特記事項	事業成果欄②③は交付決定前に着手しているため、市単独事業として既決予算により対応			
事務局整理欄	地方創生推進交付金	担当部課	企画部 地域振興課 商工観光部 観光課・商工課 教委事務局 文化振興課	

地域再生計画の事後評価について

【事後評価の目的】

当計画は平成 30 年 12 月に総合政策審議会で中間評価を受け、継続事業として諮問を受けた計画である。この度事業が完了したので実績及び目標の達成状況を報告し、学識経験者等の第三者の意見を求め、新規実施中の地域再生計画の事業推進の為に意見をいただくものである。

【事後評価を報告する計画】

○飛騨市地域再生計画

「豊かな自然環境の持続と安定した暮らしのまちづくり計画」

[事業期間]

- ・平成 27 年～平成 31 年度（5 年間）

[地域再生を図るために行う事業]

- ・林道整備　：　林道整備により森林へのアクセスを確保し林道の安全性の確保及び間伐を推進して健全な森林整備を行う。
- ・市道整備　：　道路整備を行い通行の危険箇所の解消を図り、安全で安心して通行できる道路ネットワークを構築する。

[整備量及び事業費]

- ・市道（9 路線）L=1.78km　C=444,000 千円（うち交付金 222,000 千円）
高野スキー場線、第 1 館野町線、第 5 梨ヶ根線、第 1 塩野線、林～丸山線、
角川～中澤上線支線 1 号、新名山畔線、下村～中切線、跡津川線
- ・林道（34 路線）L=0.60km　C=333,000 千円（うち交付金 155,700 千円）
森安～万波線、登谷線、橋梁点検 32 路線 53 箇所

[地域再生計画の目標値]

- ・目標 1　災害に強い森林づくり（搬出間伐量を 40%増加）
- ・目標 2　市内道路の危険箇所の解消（危険箇所数を 40%解消）
- ・目標 3　エコ・グリーンツーリズムによる観光客の 31%の増加
- ・目標 4　生活インフラとして重要な林道の安全性確保の推進（点検診断の実施）

【H31 年度までの実績（最終）事業進捗状況】

	計画	中間(H29)	最終(H31)	進捗率
市道	444,000 千円	251,000 千円	253,854 千円	57.2%
	1.78km	1.49km	1.64km	92.1%
林道	333,000 千円	122,000 千円	280,916 千円	84.4%
	0.60km	0.04km	0.52km	86.7%
	53 箇所	46 箇所	53 箇所	100.0%
全体	777,000 千円	373,000 千円	534,770 千円	68.8%

【H31 年度までの実績（最終）目標達成状況】

			基準年度 H26	中間年度 H29	最終年度 H31	結果
目標 1	搬出間伐量の 40% 増加	目標	4,073m3 0%	5,300m3 30%	5,700m3 40%	
		実績		5,998m3 47%	6,160m3 51%	達成
目標 2	市道の危険箇所の 40%解消	目標	22 箇所 0%	16 箇所 27%	13 箇所 40%	
		実績		16 箇所 27%	14 箇所 36%	未達成
目標 3	エコ・グリーンツーリズム観 光客の 31%増加	目標	38,000 人 0%	40,000 人 5%	50,000 人 31%	
		実績		49,663 人 30%	54,852 人 44%	達成
目標 4	林道橋梁(53 橋)点 検診断の実施率	目標	0 橋 0%	53 橋 100%	53 橋 100%	
		実績		46 橋 87%	53 橋 100%	達成

【今後の方針】

・本地域再生計画は令和元年度で終了したが、さらなる交流人口の増加と木材産業の効率化を図る為、道路ネットワークの構築により拠点間のアクセス改善を引き続き実施するものである。本計画において事業完了に至らなかった路線を含め、道路改良や林道開設などの事業を推進していく必要がある。

地域再生計画（地方創生道整備推進交付金）事後評価調書

都道府県名	岐阜県	事業実施主体	飛騨市	地域再生計画名	飛騨市「豊かな自然環境の持続と安定した暮らしのまちづくり計画」
計画期間	平成27年度～平成31年度	評価責任者	飛騨市 基盤整備部長 青木孝則		

	指標		基準値		中間目標値			最終目標値		事後評価	達成状況		最終目標値の実現状況に関する評価		
			基準年度		年度	中間実績	基準年度	最終実績							
①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標 1	搬出間伐量の40%増加	4, 073m3	H26	5, 300m3	H29	5, 998m3	5, 700m3	H31	6, 160m3	○	指標総数	達成数	林道整備やそれに通じる市道の整備により、最終目標値を達成できた。	
	指標 2	市道の危険箇所の40%解消	22箇所	H26	16箇所	H29	16箇所	13箇所	H31	14箇所	△	4	3	市道危険箇所22箇所の内、8箇所を実施し14箇所に減らすことができた。用地取得の不調により、目標の13箇所には及ばなかったが、引き続き事業実施に向け交渉を続ける予定である。	
	指標 3	エコ・グリーンツーリズム観光客の31%増加	38, 000人	H26	40, 000人	H29	49, 663人	50, 000人	H31	54, 852人	○			林道整備やそれに通じる市道のアクセス向上により、エコグリーンツーリズム観光客が増加し、最終目標値を達成する事ができた。	
	指標 4	林道橋梁点検診断の実施率	0%	H26	100%	H29	87%	100%	H31	100%	○			林道橋梁点検診断は全箇所を実施し100%を達成することができた。	
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標 1														
	指標 2														
③事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価									
			計画	中間年度(H29)	最終実績										
	特別措置を適用して行う事業	市道整備事業（整備延長）		1. 78km	1. 49km	1. 64km	市道の危険箇所解消の整備により、アクセスの改善や交通安全の確保が図られ観光客の増加につながったと考えられる。さらに交流人口の増加と安定した暮らしのまちづくりのため、引き続き市道の整備を行う必要がある。								
		林道整備事業（整備延長）		0. 60km	0. 06km	0. 51km	林道開設事業について、これまでは軟弱地盤対策のため、開設延長が延びなかった。今後は開設工事延長が見込まれ、これまで森林施業が困難であった地域について充実した森林へのアクセス改善が図られる見込みであり、引き続き林道開設を行う必要がある。								
		内林道の保全対策53箇所		53箇所	46箇所	53箇所	林道の保全対策（橋梁点検）により、林道の安全対策が進められた。								
	その他の事業	森林整備地域活動支援交付金事業		森林施業の集約化に必要な森林情報の収集、境界確認等の諸活動に対して支援する。			平成27年度から令和元年度までの5ヵ年で、延べ33団地4,784haに対し、森林情報の収集や森林調査、説明会の開催などの支援を行うことができた。								
		森林環境保全整備事業		面的にまとまって計画的に行う搬出間伐等の森林施業と、これと一体となった森林作業道の開設を行う。			平成27年度から令和元年度までの5ヵ年で、延べ間伐23団地273ha、作業道開設22路線12,821mを実施した。林道整備と併せて森林作業道を開設し、より充実した森林へのアクセス改善が図られた。								
		環境保全林整備事業		既存の林業経営では採算の合わない飲用水や農業用水等の水源地域や渓流域、急傾斜地等の森林の整備・保全を推進するため間伐等を支援し、環境を重視した森林づくり、森林の公益的機能の維持増進を図る。			平成27年度 河合町二ツ屋地内で32haの間伐を実施し、環境を重視した森林づくりを支援する事ができた。								
		里山林整備事業		野生鳥獣による被害の軽減など地域住民の生活環境の保全や生物多様性の保全を図るため里山林の整備・管理を支援する。			平成27年度から令和元年度までの5ヵ年で、危険木の除去3箇所0.62ha 修景等の環境保全3箇所20.9ha、バッファークゾーンの整備5箇所14.72ha、不要木の除去10箇所38.19haを実施した。生活道路の周辺や農地周辺の生活環境整備を支援する事ができた。								
	計画外で独自に実施した事業														
④評価方法		飛騨市総合政策審議会を開催し、最終目標値の実現状況に関する報告を行う。（7/31開催予定）													
⑤事後評価の公表方法		飛騨市ホームページに掲載予定													
⑥計画全体の総合評価		本地域再生計画では、道整備交付金を活用した市道整備と林道整備を一体的に実施し、森林整備と交流人口の増加を目標としている。間伐による森林整備を実施することにより、災害に強い森林づくりを進めることができた。手入れされた森林資源や天生湿原などを巡るトレッキングや廃線となった神岡鉄道を利用したレールマウンテンバイクなどのエコツーリズム・グリーンツーリズムにより観光客が増え、交流人口の増加による経済効果が得られた。また、市道の危険箇所の解消と林道橋梁点検を実施し、安全な生活環境整備を進める事ができた。													
⑦今後の方針等		本地域再生計画は、令和元年度で終了したが、さらなる交流人口の増加と木材産業の効率化を図るため、道路ネットワークの構築により拠点間のアクセス改善を引き続き実施するものである。本計画において事業完了に至らなかった路線を含め、道路改良や林道開設などの事業を推進していく必要がある。													

「豊かな自然環境の持続と安定した暮らしのまちづくり計画」 【岐阜県飛騨市】

計画概要

地域の重要なネットワークである市道及び林道の整備により間伐による森林整備を推進し、災害に強い森林づくりを進めるとともに豊かな森林資源を活かしてエコ・グリーンツーリズムによる観光客の増加を図り、地元住民との交流、経済効果の持続により豊かな自然環境の持続と安心・安全が実感できるまちづくりを目指す。

地域再生計画の区域 岐阜県飛騨市の全域

計画期間 平成27年度～平成31年度

地域再生計画の目標

項 目	現 状	目 標
年間搬出間伐量の増加	4,073m ³	5,700m ³
市道危険箇所数の解消	22箇所	13箇所
エコ・グリーンツーリズム観光客の増加	38,000人	50,000人
林道の点検診断の実施率	0%	100%

※最終年度に事後評価検討会を実施し、目標の達成状況を確認し公表。

目標達成のために行う事業

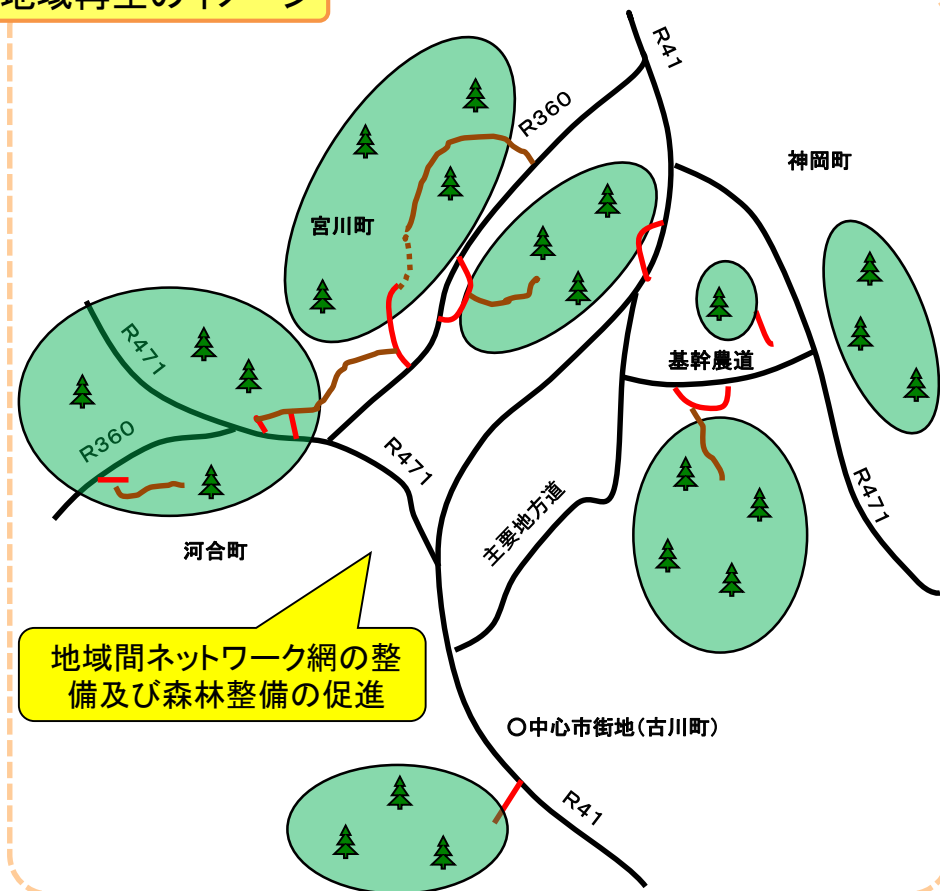
<道整備交付金>

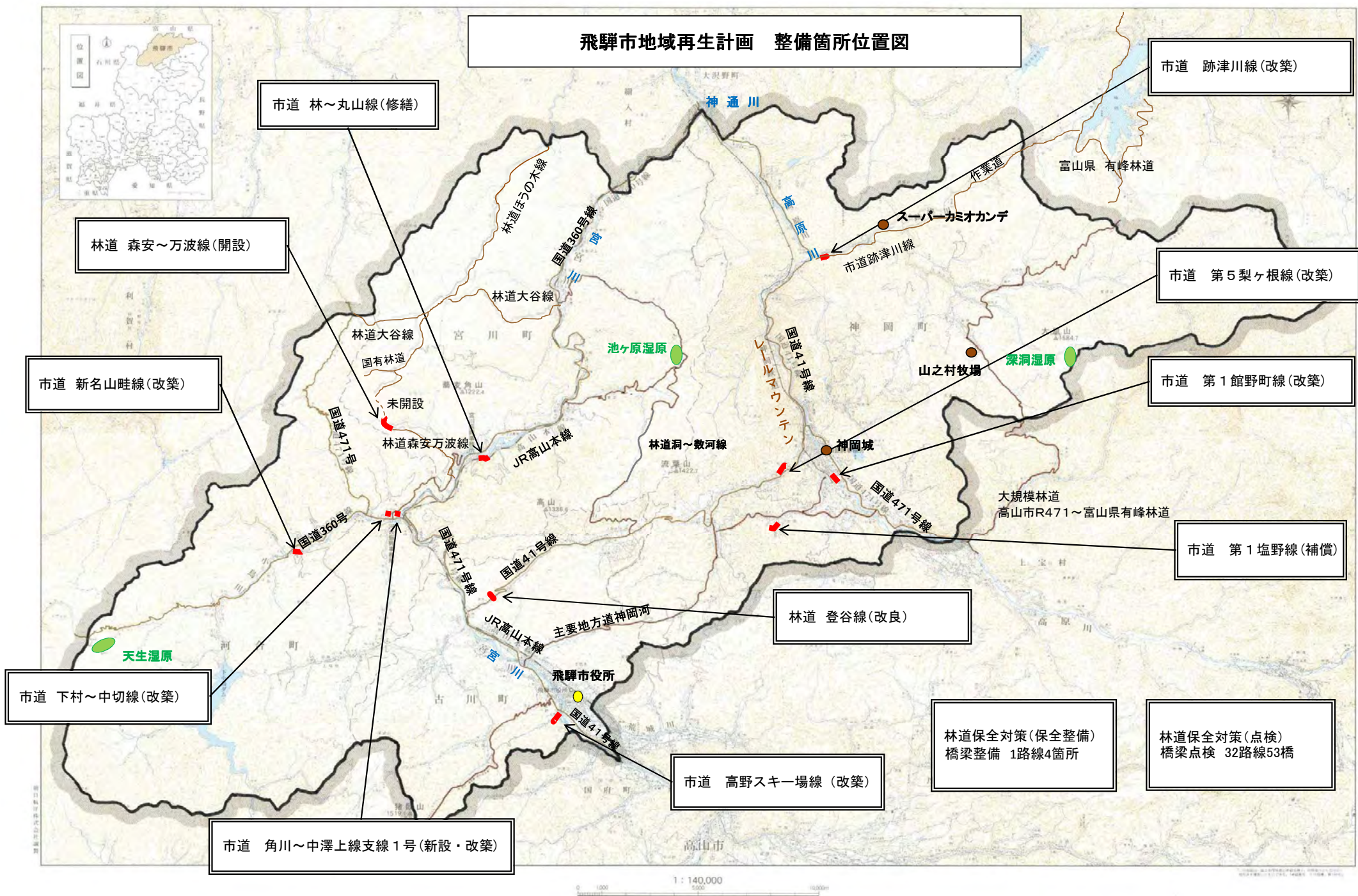
市道:1.78km 林道:0.60km 林道の保全対策 32路線53箇所
 総事業費 777百万円(うち国費 377.7百万円)
 市道 444百万円(うち国費 222百万円)
 林道 333百万円(うち国費 155.7百万円)
 うち林道の保全対策 44,000千円(うち交付金22,000千円)

<その他の事業>

森林環境保全事業(森林情報収集、境界確認)
 森林整備地域活動支援交付金事業(搬出間伐等の森林施業)
 環境保全林整備事業(森林の公益的機能の維持増進)
 里山林整備事業(里山林の整備・管理)

地域再生のイメージ





林道登谷線 法面改良

着工前



完成



林道森安～万波線(森安工区) 林道開設

着工前



完成



林道森安～万波線(万波工区) 林道開設

着工前



完成



市道林～丸山線 側溝修繕

着工前



完成



市道高野スキ一場線 道路改良

着工前



完成



市道下村～中切線 道路改良

着工前



完成



市道新名～山畦線
道路改良

着工前



完成



市道第1塩野線 道路改良

着工前



完成



市道跡津川線 道路改良

着工前



完成



市道第1館野線 道路改良

着工前



完成



市道第5梨ヶ根線 道路改良

着工前



完成



「地域資源を活用したあんきなまちづくり計画」 【岐阜県・飛騨市(ひだし)】

計画概要

- 本市には豊かな自然を活かした観光資源や年間約50万人が訪れる、ユネスコ無形文化財に登録されている「古川祭の起し太鼓・屋台行事」と「瀬戸川と白壁土蔵街」に代表される飛騨古川の町並み、世界的に注目を集めノーベル賞受賞者を2名輩出している「スーパーカミオカンデ」に代表される宇宙物理学研究施設など地域特有の魅力ある拠点が点在するが、これらの資源を地域の活性化につなげることが課題である。古川町市街地や廃線を利用した「レールマウンテンバイク ガッタンゴー」、道の駅「宙(スカイ)ドーム・神岡」にある宇宙物理学研究紹介施設「ひだ宇宙科学館カミオカラボ」を拠点に世界最先端の研究施設との連携や市内に点在する自然を活かした観光による交流人口の増加や地域産業の活性化を目指すためには、観光施設や研究施設へのアクセスの改善や道路の安全性の向上が急務となっている。
- また、市域の93%を占める山林の資源を利活用するにあたり、森林施業の効率化と木材生産コストの低減や災害に強い森林づくりを進めるための基盤である林道の整備が求められている。
- このため、豊かな自然を活かした観光資源や観光施設、宇宙物理学研究施設とを結び拠点間のアクセスの改善による交流人口の増加、森林整備の実施箇所と木材集積所までのアクセスの改善による木材産業の効率化と木材生産の低コスト化を図るため、市道及び林道を一体的に整備して地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークを構築し、地域の魅力を活かしたあんきな(安心な)まちづくりを目指すものである。

地域再生計画の区域

岐阜県飛騨市の全域

計画期間

令和2年度～令和6年度

地域再生計画の目標

項目	現状	目標
年間搬出間伐量の増加	6,013m ³	6,300m ³
年間観光入込客数の増加	1,037千人	1,150千人
道の駅「宙ドーム・神岡」年間売上額の増加	33,063千円	37,000千円

※最終年度に 事後評価検討会を実施し、目標の達成状況を確認し公表。

目標達成のために行う事業

<道整備交付金>

市道：2.65km 林道：3.45km

総事業費 2,329,000千円 (うち国費1,144,500千円)

市道 1,637,000千円 (うち国費 818,500千円)

林道 692,000千円 (うち国費 326,000千円)

<その他の事業>

飛騨市最先端科学都市構想推進事業(市単独事業)

森林環境保全事業(搬出間伐等の森林施業)

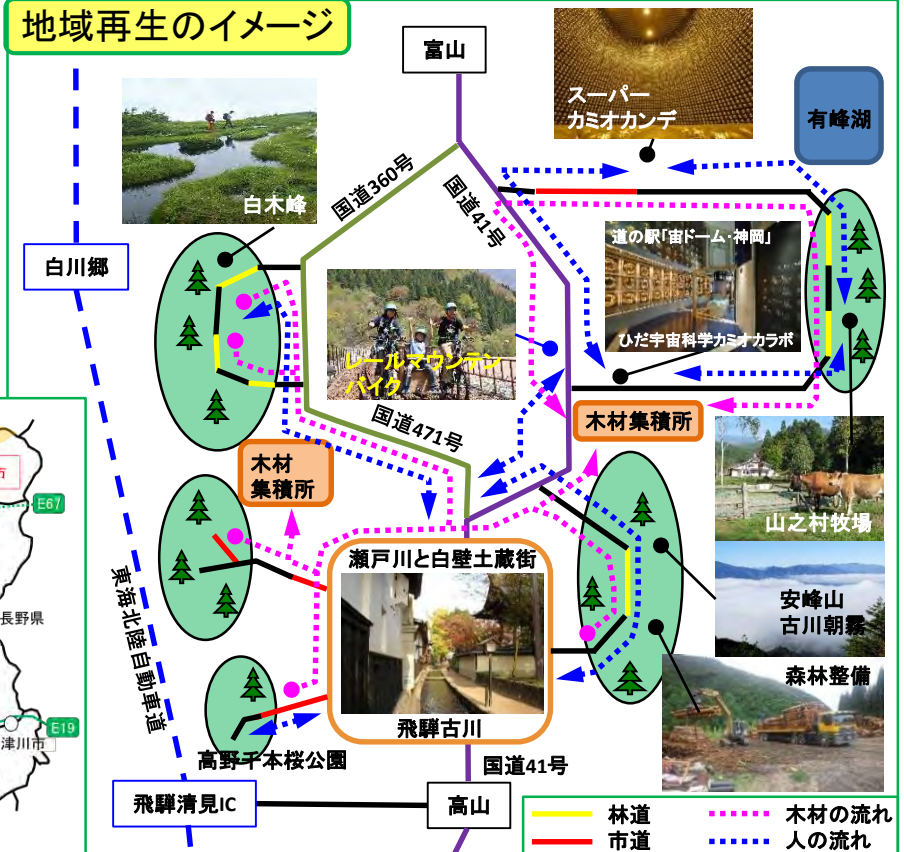
森林整備地域活動支援交付金事業(森林情報収集、境界確認)

環境保全林整備事業(森林の公益的機能の維持増進)

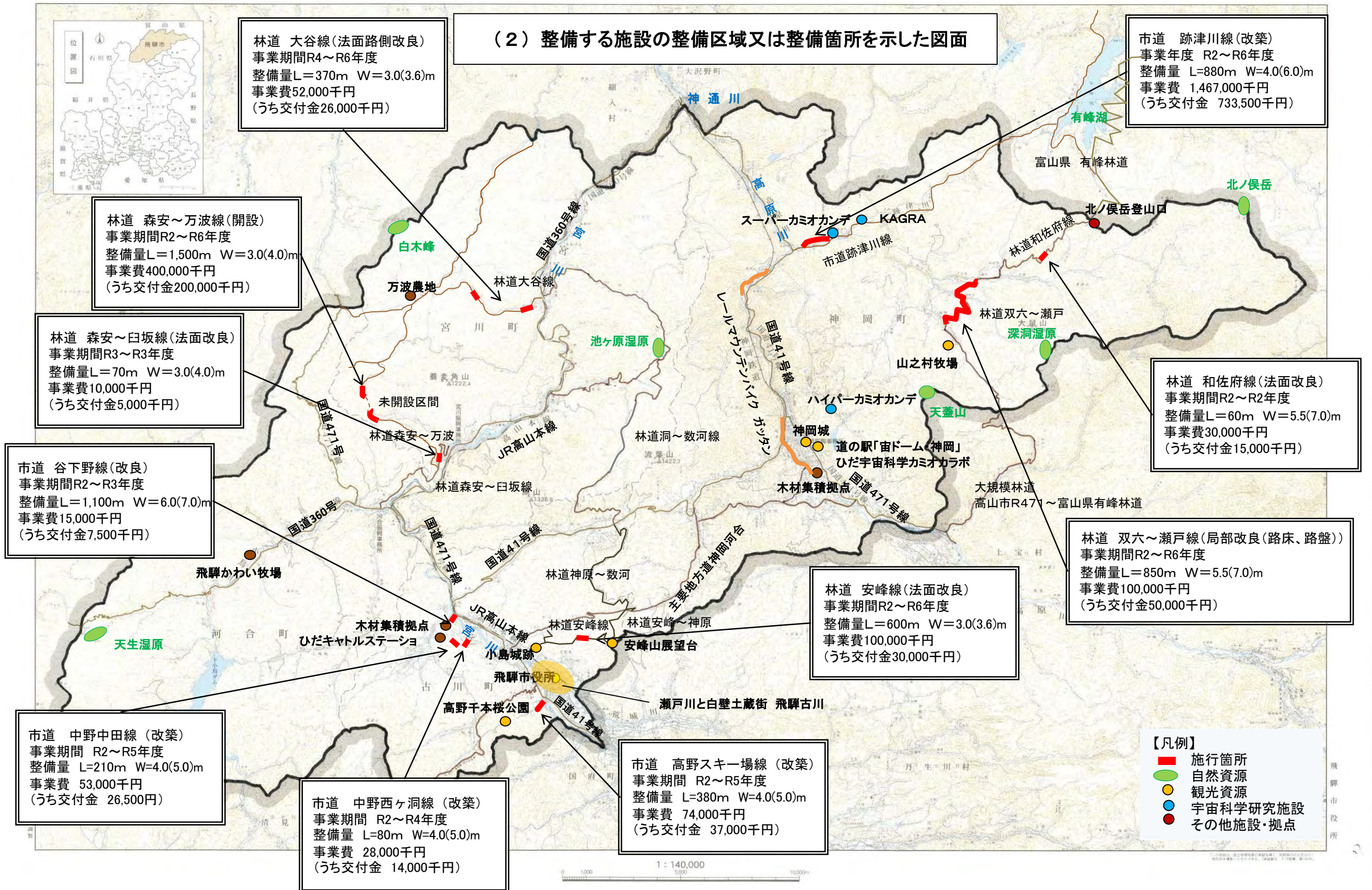
里山林整備事業(里山林の整備・管理)



地域再生のイメージ



(2) 整備する施設の整備区域又は整備箇所を示した図面



今後のスケジュール

資料⑥

政策協議

6-10月

予算編成

10-11月

6月

10月

11月

第1回飛騨市総合政策審議会
(令和2年7月31日)

第2回飛騨市総合政策審議会
(令和2年10月19日)

予算査定

12-1月

議会審議

2-3月

1月

第3回飛騨市総合政策審議会
(令和2年12月)

第4回飛騨市総合政策審議会
(令和3年3月)